

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月30日

【事業年度】 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 マーガレット・フィッツパトリック
シニア・ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐
(Margaret Fitzpatrick, Senior Vice President and Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上石 涼太
弁護士 樋口 政隆
弁護士 吉田 満利恵

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1367
06-6485-5731
03-6775-1660

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円に表示されている金額は、2023年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=129.90円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対するウクライナにおける戦争、現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響(国境の開放および海外渡航の再開を含む。)、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社の取得に期待されたタイミングおよび利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-2事業等のリスク」および「第一部-第3-3-(3)-財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとしてすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続きに従って定期的開催される。

主要な役員の仕事は、一般的に当社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および付属定款にも示されており、一定の事項について現在は以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

() 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスC普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)（以下「ビザ・ヨーロッパ」という。）の取得に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。
 - ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズA優先株式」という。）
 - ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB優先株式」という。）

- ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「シリーズC 優先株式」という。)

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する株主は、当社の優先株式のすべてのシリーズ(シリーズB 優先株式およびシリーズC 優先株式を含む。)、またはクラスA 普通株式、クラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の株主による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

() 普通株式の内容

議決権

クラスA 普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA 普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB 普通株式の各株主およびクラスC 普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する(規定どおり。)クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA 普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式の議決権の過半数(次に説明するとおり「転換後基準」とする。)を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする(当該決議にはクラスA 普通株式の株主は参加しない。)。ただし、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産(実際に適用があるものに限る。)の価額が、クラスA 普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退(すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。)については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換

発行済クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク(Visa U.S.A. Inc.)(以下「ビザUSA」という。)、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション(Visa Canada Corporation)のメンバーもしくはそれらの関係者(当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。)に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の適用転換比率に基づいてクラスA 普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式はクラスA 普通株式に転換されない。()クラスA 普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法(その後の改正を含む。)に基づくルール144(g)に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または()ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB 普通株式およびクラスC 普通株式は未償還株式ではなく、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA 普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA 普通株式のクラスC 普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA 普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC 普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA 普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA 普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの(または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの)以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を

制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- () クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- () クラスB普通株式については、1株につき、(x)2008年3月25日から対象訴訟(基本定款に定義する。)の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y)対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。

(A) 1.6059
=

(B) 基本定款に従って随時
= 発行されるクラスA普通株式の株式数(収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、当社取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの)を分子とし、245,513,385(当社ではこれをクラスB数値という。)を分母とする分数。

(C) 対象訴訟の
= 結審後に対
象訴訟に係
る和解また
は判決に伴
う支払金に
充当するた
めに設定さ
れたエスク
ロー口座か
ら当社に支
払われる資
金 (損失分
担契約に関
連する一定
の租税の分
配および払
い戻しを除
く。) を、
0.01米ドル
または対象
訴訟の結審
日の3取引
日前までの
90日間 (取
引日) のク
ラスA普通
株式1株の
出来高加重
平均価格の
いずれか大
きいほうの
数値で除し
た商を分子
とし、クラ
スB数値を
分母とする
分数。

(D) エスクロー
= 契約および
基本定款の
条項に従い
適宜エスク
ロー口座に
預託される
(x) 損失
補填資金株
式相当額
(基本定款
に定義す
る。当社取
締役会はこ
れを「損失
補填資金」
として指定
し、損失補
填資金と呼
ばれている。
)を分子とし、
(y) クラ
スB数値を
分母とする
分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価値、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価値(当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続きに従って決定された金額とする。)を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいずれかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価値の決定については(当該目的に限る。)、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法(以下「DGCL」という。)および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて(クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて（転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社（1社か複数社かを問わない。）との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする（転換後の価額をその根拠とする。）。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式（当該株主が実質であるものを指す。）が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の適用転換比率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用転換比率は、常に1対1とする（すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。）。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用転換比率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換比率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点（純収益はエスクロー口座に預託される。）および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用転換比率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される（すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。）。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れたうえで、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積ることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（Visa International Service Association）（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証

券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。

- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または(当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は)当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

() 優先株式の内容

概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定証書(以下「指定証書」という。)に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることにはできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

優先株式の詳細

シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払および分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、配当の支払および分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する指定証書に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払および分配の権利についてシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により決議された場合、取締役会は同時にシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。シリーズA優先株式の当初転換比率は100、シリーズBおよびシリーズC優先株式の当初転換比率は13.952であった。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- (a) 当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう配当と等しい金額を受領する権利が付与される。
- (b) 残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記（ a ）（ ）に規定される、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配請求権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配請求権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- (a) 適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- (b) 上記（ a ）の規定にかかわらず、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれらに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (c) 上記（ a ）の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含む。）の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。
(a) ビザ・ヨーロッパ取得の対価としてシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式(場合による)を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1)直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2)直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3)直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A)潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の形態で保持される補償の金額(米ドル建て)(もしあれば)の減額合計を、(B)発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の株式数で除した商を、(C)クラスA普通株式の公正市場価格で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式；償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式(場合による)は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させようとして、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式(場合による)のすべて(一部は不可)を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

() 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務に従って行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・ 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・ 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)
- ・ 当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員インセンティブ制度に基づく普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・ プット・オプションまたはコール・オプション(ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。)の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集(新規株式公開(以下「IPO」という。))を含むがこれに限定されない。)につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。
- ・ 株式の募集において売却されるクラスA普通株式(当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。)の発行のうち、その手取金の用途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務(訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。)の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。

- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

（ ）支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込みを抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込みにより利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびDGCLを参照されたい。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続きは、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社の秘書役に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時にみたすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超。
- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済カードシステムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計(他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。)の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に(他のクラスと一緒になく。)決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式(取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会(加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。))が所有する株式を除く。)の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60暦日前から10暦日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、()郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、()ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、()電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、()電子ネットワーク(ウェブサイトまたはチャットルーム等)に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A)当該登録がなされた時点または(B)当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また()上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題(取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。)は、()取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知(もしくはその補足文書)に明記されるか、()取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または()付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項()号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、()取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといい得るにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみだすものではなく、()年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス(Dow Jones News Service)、アソシエイトッド・プレス(Associated Press)またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)(以下「証券取引所法」という。)第13条、第14条または第15条(d)項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60暦日前から10暦日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、()取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または()付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、()取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといい得るにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみだすものではなく、()臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名（複数名の場合を含む。）、または株主総会で審理すべき議題を提案できる（またはその両方を行うことができる。）。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに実質株主のために提案がなされる場合には実質株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各被指名者および他の者（その名称を記載すること。）の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束（書面によるか否かを問わない。）の説明、(B) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者（その身元を記載すること。）との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者（その身元を記載すること。）との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる実質株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および実質株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または実質株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利（当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。）あるいはその反対のもの（以下「デリバティブ商品」という。）で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは実質株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは実質株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは実質株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連

動型報酬を除く。)(当該株主もしくは実質株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。)

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である(代理人による出席も含む)。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の株主による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、()当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または()委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条(c)項の(2)の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者(複数の者である場合を含む。)に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代行者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が(手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により)委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条(c)項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

(c) 役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、()当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、()当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また()取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、()最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、()当社の通常の業務過程におい

て当社を代表して契約を締結する権限を有し、また()最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授けられた取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高執行責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社にかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要などときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付随定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐(秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列またはかかる決定がない場合には選任された順番による。)は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくはは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付随定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財政状態にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財政状態にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d) 取締役会

取締役会の構成

「第5 - 3 - (2) 役員状況」を参照のこと。

(e) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、(A) () 当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および() 信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していることの要件を同時に満たすもの、または(B) その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適応される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー
- ・パートナーシップまたはその他のパススルー組織
- ・被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・退職金制度
- ・当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主

- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあたって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国外人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

適用がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・ 当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場合。）。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国外人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。
- ・ 対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国との租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、() 当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または() 当該売却、交換もしくはその他の処分(基準価額を超えた分配)が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」(米国連邦所得税法上のものを指す。)に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および/または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、15%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される(または当該利用のために保有される。)その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する(または過去該当したことがあった。)とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者(米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。)のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に組込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人(これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の個人が含まれる。)に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在24%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

(2) 日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または法人の所得(および個人に関しては、相続財産)に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー(Sue Choi)より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

() 当社は、デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。

() 本書に記述されるアメリカ合衆国およびデラウェア州の法令に関する記載は真実かつ正確である。

- () 本書に添付される第七再録基本定款、シリーズA、シリーズBおよびシリーズC転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2022年度、2021年度、2020年度、2019年度および2018年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2022年度連結財務諸表およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	ビザ・インク 2022年度	ビザ・インク 2021年度	ビザ・インク 2020年度	ビザ・インク 2019年度	ビザ・インク 2018年度
会計期間	2022年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2021年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2020年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2019年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2018年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
純収益	29,310 3,807,369	24,105 3,131,240	21,846 2,837,795	22,977 2,984,712	20,609 2,677,109
営業費用	10,497 1,363,560	8,301 1,078,300	7,765 1,008,674	7,976 1,036,082	7,655 994,385
営業利益	18,813 2,443,809	15,804 2,052,940	14,081 1,829,122	15,001 1,948,630	12,954 1,682,725
営業外収益(費用)	(677) (87,942)	259 33,644	(291) (37,801)	(117) (15,198)	(148) (19,225)
当期純利益	14,957 1,942,914	12,311 1,599,199	10,866 1,411,493	12,080 1,569,192	10,301 1,338,100
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	7.01 911	5.63 731	4.90 637	5.32 691	4.43 575
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	7.00 909	5.63 731	4.89 635	5.32 691	4.42 574
財務状況：					
現金および現金同等物	15,689 2,038,001	16,487 2,141,661	16,289 2,115,941	7,838 1,018,156	8,162 1,060,244
流動資産合計	30,205 3,923,630	27,607 3,586,149	27,645 3,591,086	20,970 2,724,003	18,216 2,366,258
長期投資有価証券	2,136 277,466	1,705 221,480	231 30,007	2,157 280,194	4,082 530,252
資産合計	85,501 11,106,580	82,896 10,768,190	80,919 10,511,378	72,574 9,427,363	69,225 8,992,328
未払訴訟債務	1,456 189,134	983 127,692	914 118,729	1,203 156,270	1,434 186,277
流動負債合計	20,853 2,708,805	15,739 2,044,496	14,510 1,884,849	13,415 1,742,609	11,305 1,468,520
資本合計	35,581 4,621,972	37,589 4,882,811	36,210 4,703,679	34,684 4,505,452	34,006 4,417,379
資金関係：					
営業活動により生じた (に使用した)現金(純額)	18,849 2,448,485	15,227 1,977,987	10,440 1,356,156	12,784 1,660,642	12,941 1,681,036
投資活動により生じた (に使用した)現金(純額)	(4,288) (557,011)	(152) (19,745)	1,427 185,367	(591) (76,771)	(3,084) (400,612)
財務活動により生じた (に使用した)現金(純額)	(12,696) (1,649,210)	(14,410) (1,871,859)	(3,968) (515,443)	(12,061) (1,566,724)	(10,790) (1,401,621)
補足情報：					

従業員数	26,500	21,500	20,500	19,500	17,000
------	--------	--------	--------	--------	--------

2【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員制団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、1つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ(13.9十億米ドル)および5.3十億ユーロ(6.1十億米ドル)の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われた追加の1.0十億ユーロおよび年率4%の複利によって取得した。

3【事業の内容】

(1)概要

ビザは、デジタル決済において世界を牽引する企業の1つである。当社の目的は、最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させることである。当社は、革新的な技術により、200を超える国々および地域において、世界中の消費者、加盟店、金融機関および政府機関の間のグローバルな商取引および金銭の移動を促進している。

1958年の設立から、ビザは、消費者と企業間の決済を促進する事業に携わってきた。当社は、信頼できる商取引のエンジンとして、また、新しい決済方法を生み出すことによって、世界中のすべての人々に対して決済ソリューションを提供できるよう取り組んでいる。当社は、様々なフォームファクタを通じて複数のエンドポイントに決済取引を促進するための単一の接続点を提供するため、所有するネットワークであるビザネット(VisaNet)の拡大、強化および投資に注力している。当社は、当社のネットワークを通じ、エコシステムの参加者に対し、安全で信頼性が高くかつ効率的な金銭の移動を促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。

- ・当社は、消費者、発行・獲得金融機関および加盟店間の、安全で信頼のおける効率的な金銭の移動を促進している。当社は、従来これを「4当事者」モデルと称していた。「(3)当社の主要事業」を参照のこと。決済エコシステムが進化するにつれて、当社は、デジタルバンク、デジタル・ウォレットならびに金融技術会社(fintechs)、政府および非政府組織(以下「NGO」という。)を幅広く含めるために、当該モデルを拡大してきた。当社は、当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットを通じて、当社の金融機関顧客および加盟店顧客に対し、取引処理サービス(主に認証、清算および決済)を提供している。2022年度中に処理されたビザブランドの決済取引および現金取引は、258十億件、すなわち1日当たり平均707百万件であった。合計258十億件の取引のうち、193十億件がビザによって処理された。
- ・当社は、顧客(約15,000社の金融機関を含む。)が個人、企業および政府のアカウント保有者に対してクレジットカード、デビットカード、プリペイドカードおよび現金アクセス・プログラムを含む中核的なビジネス・ソリューションを開発および提供するための幅広いビザブランドの決済商品を提供している。2022年度中、ビザの決済高および現金取扱高は合計14兆米ドルであり、4.1十億件の信用性情報⁽¹⁾が世界中で利用可能となり、80百万ヶ所を超える加盟店の所在地に加え、決済代行業者を通じて推定20百万ヶ所において利用された。⁽¹⁾
- ・当社は、オープンなパートナーシップアプローチを用いて、アプリケーション・プログラミング・インターフェース(以下「API」という。)を通じた当社の技術能力の提供等当社のグローバル・ネットワークへのアクセスを可能にすることによる価値の提供を追求している。当社は決済エコシステムの革新および拡大のため、従来の関係者および新興の関係者のいずれともパートナーシップを結んでおり、これにより当該関係者は、その事業をより素早く効率的に拡大し成長させるために当社のプラットフォームの資源を活用することができる。
- ・当社は、デジタル決済への移行を加速させ、「ネットワークのネットワーク」を目指して進化し続けることで、利用可能なすべてのネットワークを通じた金銭の移動を可能にしている。当社は、ビザの顧客が企業、政府および消費者に対し、取引開始時または取引完了時に利用されるネットワークにかかわらず金銭を移動させることができるように、単一の接続点を提供することを目指している。これにより、最終的に複雑な決済エコシステムを統合することができる。ビザの「ネットワークのネットワーク」アプローチは、消費者・企業間(C2B)の決済に加え、個人間(P2P)、企業・消費者間(B2C)、企業間(B2B)、企業・中小企業間(B2b)および政府・消費者間(G2C)の決済を促進することにより、機会を創出している。

- ・当社は、顧客に対し、発行ソリューション、受入れソリューション、リスクおよびアイデンティティ・ソリューション、オープン・バンキングならびにアドバイザー・サービスを含む付加価値サービスを提供している。
- ・当社は、顧客およびパートナーの利益のために、特にFIFA、国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会およびナショナル・フットボール・リーグ（以下「NFL」という。）における広告、宣伝およびスポンサー活動を通じて、当社のブランドに投資し、その認知度を高めている。当社は、これらのスポンサーシップ資産を、決済技術の革新を披露する目的でも利用している。

（注1）2022年6月30日現在、獲得機関およびその他の第三者からビザに提供されたデータ。

（2）2022年度の主要な統計



（注1）GAAPから非GAAP財務業績の調整については、「第3-3-(3)-財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

（3）当社の主要事業



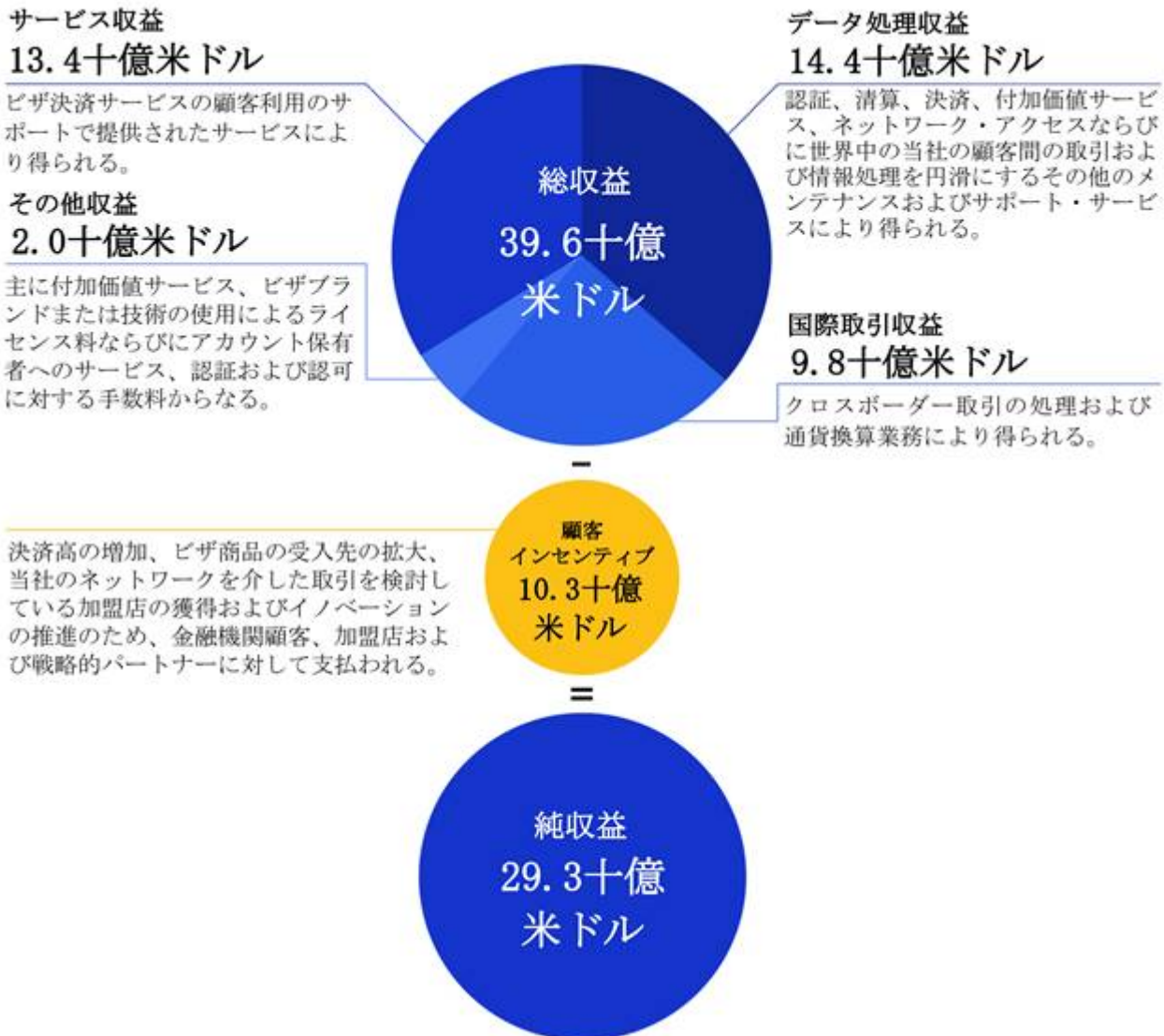
代表的なビザの消費者・企業間（C2B）決済取引の一例として、消費者はビザカードまたはビザの決済商品を利用して、加盟店から商品またはサービスを購入する。加盟店は、認証および処理のため、加盟店獲得会社（通常はビザカードもしくはビザの決済商品の受入れをサポートする銀行または第三者の処理会社）へ取引データを提示する。ビザネットを通じて、加盟店獲得会社はビザに取引データを提示し、次にビザは、認証のため、アカウント保有者の口座または与信枠を確認するよう発行会社に連絡する。取引が認証されると、取引の価値と同額からインターチェンジ払戻手数料を差し引いた金額につき、発行会社から加盟店獲得会社への支払が有効となり、その後消費者の口座に取引が加算される。加盟店獲得会社は、購入金額から加盟店割引率（以下「MDR」という。）を差し引いた金額を加盟店に支払う。

ビザは、革新的な技術を通じて、200を超える国々および地域におけるグローバルな消費者、加盟店、金融機関および政府機関の間の金銭の移動を円滑にすることにより収益を得ている。純収益は、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益の合計から、当社が顧客と共有する顧客インセンティブの取決めを差し引いたものである。当社の報告セグメントは、「ペイメント・サービスズ（Payment Services）」1つである。当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。

ビザは金融機関ではない。当社は、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。また、当社は、それらの業務からの収益を稼得せず、またそれらの業務に関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、加盟店が当社の商品の受入れか

ら得る価値を示すものであり、アカウント保有者および加盟店が当社の決済ネットワークに参加することで生じる費用と利益の均衡を保つために重要な役割を果たしている。通常、インターチェンジ払戻手数料は、加盟店獲得会社から回収され、発行会社に支払われる。当社は、他に定められた決済条件がない場合に適用されるデフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。また、当社は、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（MDRを含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

当社の2022年度の純収益は、以下のとおりである。



当社の戦略

ビザの戦略は、消費者決済、新たなフローおよび付加価値サービスにおける収益の増加を加速させること、また当社のビジネスモデルの重要な基盤を強化することである。

収益増加の原動力



重要な基盤の強化



収益増加の原動力

当社は、3つの基本分野、すなわち消費者決済、新たなフローおよび付加価値サービスにおける収益増加の加速を追求する。



消費者決済

当社は、現金および小切手による何兆もの消費者支出をカードおよびビザのネットワークのネットワーク上のデジタル・アカウントに移行させることに引き続き注力している。



主力商品

ビザの成長は、当社の主力商品、すなわちクレジット、デビットおよびプリペイドの強みが原動力となっている。

クレジット：クレジットカードおよびデジタル信用性情報は、消費者および企業が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。クレジットカードは、金融機関顧客、共同ブランドパートナー、金融技術会社およびアフィニティパートナーが運営するプログラムと提携している。

デビット：デビットカードおよびデジタル信用性情報は、消費者および中小企業が自身の銀行口座に保有している資金を利用して商品およびサービスを購入することを可能にする。デビットカードは、アカウント保有者が、対面、オンラインまたはモバイル経由で、現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに取引することを可能にする。ビザ/プラス海外ATM(Visa/PLUS Global ATM)ネットワークもまた、金融機関および独立したATM運営会社の双方に対してカード発行と加盟店の獲得により、デビット、クレジットおよびプリペイドのアカウント保有者が世界中の200を超える国々および地域において現金を引き出し、その他の銀行取引機能を利用することを可能にしている。

プリペイド：プリペイドカードおよびデジタル信用性情報は、個人、企業または政府により資金提供される指定の残高から引き出される。プリペイドカードは、様々な利用場面およびニーズ(繰り返しチャージ可能な汎用型、給与支払、政府および法人の支払、ヘルスケア、ギフトならびに交通を含む。)に対応することができる。ビザブランドのプリペイドカードは、金融包括においても重要な役割を担っており、従来の金融商品の利用を制限されているかまたは利用できない者に対する決済ソリューションを提供している。

成功要因

当社は、消費者決済を可能にし、デジタル商取引、新たな技術および新たな参加者により決済エコシステムが変革し続ける中で当社顧客の成長を支援している。例としては、以下のものが含まれる。

タッチ決済

当社が対面環境におけるユーザー経験の向上を追求していることから、非接触型決済または非接触型のカードもしくはモバイル機器で端末を触れることにより支払を行う処理であるタッチ決済は、世界中の多くの国々における消費者の間で好まれる決済方法となった。タッチ決済の導入が進み、非接触型決済経験は多くの消費者から期待されるものとなっている。

世界の30を超える国々および地域において当社の非接触型決済の普及率は90%超であり、90を超える国々において当社の対面取引の50%超がタッチ決済となっている。米国を除き、世界の対面取引の70%超が非接触型決済であった。米国では、ビザの非接触型決済の普及率は28%、タッチ決済対応のビザカードは495百万枚となっている。当社は、世界で600件超の非接触型決済公共交通プロジェクトを始動した。さらに、2022年度には、世界の輸送システムにおける非接触型取引件数が1十億件を超え、前年比70%増加した。

トークン化

ビザ・トークン・サービス(以下「VTS」という。)により、デジタル商取引改革は信頼性のあるものとなる。消費者のデジタル取引への依存度が高まる中、VTSは、認証の改善、不正の削減および消費者体験の向上を通じて、デジタル・エコシステムを強化するよう設計されている。VTSは16桁のビザの口座番号を、代理の口座番号、暗号化情報およびその他のデータを含むトークンに置き換えて、基となるアカウント情報を保護することにより、デジタル取引を保護することに役立っている。この保護技術は、物理的空間およびオンライン空間双方において、様々な決済取引に応用することができる。

ネットワーク・トークンの提供は、加速を続けている。2022年度末現在、ビザは4十億を超えるネットワーク・トークンを提供しており、流通している物理カードの数を上回った。この画期的な出来事は、店頭およびオンラインでの安全でシームレスなデジタル決済に対するビザの取組みを強化するものである。

クリック決済

クリック決済は、時間のかかる個人情報のキーボード入力を省き、消費者データおよび取引データを決済ネットワークの参加者間で安全に受け渡すことを可能にすることで、カード保有者の簡素化されたより一貫性のあるオンライン精算経験を提供する。EMV®セキュア・リモート・コマース(EMV® Secure Remote Commerce)業界の基準に基づき、クリック決済はオンライン精算に標準化および合理化された手法をもたらし、接続端末数が増加する中で消費者の買い物のニーズをみたとしている。クリック決済の目標は、デジタル決済を物理的な店舗での精算経験と同様に、安全で、一貫性があり、相互運用可能なものにするのである。

新たなフロー

ビザのネットワークのネットワークの手法は、個人間(P2P)、企業・消費者間(B2C)、企業間(B2B)、企業・中小企業間(B2b)および政府・消費者間(G2C)決済の促進により、全世界の消費者、企業および政府によるカードおよび非カードフローを通じた金銭の移動の新たなソースを獲得する機会を創出している。



ビザ・ダイレクト (Visa Direct)

ビザ・ダイレクトは、ビザのグローバルなリアルタイム⁽¹⁾決済ネットワークであり、世界中の適格なカードおよび銀行口座への資金の迅速な直接送金に役立っている。ビザ・ダイレクトは、ビザのインフラを活用して、個人間(P2P)決済や口座間送金、個人や中小企業に対する企業や政府からの支払、加盟店での決済や返金等、幅広い用途向けに、様々な種類の取引や当事者間での新たな金銭の流れを可能にしている。

2022年度において、当社のビザ・ダイレクト取引は、前年比で36%増加して5.9十億件であり(両期間において、ロシアは除く。)、60超の利用事例および2,000のプログラムがあった。ビザ・ダイレクトは16件のカードベースのネットワーク、66件の自動決済機関(以下「ACH」という。)計画、11件の即時決済(以下「RTP」という。)ネットワークおよび5件のゲートウェイをつないでいた。ビザ・ダイレクト支払に、ビザ金融機関とそのパートナーによるプッシュ・トゥ・アカウント決済およびプッシュ・トゥ・カード決済を可能にする既存サービスであるプッシュ・トゥ・ウォレット機能を追加することにより、ビザ・ダイレクトは、190を超える国々および地域において、約7十億のカード、アカウントおよびデジタル・ウォレットへのアクセスを提供することが可能となる。

(注1) 実際の資金の利用性は、被仕向金融機関、受取口座の種類、地域および取引が国内であるかまたはクロスボーダーであるかにより異なる。

ビザのビジネス・ソリューション

当社は、企業間 (B2B) 決済についても当社のネットワークを拡張している。当社が焦点とする3つの戦略分野には、カードベースの決済に投資し成長を図ること、クロスボーダーの非カード決済における取組みを加速化すること、ならびに国内の買掛金および売掛金のプロセスをデジタル化することが含まれる。当社は、中小企業、法人 (交通) カード、購入カード、バーチャルカードとデジタル信用性情報、カード不要型クロスボーダー企業間 (B2B) 決済オプション、および世界中の多くの主要な産業セグメントを対象とした出金口座を含むビジネス決済ソリューションのポートフォリオを提供する。ビジネス・ソリューションは、従業員の交通費から一貫した請求書ベースの支払にわたる中小企業ならびに商用および政府向けの決済処理に効率性、管理および自動化をもたらすために設計されたソリューションである。

ビザB2Bコネクト (Visa B2B Connect) は、送金元銀行から受取銀行への直接の取引を促進するよう設計された多国間の企業間 (B2B) クロスボーダー決済ネットワークであり、決済を合理化し、金融機関の法人顧客への支払を最適化するのに役立つ。このネットワークは、予測可能で、柔軟性があり、データが豊富で、安全で費用効率の良いB2Bクロスボーダー決済を提供している。ビザB2Bコネクトは拡大を続けており、100を超える国々および地域において利用可能である。

サービスとしてのビザ・トレジャリー (Visa Treasury)

グローバルなネットワークのネットワーク戦略に沿って、当社は、顧客がその消費者に対し、クロスボーダーの商品およびサービスを提供できるようなインフラの構築に注力している。これには、当社の確立されたクロスボーダーの消費者決済事業のための一連の新たなソリューション、またリアルタイムの外国為替レート、バーチャルアカウントならびに強化された流動性および決済機能を含む当社のデジタルネイティブなカレンシークラウド・プラットフォームにより可能となる新たな利用事例の導入が含まれる。

付加価値サービス

付加価値サービスは、当社のネットワークを差別化し、顧客との関係を深め、他のネットワークにも革新的なソリューションをもたらす商品およびソリューションにより、当社の収益を多様化する機会を提供する。



発行ソリューション

ビザ・デビット・プロセッシング・サービス (Visa Debit Processing Service) (以下「DPS」という。) は、ビザ・デビット取引の発行会社兼決済業者として世界最大手のうちの1社である。マルチ・ネットワーク取引処理に加え、ビザDPS (Visa DPS) はまた、不正の軽減、紛争管理、データ分析、キャンペーンの管理、一連のデジタル・ソリューションおよび連絡窓口のサービスを含む、幅広い付加価値サービスも提供している。DPSフォワード (DPS Forward) といったAPIベースの発行会社処理ソリューションにおける当社の機能は、顧客に対する新たな決済の利用場面の創出、デジタル決済のためのモジュール化された機能の提供を可能にする。

当社はまた、アカウント制御、デジタル発行、ブランド化された消費者体験および後払い決済 (以下「BNPL」という。) 機能といった幅広いその他のサービスおよびデジタル・ソリューションを発行会社に提供している。BNPLまたは分割払いは、購入者が定められた期間にわたり均等払いで購入金額を支払うことができる柔軟性を提供する。ビザは、従来の顧客向けならびに当社のカードおよびサービスを使用して幅広い分割払いオプションをサポートする分割払いプロバイダー向けのBNPLソリューションのポートフォリオを店舗およびオンラインでの支払前、支払時または支払後に提供することによって、支払戦略として分割払いへ投資している。

アクセプタンス・ソリューション

サイバーソース (Cybersource) は、加盟店と決済プロセスを結ぶ従来のゲートウェイの機能に加え、付加価値サービスのモジュールを提供するグローバル決済管理プラットフォームである。サイバーソースを利用

すれば、あらゆる規模の加盟店も、消費者の関与、取引および不正の軽減方法の改善ができ、運用コストの削減に役立ち、またビジネス上の要件の変化にも順応できるようになる。サイバーソースのホワイトラベル機能は、eコマース・プラットフォームとの新たな強化された決済統合をもたらし、販売業者および加盟店獲得会社がシームレスに組み込まれた決済で状況に応じた商取引体験を提供することを可能にしている。サイバーソースは、クラウドベースの構造によるオムニチャネルのソリューションを可能にし、販売時点においてより多くのイノベーションを提供している。

さらに、ビザは、加盟店および加盟店獲得会社にとって安全かつ信頼性の高いサービスを提供して軋轢を回避し、アクセプタンスを推進する。例としては、輸送運営者がクローズド・ループの決済ソリューションに加えて、ビザの非接触型決済を受け付けられるように支援するグローバル・アーバン・モビリティ(Global Urban Mobility)ならびに顧客関係および顧客維持の強化を支援するために、更新されたアカウント情報を加盟店に提供するビザ・アカウント・アップデーター(Visa Account Updater)等を含む。ビザは、加盟店が単一の接続で紛争を防止および解決することを可能にする、ベリファイ(Verifi)による、ネットワークに依存しないソリューションを含む紛争管理サービスも提供している。

リスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューション

ビザのリスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューションは、顧客が不正を防止し、アカウント保有者のデータを保護することができるよう、ほぼ即時の意思決定のためにデータをインサイトに変換し、アカウント保有者の認証を促進する。消費者間でのオムニチャネル・コマースおよびデジタル決済の人気増大に伴い、不正の防止は、デジタル決済における信用を高める一助となる。ビザ・アドバンスト・オーソライゼーション(Visa Advanced Authorization)、ビザ・セキュア(Visa Secure)、ビザ・アドバンスト・アイデンティティ・スコア(Visa Advanced Identity Score)、ビザ消費者認証サービス(Visa Consumer Authentication Service)およびカーディナル・コマース(CardinalCommerce)による決済決定ソリューション等のソリューションは、不正防止をオートメーション化および単純化し、決済の安全性を高めるのに役立つツールを金融機関および加盟店に提供する。

これらの付加価値不正防止ツールは、決済エコシステムの安全性および完全性を守る一連のプログラムの最上位にあり、情報および技術への投資と共に脅威を防止、検出および軽減する一助となる。これらのプログラムおよびビザの不正防止に関する専門知識は、ビザ・ネットワークに加盟することの根幹的な利点である。安全性およびアイデンティティに関するツールおよびサービス、決済およびサイバー・インテリジェンス、顧客またはパートナーによる違反の調査から得た見識および知識ならびに法的処置への関与を組み合わせた取組みにより、ビザは、金融機関および加盟店を不正から守り、決済セキュリティ上の課題を解決することに寄与する。

オープン・バンキング

2022年3月、ビザはオープン・バンキング・プラットフォームであるティンクAB(Tink AB)(以下「ティンク」という。)を買収した。これは、金融技術会社によるイノベーションを促進し、オープン・バンキングの安全かつ大規模な開発および導入を加速させることを目的としている。ビザのオープン・バンキング機能は、口座認証、残高確認および個人向け融資管理等のデータアクセス用途から、口座間取引および加盟店決済等の決済開始機能まで多岐にわたる。これらの機能は、パートナー企業が顧客に価値あるサービスを提供する一助となる。

アドバイザー・サービス

ビザ・コンサルティング・アンド・アナリティクスは、ビザの決済コンサルティングに係るアドバイザー部門である。当社の決済に係る深い専門知識、膨大なデータに適用される独自の分析モデルおよび経済の知識を組み合わせることで、顧客にとってより望ましい経営判断および目に見える成果をもたらし得る実行可能な案の明確化、提案および解決策実行の支援が可能となる。ビザ・コンサルティング・アンド・アナリティクスは、獲得から維持にわたるカスタマージャーニー全体に及ぶ発行会社、加盟店獲得会社、加盟店、金融技術会社およびその他のパートナーにコンサルティングサービスを提供する。

重要な基盤の強化

当社は、ネットワークのネットワークになること、当社の技術プラットフォーム、セキュリティ、ブランドおよび人材から構成される当社のビジネスモデルの重要な基盤を強化している。



ネットワークの
ネットワーク



技術
プラットフォーム



セキュリティ



ブランド



人材

ネットワークのネットワーク

ビザは、あらゆる利用可能なネットワークを用いて、すべてのエンドポイントおよびすべてのフォームファクタへの金銭の移動を可能にする送金者と受取人との唯一の接続点を提供する、ネットワークのネットワークになることを目指している。

技術プラットフォーム

ビザの技術プラットフォームは、ソフトウェア、ハードウェア、データセンターおよび大規模な電気通信設備を含み、それぞれが多層的なセキュリティおよび保護技術に守られた固有の構造および操作拠点を有している。ビザの3つのデータセンターは当社のグローバルな処理環境において重要であり、システムの継続的な利用可能性を提供できるよう設計されたネットワーク接続、出力および冷却において高い冗長性を有している。これらのシステムが一体となり、当社の顧客および消費者がビザブランドに期待する安全性、利便性および信頼性のあるサービスを提供する。

セキュリティ

当社の緻密かつ多層的なセキュリティへの取り組みには、多様な暗号化の手段により機密情報および/または個人情報的重要性を引き上げるための正式なプログラム、ソフトウェア開発のライフサイクルへのセキュリティの組み込み、不正アクセスからの保護のためのアイデンティティ管理およびアクセス管理の統制ならびに高度なサイバー脅威の検出および対応能力が含まれる。当社は、当社の顧客および消費者の安全を守るためのセキュリティ・ツールを活用している。当社は、サイバーセキュリティに対する包括的な取り組みに対しても多額の投資を行っている。当社は、データの機密性、ネットワークの完全性およびサービスの利用可能性を向上させるためにセキュリティ技術を活用しており、リスクを最小化する当社の基幹的なサイバーセキュリティ機能を保護している。

ブランド

ビザの強力なブランドは、魅力的なブランド表現、幅広い商品およびサービスならびに革新的なブランドおよびマーケティングの取り組みを通じて、当社の顧客およびその消費者、金融機関、加盟店ならびにパートナーへ付加価値を提供することに役立っている。利害関係者の利益のために広範かつ多様なパートナーシップを構築するという当社のコミットメントに従い、ビザは、FIFA、オリンピックおよびNFLのトップスポンサーを務める世界で唯一のブランドであり、世界女子サッカーの最も積極的なスポンサーの1社でもある。

人材

当社の成功の継続には、最高の人材を世界中から惹きつけ、育成し、昇進させることが重要である。今年、当社の従業員総数は、2021年度の約21,500人から2022年度には約26,500人に増加し、前年比23%の増加となった。自主退職率(過去12ヶ月間の削減)は、2022年9月30日時点で12.1%であった。ビザの従業員は80ヶ国超の国々および地域に居住しており、54%が米国外に居住している。2022年度末において、ビザの世界全体の従業員のうち58%が男性、42%が女性であり、ビザの指導者(ヴァイス・プレジデント以上と定義する。)のうち36%を女性が占めた。米国における当社の従業員の民族性は、アジア人41%、黒人8%、ヒスパニック12%、その他3%および白人36%であった。当社の米国における指導者の内訳は、アジア人18%、黒人7%、ヒスパニック13%、その他2%および白人60%であった。

ビザの意欲的な成長計画を考慮すると、従業員個々人が関心を持つキャリアをサポートしながら、従業員が個人的な業績目標を達成できるようにすることが重要である。今年、当社は、ビザでのキャリア向上およびキャリア計画にいくつかの変更を導入した。これには、当社従業員それぞれの職業的背景、技能、実績および将来的な業績目標を考慮した新たな成長パスやツールが含まれる。こうしたツールは、パフォーマンスに関する有意義な対話の一助となり、非常に競争力のある人材市場において最高峰の人材の開発、保持および育成を推し進めることに役立つ。

当社は、従業員それぞれのアイデンティティおよびビザに対する貢献を大切にすることへの揺るぎないコミットメントを持っている。当社は2020年において、従業員、コミュニティおよび当社に焦点を当て、米国における社会的正義および人種平等性を支援することを目的とした「団結(Stand Together)」というイニシアチブを設定した。当社は、これまでの成果に満足している。ビザ・ブラック・スカラーズ・アンド・ジョブ・プログラム(Visa Black Scholars and Jobs Program)のためのサーグッド・マーシャル・カレッジとのパートナーシップにより、51人の奨学生からなるビザの第1期生は、この1年間、専門的かつ実務的な能力の向上を目的とした通年のプログラムおよび訓練に参加した。また、当社は今秋、75人の奨学生からなる第2期生を迎え入れた。卒業後、コミットメントを果たしたすべての奨学生にビザでのフルタイムの仕事が提示される。

当社は、米国における少数派グループの従業員数も増員し続けている。当社は、ビザでの従業員のキャリア向上を目的とした従業員能力開発プログラムを通して、多様な人材を採用し、定着させるための取り組みを

行っている。当社は、一企業として、人材パイプラインをさらに拡大するべく、黒人のために開かれた大学および一般的により多様性を有する一連の大学との提携を継続している。ビザは、性別または人種/民族性にかかわらず同一の賃金を支払っており、また毎年ペイ・エクイティの分析を行っている。当社の人材管理ならびに従業員に関するより詳細な開示は、当社の2021年度連結EE0-1レポートならびに2021年度環境、社会およびガバナンス(ESG)報告書も含めて、当社のウェブサイト(visa.com/esg)に掲載されている。下記「(10)入手可能な情報」を参照のこと。

詳細は、2022年12月1日付けでSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の「人材および人材管理」セクションを参照のこと。

(4) 金融技術会社およびデジタル・パートナーシップ

金融技術会社は、新たな決済経験および新たな決済フローの重要な成功要因である。当社と金融技術会社との提携は、新規受入箇所の開設、販売時点の信用供与、クロスボーダーの資金移動の効率化、企業間(B2B)支払のビザのネットワークへの移動、給与支払の迅速化およびデジタル・ウォレット顧客に対する当社のサービスへのアクセス提供につながった。

金融技術会社に対してより良いサービスを提供できるよう、ビザは、一連の能率化された商業プログラムおよびデジタル・オンボーディング・ツールを有している。当社のフィンテック・ファスト・トラックプログラム(Fintech Fast Track program)では、認定された金融技術会社が自身のプログラムを迅速に立ち上げ、規模を拡大することが可能となる。同プログラムは、数百社の金融技術会社によって積極的に利用されている。

初期段階の企業は、当社のスタートアップ連携プログラム、すなわち、ビザ・エブリウェア・イニシアチブ(Visa Everywhere Initiative)およびインクルーシブ・フィンテック50(Inclusive Fintech 50)により、当社の機能に基づいた決済方法を構築することができる。世界規模のビザ・フィンテック・パートナー・コネクト(Visa Fintech Partner Connect)プログラムにより、当社は、顧客がフィンテック・コミュニティから生まれるイノベーションを活用できるよう尽力している。同プログラムは、金融機関が厳選された一連の技術プロバイダーと迅速に接続できるよう設計されており、ビザの発行パートナーがデジタル・ファースト体験を創出できるようにする。

(5) M&A、合併事業および戦略的投資

ビザは、当社の能力を拡大し、顧客に有意義な価値を提供する機会を継続的に追求している。M&A、合併事業および戦略的投資は、当社の内部開発を補完し、ビザの優先度に合わせて当社のパートナーシップを強化する。ビザは、当社のネットワークの差別化、付加価値サービスの提供および成長の加速を確保するために、当社の買収、合併事業および投資に対して厳格な事業分析を適用している。

2022年度に、当社は、金融機関および金融技術会社が、革新的なクロスボーダーの外国為替ソリューションを提供することを可能にする世界的なプラットフォームであるザ・カレンシークラウド・グループ・リミテッド(The Currency Cloud Group Limited)(以下「カレンシークラウド」という。)を取得した。当社はまた、金融機関、金融技術会社および加盟店が金融商品およびサービスを構築し、金銭を移動させることを可能にするオープン・バンキング・プラットフォームであるティンクを取得した。

(6) 環境、社会およびガバナンス

信頼あるブランドとして、ビザはより包摂的、公平かつ持続可能な世界に資する機会および責任を有する。当社は、世界中のすべての人々を包摂する経済は、世界中のすべての人々の生活を向上させると考えている。ビジネスレジリエンスおよび長期的な価値を構築しながら、当社は環境、社会およびガバナンス(以下「ESG」という。)の諸問題から生じるリスクおよび機会の管理に取り組んでいる。当社は、人々および経済の活性化、商取引の保全および顧客の保護、従業員への投資、地球保護ならびに責任ある事業運営に注力している。当社の2021年度ESG報告書およびその他のESG関連資料は、当社のウェブサイト(visa.com/esg)に掲載されている。下記「(10)入手可能な情報」を参照のこと。

(7) 知的財産

当社は、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性で知られているビザブランドを所有し、管理している。当社のビザが所有する商標のポートフォリオは、我々の事業にとって重要である。一般的に、商標登録は、それが使用されており、かつ/または保持されている限り無期限に有効である。当社と発行会社および加盟店獲得会社との契約を通じて、当社は、顧客にこれらの資産へのアクセスを認め、これにより当社の決済ネットワークへの参加と関連した当社の商標の使用が許可される。加えて、当社は、当社の事業に関する多数の特許および特許出願を所有しており、当社の事業に応用できる可能性がある新技術に関する特許も継続的に追求している。当社は、当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、商標、著作権および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(8) 競合

世界の決済業界は引続き動的な変化の過程にある。消費者向けのビザのネットワークおよび決済ソリューションならびに金融機関および加盟店の参入をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境は、ローカル・ネットワークを構築し、または新たな決済処理の競合の可能性が生じている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワーク：当該ネットワークは、通常、消費者が世界中の何百万ヶ所もの加盟店で使用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。例としては、マスターカード (Mastercard)、アメリカン・エクスプレス (American Express)、ディスカバー (Discover)、JCBおよびユニオンペイ (UnionPay) があげられる。これらの競合企業は、日本におけるJCBや米国におけるディスカバーのように特定の地理的地域においてより集中している場合や、中国におけるユニオンペイのように特定の国で主導的な地位を有している場合がある。「第3-2-(1)-政府が国際決済システムに対して課す義務および/または制限により、当社は、中国およびインド等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。」を参照のこと。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きなリテール電子ファンド通信ネットワークの1つである。

以下の表は、2021暦年において、当社とこれらの競合企業のネットワークとを比較したものである。⁽¹⁾

	ビザ	マスターカード	アメリカン・エクスプレス	JCB	ダイナースクラブ
取引高 (十億米ドル)	10,894	5,975	1,274	325	207
総取引高 (十億米ドル)	13,508	7,723	1,284	335	219
総取引数 (十億件)	244	140	9	5	3
カード枚数 (百万枚)	3,936	2,579	122	144	66

(注1) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびダイナースクラブ (Diners Club) / ディスカバーのデータは、ニルソン・レポート1224号 (2022年7月) を出典とする。消費者向け、中小企業向けおよび商業向けのすべてのクレジットカード、デビットカードおよびプリペイドカードを含む。マスターカードにはマエストロ (Maestro) およびシーラス (Cirrus) の数値は含まれない。アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブ / ディスカバーおよびJCBには第三者の発行会社の事業が含まれる。JCBの数値にはその他の決済関連商品が含まれ、一部の数値は見積りである。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワーク：当該ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関または決済業者により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のスター (STAR)、NYCEおよびPulse、カナダのインタラック (Interac) ならびにオーストラリアのエフトパス (eftpos) が含まれる。

デジタル・ウォレット・プロバイダー：デジタル・ウォレット・プロバイダーは、消費者および加盟店に対して、対面およびオンラインでの決済機能を拡大し続けている。デジタル・ウォレットは、ビザの取引高を増加させることに役立つ一方、カード以外の決済手段で資金調達することも可能である。

代替決済プロバイダー：クローズド・コマース・エコシステム、BNPLソリューションおよび暗号通貨プラットフォーム等の当該プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャネルでの決済を可能にすることに主な重点を置いているが、実店舗にもサービスを拡大しているか、または拡大する可能性がある。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、ACHのような電子ファンド通信ネットワーク、ビザのようなグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークまたはこれらを組み合わせたものを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなり得る。

RTPネットワーク：RTPネットワークは、主に政府の公的支援および規制の介入によって、複数の市場で開始された。当該ネットワークは、主に国内取引に重点を置いており、使用事例や地域によって適用が異なる。

る。当該ネットワークは、消費者決済およびその他の決済フロー（企業間（B2B）および個人間（P2P）等）においてビザと競合する可能性があるが、リスク管理等の付加価値サービスにおいてはパートナーにもなり得る。

決済業者：当社は、ビザ取引の処理をめぐって決済業者と競合している。当該決済業者は、現地の規制に基づき取引を処理するよう要求する指令により利益を得る可能性がある。たとえば、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者と競合する可能性がある。

付加価値サービスおよび新たなフローのプロバイダー：当社は、当社の付加価値サービスおよび新たなフロー（ビザ・ダイレクトおよびビザB2Bコネクト等）の代替商品を提供する会社との競合に直面している。これには、技術会社、情報サービス・コンサルティング会社、政府および加盟店サービス会社等の幅広い市場参加者が含まれる。規制イニシアチブもまた、これらの分野における競争の激化につながり得る。

当社は、安全性、利便性、迅速性および信頼性ならびに当社の信用性情報および受入実績の数といった当社の基本的な価値の提示が、当社の成功につながると考えている。加えて、状況に応じた革新的なソリューションを提供するべく、各地域の金融機関、加盟店、金融技術会社、政府、NGOおよび企業組織と提携している個々の市場におけるニーズを把握している。当社は、資金の移動を促進するために、当社のネットワークのネットワーク戦略を引続き活用する。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的な決済商品、新たなフローの提供および付加価値サービスならびに安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

（9）政府規制

当社は、決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどのように当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第3 - 2 - （1）規制上のリスク」を参照のこと。

腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置：当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法令を遵守している。当社はまた、米国銀行機密法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与防止の法令を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。したがって、当社は、包括的なOFACの貿易制裁の対象となる国もしくは領域（現在は、キューバ、イラン、北朝鮮、シリアおよびクリミア半島を指す。）に本社を有するか、もしくはOFACの特別指定国家および人物リストに含まれる金融機関もしくはその他の事業体が、ビザのカードを発行もしくは取得することまたは当社のサービスを利用して取引を行うことを許可していない。

政府が課す市場参加規制：中国、インド、インドネシア、タイおよびベトナムを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制、決済業者に現地の所有要件を課す規制、データ・ローカライゼーションを義務付ける規制または自国内で処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を推進する措置を取っている。

インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料：ますます多くの世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジ払戻レートおよびクレジット・インターチェンジ払戻レートに対して規制が課されるか、または影響が与えられている。たとえば、米国ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）は、米国の特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合（以下「EU」という。）のIFRは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のインターチェンジ・レートを制限しており（詳細は以下に記載する。）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）（以下「RBA」という。）およびブラジル中央銀行（Central Bank of Brazil）は、インターチェンジの平均許容限度を規制している。

インターネット取引：多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の特定の種類の決済取引（ギャンブル、デジタル通貨、タバコまたは酒類の購入およびその他の議論的になる類の取

引等)について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

ネットワーク独占権およびルーティング:米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および加盟店のルーティング選択の規制が制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関する欧州におけるIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

割増金禁止規則:当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

プライバシーおよびデータ保護:当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用およびデータ保護の規制の対象になっており、それらは当社によるデータの利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、規制当局は、ビザに特定のサイバーセキュリティおよびデータの取扱いに関する施策の導入、新たな個人のプライバシー権の設定ならびに個人データを取り扱う企業に対するさらなる義務を課すことを要求する可能性のある、新たな法律または規制の導入を検討している。

決済業界に対する監視・監督:ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。たとえば、米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、連邦銀行当局(Federal Banking Agencies)(以下「FBA」という。)(旧「米国連邦金融機関検査協議会」)が、米国の金融機関に対する技術サービス・プロバイダーとして、ビザの監督を行っている。FBAを含む連邦銀行当局とは、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、全国信用組合管理機構および消費者金融保護局から個別に調査を受ける可能性がある。欧州、インド、ウクライナ、および英国(詳細は以下に記載する。)を含む、その他の国/地域における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制の下、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジルおよび香港等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

欧州および英国における規制および監視・監督:欧州のビザは、引き続き、EEAおよび英国において、複雑かつ進化し続ける規制の対象である。

当社の事業に影響を与えるEU規制は多数ある。上記のとおり、IFRは、EEA内のインターチェンジ・レート規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EEA内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。EEAにおける国家監督当局は、当局の市場におけるIFRの監視および実施に対して責任を担っている。当社もまた、プライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置を定める規制に服する。第2次決済サービス指令(以下「PSD2」という。)等の欧州におけるその他の規制は、特に、当社の金融機関顧客が、新興の非金融機関参加者に対し特定の顧客口座へのアクセス権を付与することを要求している。さらに、PSD2には、ビザに操作上の複雑性を課し、また消費者の決済体験にマイナスの影響を与える可能性のある特定の取引に対する顧客認証要件も含まれる。ビザ・ヨーロッパはまた、欧州中央銀行および欧州のその他の国家監督当局による監督下にある。

英国においては、ビザ・ヨーロッパは、公認決済システム(Recognized Payment System)に指定されており、イングランド銀行の監督下にあり、英国の金融システムの安定性を維持するよう設計されたガバナンスおよびリスク管理等に関する点を含む様々な要件の対象となっている。ビザ・ヨーロッパはまた、英国内での競争およびイノベーションを促進し、決済システムがサービス利用者の利益に配慮し、かかる利益を促進していることを保証するために、当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関(以下「PSR」という。)により規制されている。英国のEU離脱後、英国は、IFRおよびPSD2等の決済エコシステムに影響を与える規制を含む、欧州の様々な規制を採用した。PSRは、ビザ・ヨーロッパが英国で採用されているIFRを遵守しているか監視することに関し責任を負う。

ESGおよび持続可能性:世界の一部の政府は、ESGのパフォーマンス、透明性および報告に係る法令を採用している。かかる規制には、ESG全体についての企業報告の義務化(企業サステナビリティ報告指令等)または個別分野についての企業報告の義務化(気候関連の財務情報開示に関する報告の義務化等)が含まれることがある。

追加規制の進展：世界中の様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社の事業に影響を及ぼすモバイル決済取引、トークン化、非金融機関のアクセス権、送金サービス、個人情報の盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。さらに、欧州でのPSD2の採択を受けて、オーストラリア、ブラジル、カナダ、香港およびメキシコ等の数ヶ国は、当社の金融機関顧客が保持する消費者アカウント・データへのアクセスを含む、様々な種類のアクセス権を第三者の決済業者に付与することを検討しているか、またはすでに承認している。これらの変化は、規制の枠組みおよび実施方法によっては、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 入手可能な情報

当社のウェブサイトは、(visa.com/ourbusiness)である。証券取引所法に従い提出された当社のフォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書、株主総会招集通知およびこれらの訂正報告書は、電子ファイルによりSECに提出された後、実務上可能な限り速やかに、(sec.gov)および当社の投資家関連ウェブサイト(investor.visa.com)において閲覧可能である。さらに、当社は、投資家関連ウェブサイトにおいて、投資家にとって重要とみなされる可能性のある財務情報およびその他の情報を定期的に掲載している。当社のESG、企業責任および持続可能性のための取組みに関する情報も、当社ウェブサイト(visa.com/esg)において閲覧可能である。本書において言及される当社ウェブサイトの内容はすべて、本書またはSECに提出したその他の文書において、参照により組み込まれていない。

4【関係会社の状況】

2022年9月30日現在、当社は6社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 ⁽¹⁾	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	17人	LAC および CEMEAにおける ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	17人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドにより100%保有	5人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	該当なし
ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100%	8人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドに対する(将来の)企業間配当

ビザ・インターナショナル・ホールディングス・インク (Visa International Holdings, Inc.)	デラウェア州 (米国)	_(3)	グローバル 決済事業	ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーションにより 100%保有	7人	持株会社	ビザ・インク に対する企業 間融資
ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (Visa International Holdings, Inc.)	英国	42,895,342	グローバル 決済事業	ビザのグループ会社により100% 保有	4人	持株会社	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドからビザ・インターナショナル・ホールディングス・インクに対する企業間融資の返済

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

(注3) かかる資本金の額は、千米ドル未満である。

5【従業員の状況】

2022年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約26,500人である。うち約12,200人は米国、約14,300人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約3,000人の契約社員または派遣社員、約800人のコンサルタントおよび約4,900人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2-3-(1)概要」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「2事業等のリスク」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

以下、2022年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2022年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。

当社はグローバルな決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な規制分野の詳細については、「第2-3-(9)政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社、当社の顧客およびその他の第三者に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限され、新たな規則の採用または既存の規則の変更を要求される可能性があり、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼし、当社のコンプライアンス費用が増加し、望ましくない方法で競合企業を含む第三者に当社の技術または知的財産を利用可能にすることが要求される可能性がある。以下に詳述するとおり、当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシー、データ利用またはデータ保護、ライセンス要件ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ運営規則および当社の他の契約債務は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、当社の収益機会が減少する。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社の商品提供、サービス、手数料およびその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整し、規制に適合させることが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、腐敗防止、競争、送金サービス、プライバシーおよび制裁措置等の当社の幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの調整を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の世界的ブランドおよび評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の収益、当社のブランドおよび競争力、当社の商品およびサービスを差別化するための当社の知的財産の利用能力、当社が提供する商品およびサービスの質と種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を購入または受け入れることのできる消費者および加盟店の種類が悪影響を受けるまたは減少する可能性があるが、これらはすべて当社の事業および財務業績に損害を生じさせる可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、MDR、運営規則、リスク管理手続およびその他これに関連する慣行等、世界の決済業界に対する監督および規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界のいくつかの側面を規制するための権限を確立または強化している。詳細については、「第2-3-(9)政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に決済取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが(クレジットおよびデビット取引の場合には、インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。ATM等の特定の取引については、逆となる。)、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済プロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制当局および中央銀行によって、かかる手数料、規則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、

- ・米国の連邦準備制度により導入された規制では、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を1取引当たり21セント・プラス・5ペーシス・ポイント（さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。）に設定している。ドッド・フランク法により、発行会社および当社がデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力も制限され、当社の事業もまた影響を受けている。2022年10月、連邦準備制度は最終規則を公表し、2023年7月1日までに、発行会社にカードを提示しないデビット取引でルーティングが可能な2つ以上の非系列ネットワークを確保することを義務付ける。様々な利害関係者グループもまた、連邦準備制度が、デビット取引に係るインターチェンジ手数料をさらに引き下げ、発行会社と一定のインセンティブおよび成長契約を締結する決済ネットワークの能力を制限していると主張している。これに加えて、米国の国会議員および州議会議員によるインターチェンジ手数料およびルーティングの慣行へのさらなる規制に対して、引き続き関心が集まっている。2022年には、特に大手発行銀行に対し、電子クレジット取引を処理する際に2つ以上の非系列ネットワークから選択肢を提示することを義務付ける法案が、米国の上下両院に提出された。欧州では、EUのIFRにより、EEA内の消費者向けクレジットおよび消費者向けデビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限（それぞれ30ペーシス・ポイントおよび20ペーシス・ポイント）が設定されている。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに引き下げることができる。欧州委員会は最近、別のIFRの影響評価を実施する意向を表明している。これにより、インターチェンジ・レートの上限がさらに引き下げられ、他の種類の製品、サービス、手数料への規制が拡大する可能性がある。アルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカ等ラテン・アメリカの国々では、決済ネットワークに対する規制措置を検討しており、インターチェンジの上限を導入し、または検証している。アジア太平洋地域では、RBAが国内決済システム規制の見直しを完了し、デビット取引のインターチェンジ・レートの引き下げを含む一連の措置を採用した。RBAは、二重ネットワーク・デビットカードにコ・バッジング (co-badging) およびルーティング要件を義務付けることの潜在的なメリットについても、引き続き評価している。さらにニュージーランド議会は、デビットカードおよびクレジットカード商品の国内インターチェンジ・レートに上限を設ける法案を可決した。
- ・インターチェンジ規制の焦点は、歴史的には国内レートに集中してきたが、近年はクロスボーダー・レートへの注目が高まっている。たとえば、2019年に当社は、欧州委員会との間でクロスボーダー・インターチェンジ・レートの取り決めを行った。英国のPSRは最近、2つの市場見直しを開始した。1つは、英国のEU離脱後の英国・欧州間取引におけるインターチェンジ・レートの増加に焦点を当てたものであり、もう1つは英国におけるスキームおよび処理手数料の増加に焦点を当てたものである。一方、コスタリカは、直接規制によってクロスボーダー・インターチェンジ・レートを正式に規制した最初の国となった。クロスボーダーのMDRも、コスタリカおよびトルコでも規制されている。
- ・多くの政府（インド政府、コスタリカ政府およびトルコ政府を含むがこれに限定されない。）が、MDRをさらに引き下げる規制を適用しており、当社の取引の経済面に悪影響を及ぼす可能性がある。加盟店およびその他の業界関係者によるロビー活動の増加に伴い、英国、欧州、チリでも規制当局がネットワーク手数料についても関心を示し始める可能性がある。また、ペルー、アルゼンチンおよびチリ等のラテン・アメリカのいくつかの国々も、反トラストに基づいた規制措置に依存しており、すべてのカードまたは商品の尊重およびクロスボーダーアクワイヤリングに関連する重要なネットワーク規則の執行可能性を含め、決済エコシステムおよび4当事者モデルの運営方法に影響を与える可能性がある。ニュージーランドのように、政府によるネットワーク規制の事前承認を求める規制を導入している国もあり、これも特定の市場における当社の事業展開に影響を与える可能性がある。
- ・また、当社は、政府による規制または圧力により、当社の規則および慣行へ影響を受ける可能性があり、他の決済ネットワークによるビザの商品またはサービスの支援を許可することや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加すること、もしくは当社知的財産の他のネットワークとの共有を許可することを義務付けられる可能性がある。決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。たとえば、トークン化、プッシュ式決済および新たなフロー（ビザのB2Bコネクト等）を含む新たな商品および機能により、かかる商品または機能が提供される国々において許認可要件が増加する可能性がある。また、一部の事業については、決済機関または送金業者として規制されており、様々なライセンス、監督、その他の要件が課されている。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、当社の商業、革新および商品戦略の実行に影響を及ぼしている。

世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法令または規制上の結果によってもたらされるリスクは、当該法令または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。たとえば、クロスボーダー・インターチェンジ・レートに関する当社と欧州委員会との和解は、世界の他の地域の規制当局から事前に注目を集めた。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデ

ビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある（その逆の場合もある。）。RBAは当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し、消費者に新たな手数料もしくはさらに高額な手数料を賦課する、または一定の利益を削減するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、MDRの引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、決済プログラム費用の削減を図るために一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社が賦課する手数料の削減を含む当社からのインセンティブをすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性があり、これにより当社の収益は直接的に影響を受ける。

また、当社はブラジル、インド、英国およびEU内を含む数多くの国において、中央銀行による監督の対象となっている。既存の監督枠組みがあるいくつかの国では、規制力をさらに強化する動きが見られる一方で、他の法域における規制当局は、これらの規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。これにより、新たなガバナンス、レポートング、ライセンス、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本または信用リスク管理の要件がもたらされる可能性がある。当社は、各地でのリスク管理またはガバナンスと共に、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための要件の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、監督の強化には、当社の決済システムに対する参与および加盟店のアクセスに関する新たな基準が含まれる可能性がある。

最後に、米国、欧州およびその他の地域の政策担当者および規制機関は、デジタル経済のニーズに応えるため、既存の競争法を改革する方法を模索している。これには、大手テクノロジー企業に対するM&Aへの関与の制限、潜在的競合企業との相互運用の義務付け、ある種の自己優先的行為の禁止等が含まれる。これらの取り組みの焦点は、主に大手テクノロジー企業、eコマース企業およびソーシャルメディア企業に対する規制を強化することに置かれているが、決済ネットワークを含む他のタイプの企業にも影響を及ぼす可能性があり、当社の事業を効果的に管理する能力が制約される可能性がある。

政府が国際決済システムに対して課す義務および/または制限により、当社は、中国およびインド等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。

多くの法域の政府は、市場参入に障壁および優先的な国内規制を設けることにより、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を国際競争から保護している。かかる政策および規制は、様々な度合いで市場の競争条件に影響を与え、国際決済ネットワークの競争力を弱体化させている。規制当局は、国内のプロバイダーに有利となる規制上の要件を課す、または国内決済またはデータ処理をすべて自国内で処理することを命じる可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することが禁じられる可能性がある。

中国においては、ユニオンペイが依然として国内における決済カード取引の主たる決済業者であり、また主要な国内のアクセプタンス・マークの運営を行っている。当社は、中国において銀行カード清算機構（以下「BCCI」という。）を運営するため、中国人民銀行（以下「PBOC」という。）に申請書を提出したが、承認時期および承認手続の段階は依然不透明なままである。かかる承認プロセスは数年かかる可能性があり、BCCIを運営するための免許が認可される保証もないが、もし当社が免許を獲得できた場合、当社は国内の決済ネットワークとうまく競合できるようになる。コ・バッジング規制および居住規制も、ビザが発行およびルーティングのために国のネットワークと張り合う市場において、新たな課題をもたらす可能性がある。中国国内の取引はユニオンペイで処理され、国外での取引は当社またはその他の国際的決済ネットワークで処理されるという二重ブランドカードを特定の銀行が発行している。PBOCは、中国国内の決済市場に参入するための新しい免許が国際的企業に発行されると共に、二重ブランドカードが次第になくなる可能性があると考えている。そのため、当社は、海外渡航の際に使用できる（BCCIの免許取得後には国内取引にも使用できる）ビザのみのブランドのカードを発行するため、中国の発行会社と協力している。しかしながら、その努力にもかかわらず、二重ブランドカードの廃止は当社の決済高を減少させ、中国で当社が創出する収益に影響を与えた。

ユニオンペイは、中国で急激に成長しており、海外展開の計画を積極的に進めている。これは、当社の国際ルーティング規則（ビザカードの国際取引をビザネットを介して行うことを義務付けている。）に対する規制圧力に繋がる可能性がある。さらに、規制上の障壁は、中国国内の競争からユニオンペイを保護しているが、アリペイ（Alipay）およびウィーチャットペイ（WeChat Pay）等の代替決済プロバイダーは、eコマース、オフラインおよびクロスボーダー決済に急速に進出しており、中国で当社が免許を獲得したとしても、競合が困難になる可能性がある。中国のデジタル取引ルーティングのシステムであるネッツユニオン（NetsUnion Clearing Corp）およびそのような他のシステムは、その他の国際的決済ネットワークと比較して競争上優位である可能性がある。

インドにおける規制イニシアチブ（政府が可決したデータ・ローカライゼーション義務を含む。）は、国家主義的な優先事項の拡大を示唆しており、当社のコストに影響し、当社が国内の決済プロバイダーと効率

的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、データ・ローカライゼーション義務の要件をみたせないことにより、当社のインドで事業を行う能力に影響を受ける可能性がある。欧州では、欧州中央銀行の支援と共に、欧州の銀行グループが欧州決済構想（以下「EPI」という。）という環欧州決済システムを立ち上げる意向を公表した。EPIはその後、様々な利用場面における口座間即時決済に焦点を当てることを発表した。EPIの背後にあるとされる動機は、国際的なテクノロジー企業により欧州のプロバイダーの仲介機能が排除され、欧州域内におけるカード取引について国際的な決済ネットワークに継続的に依拠するリスクを低減することであるとされている点は注目に値する。さらに、湾岸協力理事会（以下「GCC」という。）や東南アジアの多数の国々（マレーシア等）の国家の地域グループが、地域における取引の処理への当社参入を制限する取組みを採用しているか、または検討する可能性がある。アフリカ開発銀行も、その金融包括の拡大および地域金融安定の強化への取組みにおいて、国内決済システムの支援に関心を示している。最後に、南アフリカ等のいくつかの国では、国内取引のオンショア市場の処理を委託している。制裁措置、貿易摩擦または他の種類の活動を含む地政学的な事象によりこれらの動向の一部または全部が強まり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、米国および欧州のロシアに対する制裁ならびにビザを含む米国の決済ネットワークによる同国での事業の一時停止の決定を受けて、ロシアはBRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの5ヶ国からなるブロック）に対して、加盟国間の決済システムおよびカードの統合等により、西洋の決済システムへの依存度を下げるよう要請した。

最後に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、メキシコおよびカナダを含む多くの国の中央銀行は、国内のRTPネットワークの展開または拡大過程にあり、これらのシステムによって多くの国内取引を処理することを目的としている。同様に、小口決済のための中央銀行のデジタル通貨を発行するコンセプトを探る法域が増加している。これらが展開に成功した場合、これらの国内決済プラットフォームおよびデジタル通貨は、仲介機能が排除される可能性を含むビザの国内およびクロスボーダー決済に重大な影響を与える可能性がある。

当社は、特定の国々（タイ等）において、カードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、当社の顧客または第三者サービス・プロバイダーとの緊密な提携に依拠している。当社の上記能力は、取引のルーティングまたはオンショア市場の処理に関連する規制上の要件および方針により、悪影響を受ける可能性がある。通常、国内のプロバイダーまたは処理を保護するもしくは支援する国内法によって、当社の費用が増加、決済高が減少し、これらの国で創出する当社の収益に影響を与え、発行または処理されるビザの商品が減少し、当社はグローバルな処理能力の活用および当社のブランドをサポートするサービスの質の管理ができなくなり、当社の活動が制限され、当社の成長ならびに新商品、サービスおよびイノベーションを導入する当社の能力が限定され、当社が国々から撤退しなければならなくなり、新市場への参入が妨げられ、また新たな競合企業を生む可能性がある。これはすべて、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

個人データおよび個人情報の取扱いに関する法令は、当社のサービスへの妨げとなる、または費用、当社に対する法的請求もしくは罰金を増加させる可能性がある。

当社の事業は、多くの法域でのデータ処理および国境を越えたデータ移転に依存する。個人データの収集、保管、取扱い、使用、開示、提供および安全管理に関する法的な要請は発展を続けており、かかる領域における規制上の監督は世界中で増加している。たとえば欧州では、シュレムスとして知られる2020年7月の欧州司法裁判所の決定を受け、データ保護当局がクロスボーダーのデータ転送を厳しく取り締まっている。国ごとに異なって解釈および適用されているプライバシーおよびデータ保護法は、域外に影響を及ぼし、法的な要請が一貫性を欠き矛盾する可能性があるため、重大な不透明性が存在する。当社は、当社の国際的業務に適用される要請に対応するグローバルなデータ機密性プログラムを有しているが、当社の米国各州のプライバシーおよびサイバーセキュリティ規制ならびに急速に台頭した国際的なプライバシーおよびデータ保護法を遵守するための進行中の取組みは、当社のコンプライアンス業務の複雑性を増加させ、多額の費用を伴い、その他のイニシアチブや計画の資金が流用されるおそれがあり、当社が提供できるサービスを制限する可能性がある。

さらに、データの場所、移転、収集、使用および管理を制限する一貫性のない地域的な規制は、特定の法域において当社の革新能力および競争力を制限するおそれがある。たとえば、中国は、最初のプライバシーに関する包括的な法律である個人情報保護法（以下「PIPL」という。）を採択した。PIPLの特定の詳細については、さらなる規制の明確化または指針の発布により明らかにされ始めているが、中国で当社のライセンスが承認され、当社が中国の国内カード取引の処理を開始した場合、ビザはより著しく影響を受ける可能性がある。最後に、データの安全管理に係る事故およびプライバシー侵害に関連して、規制当局による強制措置および調査は増加し続けている。さらなる制限法、規則、規制の整備または将来の強制措置もしくは調査は、当社の事業における費用または制限の増加を通じて、当社に対して影響を与える可能性があり、法令順守違反は規制上の罰則および重大な法的責任をもたらす可能性がある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断および見積りを行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を制限する可能性がある。当社は現在、内国歳入庁、英国の歳入関税庁およびその他の法域における税

務当局による調査を受けているかまたはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、デジタルサービス税を導入する外国の法域の一方的行為を含む米国もしくは米国外の法域における現行法律の一部改正、または経済協力開発機構の事業計画によってもたらされる一部改正で、利益配分および関連規則の改訂ならびに多国籍企業に対して当社が収益を得ている国に最低限の税金を確実に納付させるシステムの構築に関するものは、当社の実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

(2) 訴訟リスク

当社は、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法、プライバシー法および知的財産法の違反を申し立てる民事訴訟の係争者、政府および執行機関が調査または主張する多くの訴訟事件、調査および訴訟手続（以下、総称して本項において「法的措置」という。）に関わっている。当社が直面する重要な法的措置の状況の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」に記載されている。これらの法的措置は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。法的措置（特に、米国での反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求等に関わる大規模な集団訴訟）において当社の責任が認定された場合または和解にいたった場合、もしくは政府の調査に起因する責任を被った場合、当社は多額の損害賠償金、和解金または罰金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、法的措置の結果としての和解の条件、判決、命令または社会的圧力により、当社は、とりわけ設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レート、ビザ運営規則もしくはこれらの規則の執行方法、当社の手数料もしくは価格設定または事業方法に影響を及ぼす、またはその変更を余儀なくされることにより、当社の事業に損害が生じる可能性がある。これらの法的措置またはその結果もまた、同様のまたはその他の法域における規制当局、調査当局、政府または民事訴訟の係争者に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、ビザに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。最後に、当社はいくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して提起されている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」で詳述される米国の対象訴訟またはビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟のような特定の法的措置について、当社は、各遡及的責任計画に基づく一定の金銭補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容および当社が補償を受けるメカニズムが異なっている。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

(3) 事業に関するリスク

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化により、新たな競合企業または決済方法が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子資金、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他国内およびクロズド・ループの決済システム、デジタル・ウォレットならびに主としてeコマースおよびモバイルチャネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済プロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は、eコマース、ソーシャルメディアおよびモバイルチャネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発した、当社の顧客、金融技術会社のような他の新興の決済プロバイダー、その他のデジタル決済企業、技術会社ならびに上記のように国の政策、RTPネットワークおよびその他の決済プラットフォームを開発、支援および/または運営している多くの法域における政府（ブラジルおよびインド等）との競争の激化に直面している。

当社の競合企業は、大幅に優れた技術を獲得または開発し、より幅広く適応するデリバリー・チャネルを有し、また大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より効率的または革新的で幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施することにより、ブランド名の認知度の拡大、発行数および加盟店の受入れに関して利用増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。さらに、もし当社が技術の変化および決済サービスの代替方法の増加に対して、これらの分野でのサービスを発展させて提供することでうまく適応したとしても、かかるサービスは、当社が現在ビザネット取引から獲得する利益よりも好条件でない可能性があり、当社の財務業績および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また

規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよびデジタル資産の交換を可能にする技術会社、アリペイおよびウィーチャットペイ等の特定の代替決済システム等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クローズド・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法、欧州のIFRまたは米連邦準備制度のフェッドナウ(FedNow)もしくはブラジル中央銀行のPixシステム等の政府によるRTPイニシアチブは、競合企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性があり、また新たな競合企業(場合により、政府自体も含む。)を生み出す可能性がある。同様に、PSD2およびIFRが施行された欧州における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求される可能性があり、またインフラストラクチャーの投資および競合企業に対する規制上の負担を減じるよう要求される可能性がある。また、モバイル決済、代替支払クレデンシャル、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術およびプラットフォーム等の要因の他、取引処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業者間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・当社は、当社の競合企業、顧客、ネットワーク参加者およびその他と共に、モバイル決済サービス、eコマース決済サービス、個人間(P2P)決済サービス、即時かつより高速の決済イニシアチブおよび消費者の当座預金に対するACHまたは直接引き落としサービス等の、取引処理において当社の役割を低減させるかもしくはその他仲介機能を排除するような代替決済システムもしくは商品、またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発するか、またはこれに関与している。これらの例には、巨大な金融機関により構成される団体であり、独自の高速決済システムを発展させているクリアリング・ハウス(The Clearing House)、個人間(P2P)、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引を含む様々な決済方法における、より迅速な資金提供またはRTPの別のプラットフォームを提供する銀行提供の代替ネットワークであるゼル(Zelle)を運営するアーリー・ウォーニング・サービスズ(Early Warning Services)のイニシアチブならびに仮想通貨またはステーブルコインに基づいた決済イニシアチブを含む。
- ・多くの国または地域が、国内ネットワーク、スイッチおよびRTPシステムを開発または促進している(米国、インドおよび欧州等)。これらの政府が、現地の銀行および加盟店に対し、国内またはその他の取引においてこれらのシステムを利用し受け入れることを義務付け、ビザのような国際的な決済ネットワークがこれらのシステムに参加することを禁じ、かつ/またはかかる取引で提供する決済サービスの国際的な決済ネットワークに制限もしくは禁止事項を設ける限り、当社は、これらの国々において、事業の仲介機能を排除されるリスクに直面する可能性がある。たとえば、アルゼンチンでは、政府が現地の加盟店獲得会社に対して、政府後援である国のRTPシステム上で決済取引を開始できるデビットカードの認証情報の利用を義務付けた。さらに、一部の地域(東南アジアおよび中東等)では、いくつかの国々が、東南アジア諸国連合およびGCC等の政府間組織を通じて、このような国内システムをクロスボーダーに接続することを検討している。
- ・当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術を利用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行または誘導する可能性がある。
- ・決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業者との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・個々の国、地域または国際標準化機構、米国国家規格協会、ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム、欧州カード標準化団体、PCI Co、NexoおよびEMVCo等の組織により定められる、オンラインでの精算およびWEB決済、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の決済関連技術に関連する新しいまたは改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

競合環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見または対応できない可能性がある。当社は、当社の地方における規則および実務を調節すること、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しもしくはカスタマイズすること、または競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような事業上の取決めに合意することを要求される可能性があり、営業費用の増加および知的財産に関する訴訟リスクの増加に直面する可能性がある。当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

当社の収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、開発の費用が増大する可能性がある。

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の純収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、経営成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 注記14事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、競争力を維持するため、価格調整を行うか、または決済高を増大し、新しい市場に参入し、規制の変更に適応し、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供しなければならない可能性がある。これらには、前払金の支払、手数料の割引、払戻し、クレジット、業績連動型インセンティブ、マーケティングならびに当社の収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は、他の決済ネットワークのオプションまたは決済形態との関係で優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店および加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。価格設定、インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る市場の圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺または吸収するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって合併または取得された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザの商品の利用および受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係の一部に依存する。一定の加盟店および加盟店系列グループは、米国、カナダおよび欧州等の特定の法域におけるグローバル決済システムに関して影響力を与え、新たな法律へのロビー活動、規制による介入の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品へ追加料金を課すことまたは受入れを拒否することにより、その受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減して、消費者の当社商品に対する利用状況に悪影響を与える可能性がある。たとえば、米国では、特定のステークホルダーが、決済セキュリティに係る規格および規則がどのようにデビットのルーティング選択および決済カードの受入れに際する費用に影響し得るのかに関して懸念を示している。米国におけるEMV仕様のカードおよびPOS端末への移行に関連する進行中の訴訟に加えて、米国の加盟店関連グループおよび決済業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示しており、一部の政策担当者は、決済カード規格の策定におけるEMVCoおよびPCI Security Standards Council等の企業体の役割に関して懸念を抱いている。さらに、一部の加盟店および決済業者は、販売時点における業界の慣習およびビザの受入れ要件(加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。)を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を主張してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、また当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、金融機関、加盟店獲得会社、決済業者、加盟店、決済代行業者、eコマース・プラットフォーム、金融技術会社および他の第三者との関係に左右される。

上記のとおり、業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、当社は、当社のプログラムおよびサービスをサポートし、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存している。当社は、優先ルーティングおよび受入増加促進のために、加盟店、加盟店獲得会社、eコマース・プラットフォームおよび決済業者にインセンティブを提供している。また、当社は加盟店との決済カードのブランド提携にも多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。当社は、金融技術会社のような新たな参加者が決済業界に参入するたびに、当該参加者らがエコシステムで果たす可能性がある役割(たとえば発行会社、加盟店、eコマース・プラットフォームまたはデジタ

ル・ウォレット・プロバイダー等)を検討するための話し合いに従事している。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつあり、また当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。これに加え、当社は、取引を適切に提示し、円滑に進め、処理し、当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供し、またその他当社の運営規則および適用ある法律を遵守するために、当社顧客および第三者(ネットワークパートナー、ベンダーおよび供給元を含む。)に依存している。かかる当事者が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、アカウント保有者その他がビザブランドの決済商品を利用する際に不快な体験をし、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社のブランドもしくは評判を損なう可能性のある事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客およびそのアカウント保有者が当社ブランドを受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が技術会社および金融機関と共同で開発した商品の人気は、販売時点におけるブランドの仲介機能の排除に繋がり、当社のブランドの存在感を弱くする可能性がある。当社のブランドの評判は、認証、清算および決済サービスの障害、データ・セキュリティの侵害、ビザ(当社の従業員、代理人、顧客、パートナーまたは供給元によるものを含む。)によるコンプライアンス違反、当社のESG目標または利害関係者からの期待の未達成、当社の業界または当社顧客、ビザ取扱加盟店もしくは第三者決済プロバイダーを含む当社の顧客の取引先の業界の消極的なイメージ、顧客、パートナーまたはスポンサーシップ・パートナーもしくは共同ブランドパートナー等の他の第三者による行為または提携に対する悪いイメージ、および当社の決済商品を利用した詐欺行為または違法行為を含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。また、合法的であるが議論的になる類の製品およびサービス(アダルトコンテンツ、暗号通貨、銃器およびギャンブル活動を含むがこれらに限定されない。)の決済に当社製品が使用された場合、当社のブランドは悪影響を受ける可能性がある。さらにこれらのリスクは、当社の金融機関パートナーおよび/または加盟店が、これらの取引の合法性を確保するために必要な管理を維持できない場合、かかる商品またはサービスに関連する法的責任が決済ネットワークのようなバリューチェーンの付随的参加者にまで拡大された場合、もしくは当社のネットワークおよび業界が、このような合法的であるが議論的になる類の取引に関する政治的または社会的な議論に巻き込まれた場合、悪化する可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社の顧客、アカウント保有者、従業員、採用候補者、政府および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ウクライナにおける戦争および現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響を含む世界中の経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社の純収益の半分超は、米国外で獲得している。国際的なクロスボーダー取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢に影響される。米国内または国際的なマクロ経済情勢の悪化(景気後退、インフレーション、金利上昇、高い失業率、為替変動、事実上のもしくは予定される大規模な債務不履行、エネルギー価格の上昇または国際貿易の鈍化ならびに消費者、中小企業、政府および企業の支出の減少を含むが、これらに限定されない。)は、当社の取引高、取引および収益に直接的な影響を与える可能性がある。さらに、悪化したマクロ経済情勢に対処するため、政府は支払手数料またはその他の費用を削減または廃止するための新しいまたは追加のイニシアチブまたは要請を導入する可能性がある。全体的にソフトな世界経済において、かかる価格設定政策は、当社の事業にさらなる財政的圧迫をもたらす可能性がある。

さらに、病気、COVID-19のようなパンデミックまたはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争、戦争(現在進行中のウクライナ戦争等)、市民の暴動、頻度が増えている異常気象現象を含む気候関連の事象、電力網への影響および自然災害は、程度の差はあるものの、当社の業務、顧客、第三者の供給元、事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に悪影響を与えた。現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響は、多くの不確実性のために予測困難なままである。かかる不確実性には、新たな変異型ウイルスの伝播性および重症度、パンデミックに対応して政府、企業または個人が取る活動の普及および有効性、国境や海外渡航の再開による影響、世界の経済活動に対するパンデミックの間接的影響、当社の従業員および業務への影響、当社の顧客、供給元およびビジネスパートナーの事業に対する影響が含まれる。さらに多くの国がパンデミックの間、COVID-19の経済的救済措置の一環として、一時的に電子決済におけるインターチェンジまたはその他の手数料に上限を定めるための対策を講じた。大部分は廃止または失効となったが、インターチェンジおよび/またはMDR規制の支持者は、将来の潜在的な経済救済イニシアチブを支援するために必要な政府介入を行わせようとする可能性がある。

国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁、関税または貿易制限に係る継続活動および不確実性と同様に、特定の地域における当社の事業の拡大を制限し、その他の地域における当社の事業を一時停止する結果となった。米国および欧州のロシアに対する制裁の結果、当社は、2022年3月にロシアにおける当社の事業を一時停止し、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。2022年度および2021年度において、ロシアからの純収益の合計（国内取引およびクロスボーダー取引による収益を含む。）は、それぞれ当社の連結純収益の約2%および約4%であった。ロシア国外の金融機関が発行したビザカードによって開始されるすべての取引はロシア国内では機能しなくなり、ロシア国内の金融機関で発行されたカードによるすべての取引は、ビザとは無関係な国内ネットワークで処理され、ロシア国外では機能しなくなっている。ウクライナにおける戦争およびロシアまたはその同盟諸国による今後の行動またはかかる行動に対する行動が、ウクライナのみならず他の地域経済および世界経済に長期的な影響を与える可能性があり、そのいずれかまたはすべてが当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

経済、政治、市場、健康および社会情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、かかる顧客の決定によりアカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減する可能性があり、結果として当社の収益に影響を与える可能性がある。当社の顧客は、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。

最後に、政府、投資家およびその他の利害関係者は、気候変動ならびにその他の環境、ガバナンスおよび社会的事項に対処する措置を加速させるさらなる重圧に直面しているため、政府が規制を実施し、投資家およびその他の利害関係者が新たな期待をかけたたり、投資を集中させたりすることで、開示、商業および消費行動において大幅な変化を引き起こし、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。これらの要因の結果として、海外旅行および海外での消費の減少は、当社のクロスボーダー取引高、当社が取り扱うクロスボーダー取引件数および為替業務量に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少に繋がる可能性がある。

当社顧客の決済損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。

当社は、ビザ運営規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被る可能性のある決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザカード支払取引額および連続した前回の処理取引の調整と関連して減少した取引額に限定されている。当社顧客の信用状態の変化または2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行または支払不能に至った場合もしくはシステム上の不具合により、当社は流動性リスクにさらされ、当社の財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。当社が決済不履行または支払不能を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1財務書類 - 注記12決済保証の管理」を参照のこと。

(4) 技術およびサイバーセキュリティリスク

決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型ならびにアプリ内決済技術の普及、eコマース、トークン化、クリプトカレンシー、分散型台帳、ブロックチェーン技術、クラウドベースの暗号化および認証ならびに生体認証、FIDO 2.0、3Dセキュア2.0および動的セキュリティコードまたはdCVV2等の新認証技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面している。その結果、当社は、当社の新たなフロー製品等のビザにより開発されたものも含め、新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的発展または技術的革新が広く導入されるのか、またこれらの技術がどのように規制され得るのかを予測することは難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または請求の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および/もしくは許諾の取得、設計変更の実施または使用の中止をしなければならないものとなる可能性がある。当社または当社のパートナーが適時に新しい決済分野の技術に適応および追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、顧客に対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの障害、故障または侵害により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社ならびに金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーのサイバーセキュリティおよび処理システムは、停電、ハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークの故障、コンピューター・ウイルス、ランサムウェア、マルウェアもしくはその他の破壊的なソフトウェア、内部設計、マニュアルもしくはユーザーエラー、サイバー攻撃、テロ行為、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害、悪天候ならびに気候変動によるその他の影響等、数多くの原因によるエラー、中断、遅延または損害に直面しており、また今後も継続的にこれらに直面する可能性がある。これに加えて、当社のデータセンターを運営し、従業員の生産性を支援するために必要なハードウェアおよびインフラの第三者の供給者が、製造、発送の遅延およびサイバー攻撃によるサービスの停止等サプライチェーンの混乱により影響を受けるリスクがある。長期にわたるサプライチェーンまたはサービスの混乱により、技術サービスの処理または提供にも影響が及ぶ可能性がある。

さらに、世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー攻撃計画の標的となっていた。たとえば、今年初めの米国および欧州によるロシアに対する制裁を受け、国家が支援する主体または国家主体によるサイバー脅威の増加を目の当たりにした。当社はまた、当社の金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーに対する攻撃およびデータ・セキュリティの侵害による影響を受けており、また今後も継続的にかかる影響を受ける可能性がある。当社はまた、国民国家が当社の一部の金融機関顧客に対する攻撃を支援した例、またその他にも、複数の加盟店および発行会社とその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす重大なデータ・セキュリティの侵害を被った例を認識している。オンラインバンキング、eコマースおよびその他のオンライン活動の増加、およびCOVID-19パンデミックを受けて従業員の在宅勤務が増加したことを背景に、サイバー犯罪者がDDoSに関連した攻撃、フィッシング詐欺、ソーシャルエンジニアリング詐欺、およびその他の妨害行為を企てることによるサイバー詐欺および決済詐欺が増加し続けている。全体として、かかる攻撃および侵害は不正行為、ひいてはビザの顧客に対する財務損失を引き起こし、また今後も継続的にこれらを引き起こす可能性がある。

とりわけ当社のインターネットに向けたアプリケーションに対する巧妙化した永続的なサイバー攻撃、当社の従業員および信頼できるパートナーに対する標的型攻撃（すなわち、内部脅威）、フィッシングおよびソーシャルエンジニアリングの手法等、数多くの進化し続けるサイバーセキュリティに対する脅威は、当社のシステム内または当社の第三者サービス・プロバイダーのシステム内のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。不正アクセスを取得する技術やシステムを無効または低下させる方策、技術および手順は、頻繁に変化し、より複雑で高度化しつつあり、長期間にわたって発見し難いため、当社はこれらの行為を予期できないまたは十分にもしくは適時に対応しない可能性がある。機密情報である消費者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社の金融機関顧客および加盟店顧客、その他の加盟店ならびに決済エコシステムにおける第三者のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続きでは、すべてのデータ・セキュリティ侵害、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。一部の場合において、軽減のための取組みが、契約上の基準要件をみたしていない第三者、脆弱性の修復もしくはセキュリティ上の欠陥を適時に修正することができない第三者、またはハードウェア、ソフトウェアもしくはネットワーク・サービスがエラー、欠陥、遅延、停電または侵害もしくは情報漏洩事件を防ぐための適切なマルウェア対策の欠如の影響を受ける可能性のある第三者に依拠する可能性がある。当社のシステムおよびデータを保護し、データ・セキュリティ事件を防止、発見して対応するためのセキュリティ対策およびプログラムにもかかわらず、当社の取組みがこれらの脅威を防止するという保証はない。

これらの事象は当社の業務に重大な障害をもたらし、当社の顧客および消費者に影響を及ぼし、当社の評判およびブランドを損ね、訴訟または請求、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の監視または監督、調査、措置、罰金または処罰の増加に繋がり、当社の事業慣行を損なうかまたは変更させ、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、当社の決済高、収益および将来の成長見込みを低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況に繋がる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生し得るあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

(5) 構造的および組織的リスク

当社が取得、合併事業または戦略的投資により期待された利益を得ることができず、結果的にリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。

当社の全体的な事業戦略の一部として、当社は、取得および戦略的投資を行い、合併事業を開始する。当社は、当社の現在および将来の取得、合併事業または戦略的投資から期待される利益を達成できない可能性があり、これらには以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴う可能性がある。

- ・当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・想定より高い資源の投資または営業費用

- ・当社の取得事業体または合併事業の適切な展開の失敗
- ・当社の取得事業体、合併事業、または当社が投資しているかもしくは提携している企業のデータ・セキュリティ、サイバーセキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンスに係る姿勢が十分でない可能性があり、サイバーインシデントがより起こりやすい可能性がある。
- ・当社の取得事業体または合併事業における支配、手続きおよび方針の導入の難航、費用または失敗
- ・新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・当社の取得事業体または合併事業の従業員、顧客またはパートナー留保の失敗
- ・外国企業の取得の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスク
- ・当社の取得、合併事業または戦略的投資に関する訴訟事件、調査または訴訟手続による混乱、費用、負債、判決、支払もしくは企業圧迫
- ・訴訟事件、調査または訴訟手続の結果による当社の取得または合併事業の側面において推進不能となること
- ・政府またはその他の必要な承認を適時に、または厄介な条件もしくは制約なしで獲得できないこと
- ・当社の取得、合併事業または戦略的投資(新たな事業への参入時または新たな地域もしくは国での事業展開時を含む。)に関連した経済、政治、規制リスクおよびコンプライアンス・リスク。規制リスクに関する詳細については、「第2-3-(9)政府規制」および上記「(1)規制上のリスク」を参照のこと。
- ・当社の取得、合併事業または投資の実施後における未確認事案および関連する負債の発覚
- ・当社の取得事業体または合併事業の欠陥および負債を軽減することの失敗
- ・新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・負債の背負い込み
- ・当社の財政状態および/または損益計算書へのマイナスの影響
- ・当社の取得、合併事業または投資により期待される利益、相乗効果または価値の非実現、もしくは実現するまでに予想以上の時間がかかること

当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。

当社の従業員(特に当社の主要な経営陣)の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の業界、特に金融技術会社、技術およびその他の専門的分野において高度なスキルを有した労働者およびリーダーの市場は非常に競争が激しい。当社の経営陣は、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけ、雇用し、維持することもできない可能性がある。進行中の移民、出張および就労認可に関する法および方針の変更は、当社が事業を展開する法域での従業員の労働または転勤をさらに困難にしており、当社の有能な従業員を惹きつけ、雇用するおよび維持する能力を引続き損なわせる可能性がある。特にCOVID-19のパンデミック起因する健康および安全性の慣習の発展、および労働者の期待の変化、柔軟な就労モデルに関する人材市場の変動性の観点から、当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、米国で過小評価される従業員数の増加等の包括的で多様な文化を育てることに関連して、当社の目標を達成することができない場合、経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合、現在のハイブリットモデルにおいて、革新性、協調性および包括性を育む当社の強い企業風土を維持することができない場合、または従業員および従業員候補の期待に応える柔軟な就労モデルの設計および実施が成功しない場合は、当社の人材開発目標、事業目標達成の能力ならびに当社の事業および当社の将来の成功に影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも影響する可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の価値は、クラスA普通株式の価値に関係している。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のヨーロッパの遡及的責任計画の下、ビザは、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を引続き段階的に処分する。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、(保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として)シリーズA優先株式またはクラスA普通株式に2028年までに完全に転換可能となる。ビザは、特定の評価においてクラ

スB普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に対して措置を講じるおそれがあり、クラスA普通株式により決定される、クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の全体的な価値が、不測の状況のために後に下落するおそれがある。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより当社の既存のクラスA普通株式の市場価格が悪影響を受け、既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに(一定の特別な状況において)シリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。当社のシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主については、当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる(少数の例外は除く。)。

- ・いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%(または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%)超を実質的に所有してはならない(ただし、前もって当社取締役会にてその取得が承認された場合を除く。)。
- ・競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%超を所有してはならない。
- ・クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。
- ・取締役会、取締役会議長もしくはCEOまたは全発行済クラスA普通株式の15%以上の議決権を少なくとも1年間保有する株主のみが臨時株主総会を招集することができる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務諸表および本書「第6-1財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

本項では2022年度と2021年度の比較を全般的に考察している。本書に記載されていない2021年度と2020年度の比較に関する考察は、SECに提出済みの当社の2021年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる年次報告書の「第二章 - 7 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」において入手できる。

(a) 概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、高度な取引処理ネットワークであるビザネット (VisaNet) を通じて、金融機関や加盟店顧客に対して取引処理サービス (主に認証、清算および決済) を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品およびソリューションを提供している。

財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の 比較	2021年度と 2020年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)				
純収益	29,310	24,105	21,846	22%	10%
営業費用	10,497	8,301	7,765	26%	7%
当期純利益	14,957	12,311	10,866	21%	13%
希薄化後1株当たり利益	7.00	5.63	4.89	24%	15%
非GAAP営業費用 ⁽²⁾	9,387	8,077	7,702	16%	5%
非GAAP当期純利益 ⁽²⁾	16,034	12,933	11,193	24%	16%
非GAAP希薄化後1株当たり利益 ⁽²⁾	7.50	5.91	5.04	27%	17%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

ロシア・ウクライナ情勢

2022年3月31日に終了した四半期において、米国、EU、英国その他の法域および当局によってロシアに経済制裁が課され、ビザおよびその顧客に影響を与えた。2022年3月、当社はロシアにおける当社の事業を一時停止し、その結果、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。2015年以降、国内取引はロシアの国営決済会社であるナショナル・ペイメント・カード・システムによって処理されている。クロスボーダー取引に関しては、ロシア国外の金融機関が発行したビザカードによって開始されるすべての取引はロシア国内では機能しなくなり、ロシア国内で金融機関が発行したビザカードによるすべての取引はビザと無関係の国内ネットワークで処理することができるが、ロシア国外では機能しなくなっている。また、2022年3月31日に終了した四半期において、当社は米国GAAPに基づき、ロシア子会社の連結を解除した。2022年度および2021年度において、ロシアからの純収益の合計 (国内取引およびクロスボーダー取引による収益を含む。) は、当社の連結純収益の約2%および約4%であった。

ウクライナにおける戦争の継続的な影響は、「2事業等のリスク」において特定される数多くの不確実性のため、予測が難しい。当社は引続き当社の事業への影響の性質および程度を評価する。

2022年度の要旨

純収益は前年度から22%増加し、これは主に名目上の決済高、取引処理件数および名目上のクロスボーダー取引高が前年比で増加したことによるものであり、かかる増加は顧客インセンティブの増加により一部相殺された。為替レートの変動は、当社のヘッジ・プログラムにより一部相殺され、当社の純収益の成長率に約2.5パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

GAAP営業費用は前年度から26%増加し、これは主に訴訟引当金および人件費の増加によるものであった。詳細は、「(b) - 営業費用」を参照のこと。非GAAP営業費用は前年度から16%増加し、これは主に人件費および一般管理費が増加したためであった。為替レートの変動は、当社の営業費用の伸びに約2.5パーセント・ポイントのプラスの影響を及ぼした。

優先株式の処分

2022年7月、当社は、転換価値3.5十億米ドルに相当する当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を処分し、ビザ・ヨーロッパの取得時に締結した訴訟管理証書で求められる第二次強制処分評価に関連してシリーズA優先株式176,655株を発行した。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

シニア債

2022年6月、当社は満期が4年ないし12年のユーロ建固定利付シニア債3.0十億ユーロを発行した。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

取得

2021年12月20日、当社は、金融機関および金融技術会社が、革新的なクロスボーダー外国為替ソリューションを提供することを可能にする、世界的なプラットフォームであるカレンシークラウドを取得対価総額893百万米ドル(当社が過去に保有していたカレンシークラウドの持分の公正価値を含む。)で取得した。

2022年3月10日、当社は、ティンクの株式資本の100%を現金1.9十億米ドルで取得した。ティンクは、金融機関、金融技術会社および加盟店が金融商品およびサービスを構築することならびに資金を移動することを可能にする、オープン・バンキング・プラットフォームである。「第6 - 1財務書類 - 注記2買収」を参照のこと。

インターチェンジ広域係属訴訟

2022年度中、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために861百万米ドルの見越額を追加計上した。また、850百万米ドルを当社は米国の訴訟エスクロー口座に預託した。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2021年12月、当社取締役会は12.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2022年度中、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式56百万株を11.6十億米ドルで買い戻した。2022年9月30日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は5.2十億米ドルであった。2022年10月、当社取締役会は新たに12.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。「第6 - 1財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な経営成績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益および関連する税効果は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基礎となる業績には相関していない。

・取得した無形資産の償却額

取得した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して取得した開発技術、顧客との関係、ブランド等の無形資産の償却である。取得した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による取得の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の経営成績の評価と過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこの金額および関連する税効果を除外した。

・取得関連費用

取得関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、再編活動ならびに取得した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、結合後に費用として計上されることが要求されている場合、これらの費用には留保資本および繰延資本報酬も含まれる。これらの金額および関連する税効果は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、除外している。

・訴訟引当金

2022年度中、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するための861百万米ドルの追加の見越額および適用税率を使用して算出された191百万米ドルの関連する税務上の便益を計上した。米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB普通株式がクラスA普通株式に転換される比率の下方修正により補てんする。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1中間財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

・ロシア・ウクライナ関連費用

2022年度中、ロシアの子会社の非連結化に伴い、一般管理費に35百万米ドルの損失を計上した。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」を参照のこと。また、ロシアおよびウクライナの当社従業員を支援するために実施した措置の結果、人件費として25百万米ドルが発生した。これらの費用および適用税率を使用して算出された4百万米ドルの関連する税務上の便益は、一時的な費用であり、当社の事業の基礎となる業績を反映していないため、除外している。

・繰延税金残高の再測定

2021年度中、2023年4月1日以降税率を19%から25%に上げる2021年6月10日付けで施行された英国の法律に関連して、当社は英国の繰延税金負債を再測定し、経常外、非現金の法人所得税の費用として1.0十億米ドルを計上した。

2020年度中、2020年4月1日付けで施行された19%から17%への税率引下げを撤回する英国の法律が制定されたことに関連して、当社は、当社の英国の繰延税金負債を制定日現在で再測定し、329百万米ドルの経常外、非現金の法人税を計上した。

・間接税

2021年度中、当社は、一般管理費の中に152百万米ドルの一時的な費用および適用税率を使用して算出された正味40百万米ドルの関連する税務上の便益を計上した。この費用は、適用法の変更により当社が責任を負う可能性のある、過去の期間に関連して発生し得る追加の間接税の見積額を計上するためのものである。この一時的な費用は、当社の継続的な事業を代表するものではない。

・税目の決議

2020年度中、当社は、当社IPO以前に取っていた税務申告に関する一定の見解に関して12年以上前に遡る長期未払税金に関する事項を決議した。当該事項の決議により、法人税について28百万米ドルの一時的な費用が計上されたが、これは当社の継続的な事業活動および現行の有効税率を示していないと当社は考えている。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、当社の米国GAAPに従って計算されたものの代替またはそれとは別個とみなされるものとされるべきではない。下記の表は、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2022年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽¹⁾
	(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	10,497	(677)	3,179	17.5%	14,957	7.00
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	264	67		197	0.09
取得した無形資産の償却額	(120)	-	26		94	0.04
取得関連費用	(69)	-	9		60	0.03
訴訟引当金	(861)	-	191		670	0.31
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	9,387	(413)	3,476	17.8%	16,034	7.50

2021年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽¹⁾
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	8,301	259	3,752	23.4%	12,311	5.63
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(712)	(159)		(553)	(0.25)
取得した無形資産の償却額	(51)	-	12		39	0.02
取得関連費用	(21)	-	4		17	0.01
繰延税金残高の再測定	-	-	(1,007)		1,007	0.46
間接税	(152)	-	40		112	0.05
非GAAP	8,077	(453)	2,642	17.0%	12,933	5.91

2020年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽¹⁾
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	7,765	(291)	2,924	21.2%	10,866	4.89
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(101)	(23)		(78)	(0.04)
取得した無形資産の償却額	(46)	-	11		35	0.02
取得関連費用	(17)	-	4		13	0.01
繰延税金残高の再測定	-	-	(329)		329	0.15
税目の決議	-	-	(28)		28	0.01
非GAAP	7,702	(392)	2,559	18.6%	11,193	5.04

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・パッジド・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。処理済取引は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾
	(単位:十億米ドル、ただし%を除く。)								
名目上の決済高									
消費者クレジット	2,047	1,641	25%	2,684	2,398	12%	4,732	4,039	17%
消費者デビット ⁽³⁾	2,617	2,388	10%	2,692	2,440	10%	5,309	4,828	10%
商用 ⁽⁴⁾	882	696	27%	542	407	33%	1,423	1,104	29%
名目上の 決済高合計 ⁽²⁾	5,546	4,725	17%	5,918	5,245	13%	11,464	9,971	15%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	631	635	(1%)	1,931	1,924	-%	2,562	2,559	-%
名目上の 取引高合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾	6,177	5,360	15%	7,849	7,170	9%	14,025	12,530	12%

	米国			海外			ピザ・インク		
	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2020年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2020年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2021年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2020年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上の決済高									
消費者クレジット	1,641	1,518	8%	2,398	2,363	1%	4,039	3,880	4%
消費者デビット ⁽³⁾	2,388	1,849	29%	2,440	1,976	24%	4,828	3,824	26%
商用 ⁽⁴⁾	696	641	9%	407	370	10%	1,104	1,010	9%
名目上の									
決済高合計 ⁽²⁾	4,725	4,007	18%	5,245	4,708	11%	9,971	8,715	14%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	635	573	11%	1,924	2,046	(6%)	2,559	2,619	(2%)
名目上の									
取引高合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾	5,360	4,580	17%	7,170	6,753	6%	12,530	11,334	11%

下表は名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増減率を示したものである。

	海外				ピザ・インク			
	2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2020年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2020年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2020年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	2021年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2020年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾
名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾		不変ドルベース ⁽⁷⁾		不変ドルベース ⁽⁷⁾		不変ドルベース ⁽⁷⁾	
決済高増加率								
消費者クレジット								
増加率	12%	15%	1%	(1%)	17%	19%	4%	3%
消費者デビット								
増加率 ⁽³⁾	10%	13%	24%	20%	10%	11%	26%	25%
商用増加率 ⁽⁴⁾	33%	39%	10%	7%	29%	31%	9%	8%
決済高合計								
増加率	13%	16%	11%	9%	15%	17%	14%	13%
現金取扱高								
増加率 ⁽⁵⁾	-%	4%	(6%)	(4%)	-%	3%	(2%)	-%
取引高合計								
増加率	9%	13%	6%	5%	12%	14%	11%	10%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2022年、2021年および2020年の9月30日に終了した12ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2022年、2021年および2020年の6月30日に終了した12ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ピザの検証のうえ提供される。

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、処理された取引件数を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の比較	2021年度と 2020年度の比較
(単位：百万件、ただし%を除く。)					

ビザが処理した取引	192,530	164,734	140,839	17%	17%
-----------	---------	---------	---------	-----	-----

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。過年度の更新は重大ではなかった。

(b) 経営成績

純収益

当社の純収益は、主として、ビザ商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社の純収益の構成要素についての詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の 比較	2021年度と 2020年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
米国	12,851	11,160	10,125	15%	10%
海外	16,459	12,945	11,721	27%	10%
純収益	29,310	24,105	21,846	22%	10%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

2022年度における純収益は、名目上の決済高、取引処理件数および名目上のクロスボーダー取引高が前年比で増加したことにより増加したが、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。2022年度において、為替レートの変動は、当社のヘッジ・プログラムにより一部相殺され、純収益の成長率に約2.5パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の 比較	2021年度と 2020年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
サービス収益	13,361	11,475	9,804	16%	17%
データ処理収益	14,438	12,792	10,975	13%	17%
国際取引収益	9,815	6,530	6,299	50%	4%
その他収益	1,991	1,675	1,432	19%	17%
顧客インセンティブ	(10,295)	(8,367)	(6,664)	23%	26%
純収益	29,310	24,105	21,846	22%	10%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・ サービス収益

サービス収益は、主に名目上の決済高が15%増加したことにより増加した。

・ データ処理収益

データ処理収益は、主に取引処理件数が17%増加したことにより増加したが、ロシアにおける当社事業の一時停止および不利な為替変動により一部相殺された。

・ 国際取引収益

国際取引収益は、主に欧州における取引を除いた名目上のクロスボーダー取引高が40%増加したことにより増加した。また、国際取引収益は、幅広い通貨のボラティリティおよび選定された価格設定の修正によっても増加した。

・ その他収益

その他収益は、主に選定された価格設定の修正、旅行関連のカード特典、マーケティング・サービスに関連する付加価値サービスの収益、コンサルティング収益およびその他の付加価値サービスにより増加した。

・顧客インセンティブ

顧客インセンティブは、主に2022年度中に決済高が増加したことにより増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結による業績予想の変化に伴い変動する可能性がある。

営業費用

当社の営業費用は以下により構成される。

人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式に基づく報酬および受託業者費用を含む。

マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

ネットワークおよび処理費

ネットワークおよび処理費は、主にメンテナンス、機器レンタルおよびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

減価償却費

減価償却費には、市販または内部開発したソフトウェアの償却額ならびに財産および機器の減価償却費が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数が有限である無形資産の償却額が含まれている。

一般管理費

一般管理費は、主にカード特典、施設費、間接税、輸送費、会議費用、外国為替損益および当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用で構成されている。

訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用を示し、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、各事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいた見積りである。

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の 比較	2021年度と 2020年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
人件費	4,990	4,240	3,785	18%	12%
マーケティング費用	1,336	1,136	971	18%	17%
ネットワークおよび処理費	743	730	727	2%	-%
専門家報酬	505	403	408	25%	(1%)
減価償却費	861	804	767	7%	5%

一般管理費	1,194	985	1,096	21%	(10%)
訴訟引当金	868	3	11	NM	(76%)
営業費用合計⁽²⁾	10,497	8,301	7,765	26%	7%

NM:意味を持たない。

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) 2022年度および2021年度の当社の営業費用には、重要な項目が含まれるが、当社の経営成績に影響することはないと考えている。上記「(a)概観」を参照のこと。

営業費用合計は、当社の将来への成長投資および米国の対象訴訟に対する引当金により増加した。

・人件費

人件費は、買収を含む当社の将来への成長投資戦略を反映して、主に従業員数の増加および報酬の増加により増加した。この人件費の増加には、ロシアおよびウクライナの当社従業員を支援するために実施した措置に伴う費用も含まれている。

・マーケティング費用

マーケティング費用は、様々なキャンペーン(FIFAワールドカップ2022™および北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会を含む。)および顧客のマーケティングに対する支出が増加したことにより増加した。

・専門家報酬

専門家報酬は、主に技術およびその他の企業プロジェクトに関するコンサルティング報酬により増加した。

・一般管理費

一般管理費は、旅行関連のカード特典利用の増加、旅行費用の増加、ロシアにおける当社事業の一時停止および当社のロシアの子会社の非連結化、ならびに買収による費用の算入により増加したものの、前年度における一時的な間接税の費用により一部相殺された。

・訴訟引当金

訴訟引当金は、主に米国の対象訴訟に関連する861百万米ドルの追加の見越額により増加した。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)には、主に、借入れに関連する支払利息、デリバティブ商品による利益、税金負債による支払利息、投資による損益、さらに、非サービス構成要素の期間年金収支が含まれる。

下表は、当社の営業外収益(費用)の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度と 2021年度の 比較	2021年度と 2020年度の 比較
	(単位:百万米ドル、ただし%を除く。)				
支払利息	(538)	(513)	(516)	5%	(1%)
投資収益(費用)およびその他	(139)	772	225	(118%)	243%
営業外収益(費用)合計	(677)	259	(291)	(361%)	(189%)

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・支払利息

支払利息は、主に、法人税負債および2022年度の社債発行に関連する支払利息の増加、ならびに当社の未払債務の一部に係る借入コストを減少させたデリバティブ商品による利益の減少により増加した。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

・投資収益(損失)およびその他

投資収益（損失）およびその他は、主に当社の持分投資に係る損失により減少したものの、当社の現金および投資の金利収入の増加により相殺された。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	9月30日終了年度		
	2022年度	2021年度	2020年度
実効法人税率	18 %	23 %	21 %

2022年度の実効税率は、主に以下を要因として2021年度のものとは異なる。

- ・2022年度における、最近の裁決に関連してとられた税務ポジションの結果としての、過年度に関連する176百万米ドルの税務上の便益を含む州税割当比率の減少。
- ・2021年度における、2023年4月1日付けで施行される19%から25%への英国の税率の引上げの結果としての、英国の繰延税金負債の再測定に関連する1.0十億米ドルの経常外、非現金の税金費用。
- ・2021年度における、税務当局による監査の終結を受けて認識された255百万米ドルの税務上の便益。

(c) 流動性および資本の源泉

当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出に対する資金需要を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような当社の資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・支払決済行為の適時遂行
- ・訴訟和解金の支払の確保
- ・当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・配当金の支払および当社取締役会の裁量による当社株式の買戻し
- ・有価証券への余剰現金の投資（これにより、当社は必要な運転資金および流動性需要をみたしたうえで、追加の収益を得ることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、現在および将来の流動性の資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみだすに十分であると考えている。当社は、当社の経営成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補完する潜在的な資金源について引き続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	9月30日終了年度		
	2022年度	2021年度	2020年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	18,849	15,227	10,440
投資活動	(4,288)	(152)	1,427
財務活動	(12,696)	(14,410)	(3,968)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,287)	(37)	440
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加（減少）	578	628	8,339

営業活動

2022年度における営業活動により生じた現金は、主に当社の基本的事業の成長により前年度から増加したが、訴訟費用の増加により一部相殺された。

投資活動

2022年度における投資活動に使用した現金は、前年度から増加した。これは、主に投資有価証券の売却および満期による手取金の減少、ならびに投資有価証券の購入額の増加および取得に関する現金支出（取得した現金および用途制限現金控除後）の増加によるものである。「第6 - 1財務書類 - 注記2買収」および「第6 - 1財務書類 - 注記4現金、現金同等物、用途制限現金および用途制限現金同等物」を参照のこと。

財務活動

2022年度における財務活動に使用した現金は、前年度から減少した。これは、主にシニア債の発行により受領した手取金、および当社のシニア債の満期に係る債務元本の返済の減少によるものであるが、株式買戻しの増加および配当支払の増加により一部相殺された。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」および「第6 - 1財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、当社の資金需要、これら保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよびこれら保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期投資有価証券または長期投資有価証券の形で維持されている。

現金、現金同等物および投資

2022年9月30日現在、当社の現金および現金同等物の残高は15.7十億米ドルであり、当社の売却可能負債証券は4.5十億米ドルであった。当社の投資ポートフォリオは、有価証券に現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性需要をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資のうち2.3十億米ドルは、流動資産として分類されており、短期の流動性需要をみたすための利用が可能である。残りの非流動投資は、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められている。しかしながら、これらの投資もまた、通常、短期の流動性需要をみたすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による措置や、クレジット市場の堅調さおよび質の継続があるが、これらに限られない。当社は引き続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、現在の市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると当社が判断する場合には、当社の財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用エクスポージャーは一定限度に制限されている。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。2022年9月30日に終了した年度において、当社は、950百万米ドルのコマーシャルペーパーを発行し、返済した。2022年9月30日現在、プログラムにおいて未払いの債務はなかった。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

信用枠

当社は無担保の5.0十億米ドルのリボルビング信用枠（以下「信用枠」という。）（有効期限は2024年7月25日）を設けている。2022年9月30日現在、信用枠において未払いの金額はなかった。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

シニア債

2022年6月、当社は、満期が4年ないし12年のユーロ建固定利付シニア債3.0十億ユーロ（3.2十億米ドル）を発行した。「第6 - 1財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー口座

特定の訴訟案件に対する金融債務からビザおよび当社のクラスA普通株式の株主を防御するために策定された米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、当社はその他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

信用格付

当社の経営成績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。当社の信用格付は、全米において一般に認められている格付機関により発表されており、前年同期から変更はない。当社の現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、とりわけ当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

流動資産の用途

支払決済

当社の金融機関顧客との間の支払決済は、日常的に相当な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。一般的に2022年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達をする必要はなかった。当社は、2022年9月30日現在、利用可能な流動資産総額のうち9.2十億米ドルを、1つまたは複数の当社の金融機関顧客が決済不能となった場合に、日常的な決済を賄うために保有しており、残りの流動資産は当社の運転資金およびその他の流動性需要を支えるために利用可能である。「第6 - 1 財務書類 - 注記12 決済保証の管理」を参照のこと。

訴訟

米国およびヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる米国の対象訴訟およびビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟以外の訴訟の判決および和解による支払または捜査および手続きに課されたその他の罰金により、将来の流動性需要が増加する可能性がある。2022年度中、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するため、850百万米ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2022年9月30日現在、当該口座の残高は1.4十億米ドルであり、当社の連結貸借対照表上では使途制限現金として反映されている。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2022年度中、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を11.6十億米ドルで買い戻した。2022年9月30日現在、当社の買戻計画の承認済資金残高は5.2十億米ドルであった。2022年10月、当社取締役会は、新たに12.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。株式の買戻しは、市況および当社の業績を含む様々な要因に従い当社が適切とみなす価格で実施され、株式買戻促進計画、公開市場買付または相対取引(ルール10b5-1プランを含む。)を通じて行われることがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記15 株主資本」を参照のこと。

配当金

2022年度中、当社は、当社の普通株式および優先株式の株主に対し、3.2十億米ドルの配当金の宣言および支払を行なった。2022年10月21日、当社取締役会は(クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえで)の決定に基づき)クラスA普通株式1株当たり0.45米ドルの四半期現金配当を宣言した。当社は、この配当については、2022年12月1日に総額約950百万米ドルを支払う方針である。「第6 - 1 財務書類 - 注記15 株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

設備投資

2022年度において、当社の設備投資は増加した。当社は引き続き技術資産や決済システムのインフラへの投資を行う予定である。

シニア債

2022年9月30日現在、当社のシニア債に係る元本総額残高は22.9十億米ドルである。2022年度中、当社は一定のシニア債の満期にあたり1.0十億米ドルの元本を返済した。一定のシニア債に係る2.3十億米ドルの元本返済は、2022年12月に期限が到来するが、当社は十分な流動性を保有している。2022年9月30日現在、当社は、環境の持続可能性および持続可能な決済エコシステムに対する当社の取組みの一環として発行された500百万米ドルのグリーン・ボンドから、243百万米ドルを適格なグリーン・プロジェクトに割り当てた。「第6 - 1 財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

顧客インセンティブ

2022年9月30日現在、当社は、契約に関連する連結貸借対照表に計上された短期債務および長期債務をそれぞれ6.1十億米ドルおよび0.2十億米ドル保有している。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

不確実性のある税務ポジション

2022年9月30日現在、当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する長期債務は1.8十億米ドルである。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

取得

2021年12月20日、当社は、カレンシークラウドを取得対価総額893百万米ドル（当社が過去に保有していたカレンシークラウドの持分の公正価値を含む。）で取得し、2022年3月10日、ティンクの株式資本の100%を現金1.9十億米ドルで取得した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

購入債務

2022年9月30日現在、当社は、商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件（固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおよその取引時期等）を規定するものに関連する短期債務および長期債務を、それぞれ1.6十億米ドルおよび1.1十億米ドル保有している。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払債務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。ソフトウェア・ライセンスに関連する将来の支払債務については、「第6 - 1 財務書類 - 注記18契約債務」を参照のこと。

リース

2022年9月30日現在、当社は、まだ開始されていないリースに関連する短期債務および長期債務を、それぞれ3百万米ドルおよび528百万米ドル保有している。すでに開始しており連結貸借対照表に含まれているリースに関する将来のリース料については、「第6 - 1 財務書類 - 注記9リース」を参照のこと。

減税および雇用法

2022年9月30日現在、当社は、2018年度に認識された、非米国子会社の国外における特定の利益に対する見積移行課税（繰越外国税額控除後）に関連する短期債務および長期債務を、それぞれ87百万米ドルおよび589百万米ドル保有している。

補償

その他の顧客が当社の運営規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル決済リスク方針および手続きを維持し、また定期的に検討し、一部の信用基準がみだされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12決済保証の管理」を参照のこと。

(d) 未適用の会計基準書

2020年3月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下「ASU」という。）第2020-04号を公表した。当該ASUは、金利指標改革により廃止される見込みのロンドン銀行間取引金利または別の参照金利を参照する契約、ヘッジ関係およびその他の取引へのU.S. GAAPの適用に関して、選択的便法および例外を提供するものである。その後、FASBは当該基準の改訂も公表した。当該ASUの改訂は、公

表から2022年12月31日まで有効となる。当社は、ASU第2020-04号（その後の改訂を含む。）による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中である。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

(e) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、当社は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。当社は、見積りと想定を適切に管理し、事業年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザ商品の受入れ拡大、加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得およびイノベーションの推進による収益の増加をめざす、現金およびその他のインセンティブを提供する様々なプログラムのための長期インセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、純収益の減少として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。インセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に計上される。かかる見積りは、定期的に検討され、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高および取引高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客の報告済情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報、市場・経済環境ならびに当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

実績が当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする決済高および取引高が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2022年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの収益の合計に対する割合は26%であった。

法のおよび規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の連結財務諸表の作成上、損失の発生可能性の評価およびかかる損失額の見積りを求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっている法的手続または行政手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびその合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要することがある。当社の判断は、主観的なものであり、法律および規制の概要ならびに各手続きの詳細についての経営陣の理解、当社の過去の類似の問題、社内外の法律顧問の助言、ならびに発生した損失についての経営陣の最善の見積りを含む複数の要因に基づいている。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社は、一定の訴訟に基づく当社の潜在的な債務を低減する損失分担契約を締結している。しかしながら、当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金につ

いてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に関連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に関するビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟案件（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としており、欧州競争法手続において生じた罰金もしくは処罰またはその他のいかなる事項をも対象としない。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上のプロセスには本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、その影響の合理的見積りが可能となる時期における当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

法人税等

重要な見積り

実効法人税率の算定上、当社は異なる課税管轄での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

想定および判断

各地域の税法に関する当社の解釈に基づき、控除および還付の時期および金額ならびに異なる課税管轄での所得の配分について、当社の納税申告ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上する。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つまたは複数の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその優遇措置を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(f) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収益の機能通貨換算価値の変動と、外国通貨建ての支払額の機能通貨換算価値の変動に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

2022年および2021年の9月30日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額はそれぞれ3.4十億米ドルおよび2.7十億米ドルであった。2022年9月30日現在の残高の名目上の総額は、外国為替リスクを既定および承認された閾値以下に軽減することを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。2022年9月30日現在、機能通貨の価値が10%下落したと仮定した場合、その影響は当社の外国通貨先渡契約残高に約220百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。このように下に変動したと仮定した場合の損失は、外国通貨建ての収益および支払による当社のキャッシュ・フロー上の対応する利益によりほぼ相殺されている。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記13 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社は、換算に関連してさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行われる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他包括利益(損失)の一部として計上される。2022年9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調整勘定は1.8十億米ドルとなる。

当社は、2022年9月30日現在、ユーロ建シニア債の一部を、当社のビザ・ヨーロッパに対する純投資の外国為替レートのエクスポージャーの一部に対する純投資ヘッジとして指定した。各報告期間現在の為替レートの変動によるユーロ建シニア債の指定部分の価値の変動は、ユーロ建ての純投資による外国為替換算調整勘定を一部相殺し、当社の連結貸借対照表上の累積その他包括利益(損失)の一部として計上される。「第6-1財務書類-注記1重要な会計方針の要約」および「第6-1財務書類-注記13デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。固定利付商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、有価証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。

2022年および2021年の9月30日現在、当社の固定利付投資有価証券の公正価値は、それぞれ5.3十億米ドルおよび5.5十億米ドルであり、当社の変動利付投資有価証券の公正価値は、それぞれ重大でないおよび0.2十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、2022年9月30日現在の当社の投資有価証券の公正価値に、約47百万米ドルの減少が生じる見込みである。かかる金利の変動による実現損益は、当社が満期前に投資資産を売却する場合にのみ発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。

当社は、当社の発行済シニア債の一部について、金利およびクロスカレンシースワップ契約を締結している。当社は、かかる契約締結により、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーに対処し、当社の負債における借入総コストを削減できる。同時に、これらのスワップ契約により、当社の米ドル建ての固定金利支払の一部は米ドル建ておよびユーロ建ての変動金利支払に効果的に転換される。金利スワップを締結することにより、当社は、市場金利の変動に関連するリスクを負う。金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、年間の支払利息に約40百万米ドルの増加が生じる。「第6-1財務書類-注記13デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

株式投資リスク

当社の株式投資は、市場性のある持分証券および市場性のない持分証券の両方で保有されている。市場性のある持分証券は上場株式であり、市場性のない持分証券は非公開会社への投資である。

2022年および2021年の9月30日現在、当社の市場性のある持分証券の帳簿価額は、それぞれ291百万米ドルおよび323百万米ドルであった。これらの証券は、当社の保有株式の公正価値を大幅に減少または増加させる可能性のある様々な市場関連のリスクにさらされている。

2022年および2021年の9月30日現在、当社の市場性のない持分証券の帳簿価額は、それぞれ1.2十億米ドルおよび1.5十億米ドルであった。これらの投資は、当社の保有株式の帳簿価額を大幅に減少または増加させる可能性のある様々な市場関連のリスクにさらされている。これらの投資の財政状態または業績の低下は、これらの会社についての当社の帳簿価額の全部または大部分を損失させる可能性がある。当社は、市場性のない持分証券の減損の可能性を定期的に検討しており、これは、一般的に、投資に影響を及ぼす状況の事実および変化、事業体のキャッシュ・フローおよび資金需要の予測ならびにかかる事業体のビジネスモデルの実行可能性に関する分析を含む。

年金制度に係るリスク

2022年および2021年の9月30日現在、当社の米国の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.0十億米ドルおよび1.3十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.7十億米ドルおよび0.9十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい減少および/または給付債務の割引率の著しい低下によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。2022年9月30日現在、年金制度資産の価値が10%減少し、割引率が1%低下したと仮定した場合、資金状況が総額約150百万米ドル減少し、年金費用が約32百万米ドル増加するおそれがある。

2022年および2021年の9月30日現在、当社の米国以外の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ0.3十億米ドルおよび0.5十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.3十億米ドルおよび0.5十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい減少および/または給付債務の割引率の著しい低下によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。2022年9月30日現在の年金制度資産の価値が10%減少し、割引率が1%低下したと仮定した場合、資金状況が総額約82百万米ドル減少し、年金費用が約11百万米ドル増加するおそれがある。

当社は、当社の年金制度への2023年度の拠出額を検討し、もしあれば、2023年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】**1【設備投資等の概要】**

2022年9月30日現在、当社は145の営業所を世界79ヶ国に所有または賃借している（米国および英国に所在する3つのグローバル・データ処理センターを含む。）。当社の本社は、サンフランシスコ湾岸地域の所有および賃借物件に所在している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】（2022年9月30日現在）

授権株数（株） ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数 （株） ⁽²⁾	未発行株式数（株）
2,003,366,656,020	普通株式	2,013,375,478 ⁽³⁾	2,000,729,208,019 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,792,902	18,811,237

(注1) 25,000,000株の優先株式が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)および2015年従業員株式購入制度(ESPP)に基づくクラスA普通株式108,117,028株が含まれる。

【発行済株式】(2022年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,634,524,571	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	9,812,105	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	155,613	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,019,168,380	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の
数：クラス
A普通株式
の各株主
は、クラス
A普通株式
1株につき
1票の議決
権が与えら
れることと
する。

(注2)クラスB普
通株式：

発行数に
は、当社の
完全子会社
が所有する
クラスB普
通株式
123,525,418
株が含まれ
る。

(注3)クラスB普
通株式およびクラス
C普通株式：

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。()

新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数(「転換後基準」とする。)を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要と

する(当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。)。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産(実際に適用があるものに限る。)の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。

() 当社事業の中核をなす決済事業からの撤退(すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。)については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記()もしくは()または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

(注4) シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の株主が()当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または()当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2022年度会計期間 (2021年10月1日から 2022年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	376,170	826,935
当該期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	376,170	826,935
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	170.98	174.11
	22,210	22,617
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	64,317,306.11	143,979,232.48
	8,354,818,064	18,702,902,299
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	376,170	826,935
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	376,170	826,935
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	170.98	174.11
	22,210	22,617

当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	64,317,306.11	143,979,232.48
	8,354,818,064	18,702,902,299
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	14,110,549	14,110,549

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2022年9月30日現在)

クラスA普通株式(IPOおよび制限株式特典によるもの)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2017年10月1日	-	1,817,647,121	-	181,764.71
			-	23,611,236
2018年9月30日	(49,212,002)	1,768,435,119	(4,921.20)	176,843.51
			(639,264)	22,971,972
2019年9月30日	(50,331,967)	1,718,103,152	(5,033.20)	171,810.31
			(653,813)	22,318,159
2020年9月30日 ⁽¹⁾	(34,645,105)	1,683,458,047	(3,464.51)	168,345.80
			(450,040)	21,868,119
2021年9月30日 ⁽¹⁾	(6,226,702)	1,677,231,345	(622.67)	167,723.13
			(80,885)	21,787,235
2022年9月30日 ⁽¹⁾	(42,706,774)	1,634,524,571	(4,270.68)	163,452.46
			(554,761)	21,232,475

(注1) ビザは、2020年度第4四半期から2022年9月30日までの期間において、シリーズA優先株式またはクラスC普通株式と引換えに既存株主に対してクラスA普通株式43,776,728株を発行した。かかる転換によるビザの完全希薄化後株式数の増加はなかった。

クラスB普通株式（転換前はUSA普通株式）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 ⁽¹⁾ (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2017年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,793,814
2018年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,793,814
2019年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,793,814
2020年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,793,814
2021年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,793,814
2022年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,793,814

(注1) 発行済株式
 総数には、
 当社の完全
 子会社が所
 有するクラ
 スB普通株
 式
 123,525,418
 株が含まれ
 る。

クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 ⁽¹⁾ (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2017年10月1日	-	12,716,059	-	1,271.61
			-	165,182
2018年9月30日	(988,633)	11,727,426	(98.86)	1,172.74
			(12,842)	152,339
2019年9月30日	(393,627)	11,333,799	(39.36)	1,133.38
			(5,113)	147,226

2020年9月30日	(630,429)	10,703,370	(63.04)	1,070.34
			(8,189)	139,037
2021年9月30日	(565,331)	10,138,039	(56.53)	1,013.80
			(7,343)	131,693
2022年9月30日	(325,934)	9,812,105	(32.59)	981.21
			(4,233)	127,459

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC普通株式549,945株が含まれる。

シリーズA優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月24日 ⁽¹⁾	374,819	374,819	37.48	37.48
			4,869	4,869
2020年9月30日	(29,368)	345,451	(2.94)	34.55
			(382)	4,488
2021年9月30日	(276,560)	68,891	(27.66)	6.89
			(3,593)	895
2022年9月30日	86,722	155,613	8.67	15.56
			1,126	2,021

(注1) ビザは、2020年9月24日、ビザ・ヨーロッパ取得の4周年に、転換価値約7.3十億米ドルに相当するシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の処分に關連して、クラスA普通株式 37,481,900株に転換可能なシリーズA優先株式 374,819株を発行した。かかる処分により、シリーズBおよびシリーズC優先株式のクラスA普通株式への転換比率が下方調整された。「第6-1財務書類-注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」も参照のこと。

シリーズB優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2017年10月1日	-	2,480,466	-	248.05
			-	32,222
2018年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	32,222
2019年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	32,222

2020年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	32,222
2021年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	32,222
2022年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	32,222

シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2017年10月1日	-	3,156,823	-	315.68
			-	41,007
2018年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	41,007
2019年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	41,007
2020年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	41,007
2021年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	41,007
2022年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	41,007

(4) 【所有者別状況】(2022年9月30日現在)

クラスA普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

(注1) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー (Cede & Co.) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー (すべての個人および法人の株式を保有する。) および機関に代わり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー (The Depository Trust Company) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることができない。

クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注1) 発行
済ク
ラス
B株
式総
数お
よび
クラ
スB
普通
株式
の所
有割
合の
計算
には
ビザ
USA
が保
有す
るク
ラス
B普
通株
式を
含ま
ない。

(注2) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注1) 発行
済ク
ラス
C株
式総
数お
よび
クラ
スC
普通
株式
の所
有割
合の
計算
には
ビ
ザ・
イン
ター
ナ
ショ
ナル
が保
有す
るク
ラス
C普
通株
式を
含ま
ない。

シリーズA優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズB優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズC優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)

個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(5) 【大株主の状況】(2022年9月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

クラスA 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽¹⁾ (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	147,356,830	9.02
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	126,434,456	7.74
計	-	273,791,286	16.75

(注1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2023年2月9日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2023年2月7日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

クラスB 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company) (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 (28202-0901ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階)	29,908,730	8.10
シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるマルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II)およびマルルス (Malurus III)の名義で10社の子 会社の口座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	28,642,840	7.76

パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8階	12,253,878	3.32
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC) (パークレイズ・バンク・ピーエル シーの代理外国銀行組織 (FBO) で あるJPモルガン・エスイー・ルクセ ンブルク (JP Morgan SE, Luxembourg) によって管理され る。)	10017-3217ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	9,000,100	2.44
MUFGセキュリティーズEMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ロブメーカー・ストリート25	9,964,626	2.70
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー・ エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	10282-2102ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	6,895,194	1.87
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エスエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,689,832	1.81
ザ・ノーザン・トラスト・ カンパニー (The Northern Trust Company)	60603-1008イリノイ州 シカゴ サウス・ラサール・ストリート50 M-10	4,129,834	1.12
計	-	212,043,129	57.46

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年9月30日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1-2-20	4,173,490	42.53
招商銀行 (China Merchants Bank)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー535 招商銀行 17階	321,323	3.27
中国工商銀行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank Of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.47
聯邦銀行 (Union Bank Of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.39
ハリックセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	2.11

バンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ユニベルシダ通り	204,425	2.08
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	2.02
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.81
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.66
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	100032北京市西城区 闹市口大街1号 中国建設銀行股份有限公司	149,281	1.52
計	-	6,072,580	61.89

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	10,286	6.61
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	8,218	5.28
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	6,971	4.48
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	6,318	4.06
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Avis Europa SL)	28027マドリード アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	4,579	2.94
ユニクレジット・エッセピア (UniCredit S.p.A.)	20154ミラノ ピアッツァ・ガエ・アウレンティ3 タワーA	4,179	2.69
シックス・ペイメント・ サービスズ・アーゲー (Six Payment Services AG)	8021チューリッヒ ハルトゥルム通り201	3,610	2.32
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレジット・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A.)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ1	3,495	2.25
USバンク・ナショナル・ アソシエーション (US Bank National Association)	55402-7000ミネソタ州 ミネアポリス ニコレット・モール800 BC-MN-H18T	3,447	2.22

コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	6900ルガノ カノーヴァ通り16	3,052	1.96
計	-	54,155	34.80

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年9月30日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジARIO・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グレシャム・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
アールピーエス・エー・エー・ ホールディングス(UK) リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ピショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメントック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン2 アデレード通り	135,035	5.44
USバンク・ナショナル・ アソシエーション (US Bank National Association)	55402-7000ミネソタ州 ミネアポリス ニコレット・モール800 BC-MN-H18T	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア2	81,584	3.29
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年9月30日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	196,425	6.22
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレド・ソシエダッド・エ スパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (ServiRed, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリド ブランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・バオス通り9	102,310	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	92547モンルージュ セデックス レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	70,874	2.25
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	70,150	2.22
スウェドバンク・ アクツィエボラーグ・ プブリクト (Swedbank AB (PUBL))	Se-105 ストックホルム34	67,006	2.12
計	-	1,127,891	35.73

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年9月30日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2022年および2021年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2022年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.375
第2四半期	0.375
第3四半期	0.375
第4四半期	0.375

2021年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.32
第2四半期	0.32
第3四半期	0.32
第4四半期	0.32

さらに、2022年10月21日、当社取締役会は、2022年11月11日現在の全登録株主に対し、2022年12月1日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.45米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財政状態、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「(2)役員」の状況を参照のこと。

(a)コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者、ヴァイス・チェアマン兼人事・総務部門最高責任者兼会社秘書役、法律顧問、最高リスク責任者、技術部門のプレジデントならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社事業の監督を行う。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の上場基準をみたしているか、それ以上であることを確認するよう、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（investor.visa.com）中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。当社のESG報告書は、当社のウェブサイト（visa.com/esg）に掲載されている。以下の宛先（94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク会社秘書役宛またはcorporatesecretary@visa.com宛）に連絡することにより、これらの書類の書面による写しを無料で依頼することができる。

取締役会の指導体制の構成

現在、ケリー氏は取締役会議長兼最高経営責任者を務めており、ジョン・ラングレン氏は主要独立取締役を務めている。当社は、取締役会議長と最高経営責任者の役割を分離するか否かについて方針を定めていないが、統合されたケリー氏は効率的に事業を管理し、当社の戦略的優先事項を実行し、取締役会を主導することができ、同時にラングレン氏に取締役会を指導および監督する独立した権限を与えることができるため、取締役会はこの統合された役割が現時点において当社およびその株主の最善の利益になると考えている。取締役会は、ケリー氏のインクルーシブ・リーダーシップ・スタイルおよび数十年に及ぶ決済事業における専門性をもって、取締役会の議論を先導し、取締役会および経営陣の間の指導力の重要な結束を強め、当社の戦略と業務執行の連携を推進するのに比類なく適任であると考えている。2023年2月1日に最高経営責任者の交代が実施されるのにあたり、取締役会は、ケリー氏が引続き執行会長を務めることを決定した。ラングレン氏は、CEOと取締役会議長との兼任を含め、CEOとしての豊富な経験を有しており、一体化された取締役会のリーダーシップ構造および様々な構成員と強固な関係を築くことの重要性に精通している。

独立した指導力をさらに高めるため、取締役会は、主要独立取締役の職務に以下を含む重大な責務を生じさせてきた。

- ・招集、議題の設定、定例のエグゼクティブ・セッションおよび独立取締役の会議の議長を務めること
- ・取締役会議長が不在または取締役会議長の経営的役割もしくは非独立性に起因して適切とみなされる場合に、取締役会の議長を務めること
- ・企業および取締役会の指針および戦略に関して、取締役会議長兼最高経営責任者にフィードバックを提供し、取締役会および最高経営責任者の間の連絡係を務めること
- ・取締役間ならびに取締役会および経営陣との間のコミュニケーションを円滑にすること
- ・取締役会議長兼最高経営責任者と協働して、議題、スケジュールならびに取締役会および取締役からのインプットに基づく戦略計画会議の資料に対して助言すること
- ・指名/企業統治委員会の委員長と連携して、最高経営責任者による後継者育成計画、各委員会の委員長および委員の選任ならびに取締役会の評価プロセスへの独立取締役の関与を率先して行うこと
- ・報酬委員会の委員長と連携して、最高経営責任者の実績および報酬に対する独立取締役の評価を率先して行うこと
- ・必要に応じて、株主とコミュニケーションを取ること
- ・独立取締役、取締役会またはいずれかの委員会から適宜要請される責務を果たすこと

取締役会は、定期的に取り締めの指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズに適切に対処する。

当社の主要独立取締役に加え、独立取締役は取締役会の4つの常任委員会の委員長を務める。これらは、ロイド・A・カーニーが委員長を務める監査・リスク委員会、デニス・M・モリソンが委員長を務める報酬

委員会、ロバート・W・マシュラットが委員長を務める財務委員会およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏が委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、カーニー氏、マシュラット氏およびウェブ氏ならびにモリソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視および取締役会と経営陣との間のコミュニケーションの促進に寄与する責任を負っている。

取締役会および委員会による評価

当社取締役会は、取締役会および委員会による健全で建設的な評価手続が取締役会の有効性にとって必須の要素であることを認識している。そのため、当社取締役会およびその各委員会は、独立した第三者によって促進される年次の評価（各取締役による取締役会およびその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む。）を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。指名/企業統治委員会は、主要独立取締役と連携して評価手続を監督する。

評価手続の検討	詳細な質問表	一対一の協議	評価結果
<p>NCGCが評価手続を毎年検討する。</p>	<p>以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の効率性および有効性 取締役会および委員会の構成 取締役会における協議の質 提供された情報および資料の質 取締役会の進行 取締役会の文化 	<p>取締役会の有効性についての見解を求めるため、独立した第三者であるファシリテーターと各取締役との間の一対一の協議を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仮評価の結果はNCGCの委員長、取締役会議長および主要独立取締役により協議される。 最終評価の結果および勧告は取締役会、委員会および各取締役により協議される。



フィードバックの取入れ

過去数年にわたり、評価手続によって、取締役会会議で取り上げられる議題の範囲は広がり、取締役会の進行が改善し、また取締役会および委員会の構成および体制が変更された。今年の評価は以下の分野を含む継続的に重点を置く分野を特定した。

- 経営陣、取締役および委員会の後継者育成計画
- 取締役会の有効性の支援の強化
- リスク管理
- 長期戦略を支える取締役会の構成

取締役の後継者育成計画および取締役会の刷新

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名/企業統治委員会は、当社の長期戦略を促進、サポートするような、技能、経験、在任期間および多様性の組み合わせを洗練させるため、取締役の後継者育成および取締役会の刷新に係る計画を、定期的に監督・立案する。その際、指名/企業統治委員会は、全体的なニーズ、取締役会の構成および規模ならびに取締役候補の適格性（「(b) - 取締役会への指名基準および多様性」に詳述する。）に関して取締役会が採用した基準を考慮する。指名/企業統治委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会に対して推薦される。

取締役の独立性

NYSEの上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数ならびに監査・リスク委員会、報酬委員会および指名/企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役会の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。NYSEの上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないとは肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。詳細については、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（investor.visa.com）中の「コーポレート・ガバナンス」に掲載される、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照されたい。

2022年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役（ロイド・A・カーニー、メアリー・B・クランストン、カーミット・R・クロフォード、フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス・カルバハル、ラモン・ラグアルタ、テリ・L・リスト、ジョン・F・ラングレン、ロバート・W・マシュラット、デニス・M・モリソン、リンダ・J・レンドルおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はNYSEの上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の基本定款に示されている。また、取締役会は、以前、2022年度に取締役を務めたスザンヌ・ノラ・ジョンソンおよびジョン・スウェインソンは「独立している」と判定した。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、NYSEの上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う他企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一

部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄付もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対する過年度における寄付金額が、120,000米ドル未満であること、また、これらの寄付が各個人の独立性を害するような重大な関係性を生み出していないことを確認している。

さらに、監査・リスク委員会および報酬委員会の各構成員は、適用あるNYSEの規則に基づきかかる委員会の構成員に適用される、付加的なかつ高められた独立性基準をみたしている。

取締役会のエグゼクティブ・セッション

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、取締役会および委員会の会議中に、経営陣の出席なしに、エグゼクティブ・セッションを開催する。当社の主要独立取締役であるジョン・ラングレン氏は、取締役会のエグゼクティブ・セッションの議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会のエグゼクティブ・セッションの議長を務める。

その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、公開会社の取締役会および監査委員会の委員を務める当社の取締役に対し、以下の制限を課している。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	4社の取締役会
公開会社の執行役員である取締役	2社の取締役会
当社の監査・リスク委員会に従事する取締役	3社の監査委員会

指名/企業統治委員会は、例外要請の事実および状況を考慮した後に、場合に依りて、上記の制限に対する例外を認めることがある。当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役が当社の会社秘書役に対して当該依頼について通知することを規定している。会社秘書役は、主要独立取締役または取締役会議長、指名/企業統治委員会の委員長および最高経営責任者と共に、当該事項を審査する。これにより、取締役会は、指名/企業統治委員会を通じて、当該取締役が引き続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たす能力があるかを審査する機会を有する。当該依頼を審査するにあたり、指名/企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

カーニー氏は、特別買収目的会社（以下「SPAC」という。）であるカーニー・テクノロジー・アキュイジション・コーポレーション（Carney Technology Acquisition Corp. II）（以下「CTAC」という。）の最高買収責任者を務めている。カーニー氏は、CTACの最高経営責任者の直属であり、取締役は務めていない。SPACの役員としての役務は、一般的な公開会社の執行役員として必要とされる役務と同様ではないことを考慮すると、他の公開会社の取締役会での役務を制限する取締役会の方針の解釈上、カーニー氏は公開会社の執行役員とはみなされない。

リスト氏は、当社の監査・リスク委員会の委員であるほか、3つの公開会社の監査委員会の委員を務めている。指名/企業統治委員会および取締役会は、リスト氏の専門的資格、公開会社の最高財務責任者としての過去の経験、他の取締役会における役務の性質および時間を含め、リスト氏の4つの公開会社の監査委員会への従事を検討した。この検討の結果、取締役会は、かかる同時従事によってリスト氏が当社の監査・リスク委員会における役務を効果的に務める能力が損なわれることはない判断し、リスト氏について、監査・リスク委員会への従事の制限を免除した。

経営陣の開発および後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の上級経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名/企業統治委員会は、経営陣の後継者育成および開発計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のヴァイス・チェアマン兼人事・総務部門最高責任者およびその他の執行役員と会合する。また、取締役会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画について、年1回検討する。

取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たすうえで、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、社長、最高リスク責任者、法律顧問、ヴァイス・

チェアマン兼最高財務責任者、ヴァイス・チェアマン兼人事・総務部門最高責任者、技術部門のプレジデントならびに当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内の適切なリスク管理文化を促進し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、サイバーセキュリティおよび技術リスク、エコシステム・リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会

- ・取締役会は、リスクに対する監視・監督責任を、直接的に、また、常任委員会を通じて履行している。
- ・年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。
- ・年1回、最高リスク責任者およびその他の上級経営陣のメンバーが当社の重要な企業リスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行う。
- ・当社の技術部門のプレジデントは、年次の詳細検討を含む技術およびサイバーセキュリティについての最新情報を定期的に取締役会に提供している。
- ・当社の法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最新の情報を提供する。
- ・また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

監査・リスク委員会

以下を含む当社の企業リスク管理に関する枠組みおよびプログラムに関連するリスクを監視・監督する。

- ・財務諸表、財務報告および内部統制・税務戦略
- ・法律および規制
- ・企業リスクの特性、重要なリスクおよび主要なオペレーショナル・リスク
- ・情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む技術
- ・グローバル・プライバシー・プログラム
- ・マネー・ロンダリング防止および制裁措置を含むコンプライアンスおよび倫理プログラム
- ・オペレーショナル・レジリエンス・プログラム

報酬委員会

以下を含む従業員および報酬に関連するリスクを監視・監督する。

- ・全従業員についての当社の報酬方針および慣行
- ・当社のインセンティブおよび株式に基づく報酬制度

報酬委員会による報酬関連リスクの検討の詳細は、「(b) - 報酬プログラムのリスク評価」を参照のこと。

財務委員会

以下を含むM&Aおよび特定の財務上の問題に関連するリスクを監視・監督する。

- ・設備投資
- ・負債
- ・信用および流動性
- ・資本構成

指名／企業統治委員会

以下を含む当社のコーポレート・ガバナンス全体に関連するリスクを監視・監督する。

- ・取締役会の有効性
- ・取締役会および委員会の構成
- ・取締役会の規模および体制
- ・取締役の独立性
- ・取締役会の後継者育成
- ・上級経営陣の後継者育成
- ・ESGに関する戦略、プログラムおよび報告
- ・政治参加および政治献金

さらに、各委員会は、リスクおよびエクスポージャーについて検討するために経営陣とのエグゼクティブ・セッションを開催する。たとえば、2022年に、監査・リスク委員会は、当社の最高リスク責任者、法律顧問、倫理・コンプライアンス部門最高責任者、ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者、最高監査役およびその他の上級経営陣のメンバーと定期的に会合した。

株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを非常に重視している。当社は、当社の株主と当社の取締役会議長兼最高経営責任者、ヴァイス・チェアマン、最高財務責任者および投資家関連チームとの間のビザの財務実績および戦略的成果についての継続的な対話に加えて、コーポレート・ガバナンス、企業責任および持続可能性ならびに役員等の報酬を含むESGに関する事項に重点を置いた、1年を通しての当社の株主との積極的かつ継続的な連携を行っている。当社の取締役会議長兼最高経営責任者および当社の主要独立取締役はまた、コーポレート・ガバナンス、企業責任および役員等の報酬に関する事項を協議するため、今年一部の投資家と会合した。

当社は
上位75名の株主
に連絡を取った

当社のクラスA普通株式の約
65%
を表章する

当社は
48名
の株主とのビデオ会議を開催した

当社のクラスA普通株式の約
26%
を表章する

年次総会に先立って

- ・当社はコーポレート・ガバナンス、持続可能性、人材管理および役員等の報酬に関する事項を協議するため、当社の上位75名の投資家に働きかけ、フィードバックを求める。
- ・当社株主のフィードバックは、検討のため当社の取締役会に提供される。
- ・取締役会および経営陣は、フィードバックおよびこれにつき何らかの措置を講じるか否かを検討する。
- ・開示内容の強化が検討される。
- ・当社は投票提案についての見直しを行い、経営陣の提案および株主提案に係る取締役会の勧告に対する支持を求める。

年次株主総会

- ・当社株主は、取締役の選出、役員等の報酬、当社の監査人の承認ならびにその他経営陣の提案および株主提案についての投票を行う。

年次総会后

- ・当社の取締役会および経営陣は、年次総会の投票結果についての見直しを行う。
- ・取締役会および経営陣は、投票結果およびこれにつき何らかの措置を講じるか否かについて協議する。
- ・当社は、来年度の連携に向けた議題の作成を開始する。

今年の投資家との会合におけるフィードバックは概ね肯定的であり、多くの投資家が、当社の開示内容のうちESGに関する事項の透明性が高まったことを評価した。投資家との協議で取り上げられた議題は以下のとおりである。

- ・ビザの気候目標を含む当社の環境フットプリント、気候変動および持続可能な商取引
- ・従業員の多様性、公平性および一体性を含む人材管理
- ・取締役会の統率力
- ・取締役会の構成、技能、在職期間および多様性
- ・サイバーセキュリティ、データ機密性、ブランドおよび評判ならびに法規制を含む、取締役によるリスク監督
- ・当社の役員等の報酬に関するプログラムおよび理念ならびに年間インセンティブ制度におけるESG評価指標

当社が得たフィードバックの概要は、取締役により協議および検討され、透明性を高めるために、当社の開示内容の一部が強化された。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主またはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（board@visa.com）または郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続き上および実質的な要件をみたくコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、会社秘書役に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続き上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（investor.visa.com）上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは業務遂行と倫理に関する規定の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール（businessconduct@visa.com）により、機密コンプライアンス・ホットライン（（888）289-9322）もしくは当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン（visa.alertline.com）を通じて、またはビザ・インク宛の郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛）によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2022年度中に7回開催された。各取締役は、() 2022年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議の総数と、() かかる取締役が2022年度中に委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の94%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「(b) 取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社の当時の取締役10名全員が2022年度年次株主総会に出席した。リスト氏は2022年4月に、クロフォード氏は2022年10月に、それぞれ取締役に就任したため、2022年度年次株主総会には出席しなかった。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を採用した。かかる規定は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、人事・総務部門最高責任者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）に適用される特定執行役員および財務役員のための補足的な倫理綱領を含む。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の役員または取締役のための規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を4営業日以内に当社のウェブサイト（investor.visa.com）に掲載すること等により、一般に公開する。

政治への関与および開示

公共部門の決定は、当社の事業および業界に加えて当社が運営を行うコミュニティにも大きな影響を及ぼす。この理由から、当社は、官僚および政策立案者との定期的な関わり合いを通じて、当社の従業員の市民参加を奨励することにより、また適用ある法律により認められる場合は候補者および政治団体への寄付を行うことにより、政治過程に参加している。当社は、責任ある企業の社会的貢献を反映した透明性のある方法でこれらの活動を行うことに専念しており、当社の株主、従業員およびその他の利害関係者の利益に最大限に貢献している。当社の政治活動および監視に関する詳細については、（usa.visa.com/about-visa/esg/operating-responsibly.html）に掲載されている。

ビザには、政治参加、ロビー活動および献金方針（以下「PPLC方針」という。）があり、政治活動方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用も直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社のグローバル政府関与部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

PPLC方針に基づき、指名/企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。PPLC方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されている半期献金報告に記載されなければならない。

当社は、選出された官僚および政策立案者に対する当社の見解および関心について伝えることにより、世界各国の政府との健全かつ透明性のある関係を維持する努力を行っている。業界トップとして、当社は様々な政策事項についての課題および機会に直面している。これらの課題には、とりわけインターチェンジ手数料、サイバーセキュリティ、データ・セキュリティ、プライバシー、知的財産、割増金、給与およびプリペイドカード、モバイル決済、税金、国際取引および市場アクセスならびに金融包括に関する規則および方針が含まれる可能性がある。

指名/企業統治委員会は、当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての見直しを半期ごとに行っており、これにはモデル法案の立案および承認を行う非課税団体のメンバーシップまたはかかる団体への支払に関する情報が含まれる。当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての詳細は、当社の半期献金報告ならびに当社の四半期ごとの米国連邦ロビー活動およびこれに係る支出の報告書へのリンクも含めて、当社のウェブサイトに掲載されている。

2022年に、政治活動説明責任センター（Center for Political Accountability）は、企業の政治活動に関わる情報開示と説明責任の年間政治活動説明責任センターCPA-ジックリン指数（CPA-Zicklin Index）において当社の開示についての評価を行い、ビザを100点満点で「トレンドセッター（Trendsetter）」（CPA-ジックリン指数では最上位の指定）に指定した。

当社は決済における信頼のあるブランドとして、より包摂的、公平かつ持続可能な世界の実現に貢献する機会および責任を有すると考えている。当社は、この目標に向けて取り組む中で、当社のESGのパフォーマンスの透明性を示し、当社のESG戦略全般に対する執行役および取締役会による強力な監視を可能にすることにより、ESGに関する問題から生じるリスクおよび機会の管理に専念している。2022年度、取締役会は、全体および各委員会で、人的資本管理、包摂および多様性、気候戦略、政治的関与および政治献金、テクノロジー、サイバーセキュリティならびにデータ機密性を含む（ただしこれらに限定されない。）、様々なESGの議題について議論した。

統合的アプローチ

ビザはESG問題および総括管理への取組みにおいて業界リーダーになることを目指している。そのために当社は、当社のESGのパフォーマンスおよび透明性に対して統合的アプローチを使用している。

- ・ **重要性ベースの戦略**：国際ESG方針および企業の最優良慣行に従い、ビザは2年ごとにESG重要性評価を行っており、これにより、優先度の高い問題に対処するための当社のアプローチを監視し、見直すことができる。ビザのESGに対する全体的なアプローチは、ビザの長期の企業戦略および成功と、当社の利害関係者（従業員、顧客、投資家、ESG評価機関、政府、市民社会団体、地域社会およびその他を含む。）にとっての重要性とが一致した、関連しかつ重要な問題を特定することに焦点を当てている。
- ・ **統治**：取締役会レベルでは、指名/企業統治委員会が、環境の持続可能性、気候変動、人権、政治活動および政治に関する支出、社会的影響および慈善活動等を含む特定の分野における、ESGに関する事項、ESG戦略全般、利害関係者との連携、正式な報告ならびに方針およびプログラムの当社による管理を監督および評価することに正式な責任を負っている。これらの責任は、指名/企業統治委員会の憲章に組み込まれており、当社のウェブサイト（investor.visa.com）上の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。
- ・ **連携**：ビザの利害関係者の見解を理解することにより、当社の事業およびESG戦略の優先事項に対する当社の取組みは支えられている。当社は、当社のESG戦略、優先事項および活動を伝えるため、定期的に利害関係者と連携する。
- ・ **報告**：ビザは、当社のESGに対するアプローチおよびパフォーマンスに関連する透明性を、多彩なチャネルおよびESG報告プラットフォームを通して提供するように尽力している。当社は、ESG報告書を毎年公表している。これは、地球的規模報告イニシアチブ（GRI）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）、関連する世界経済フォーラム（WEF）のステークホルダー資本主義指標等の先導的な報告に関する枠組みと足並みを揃えている。当社はまた、以下に参加している。
 - ・ CDPおよび労働力開示イニシアチブ（WDI）等の追加的な報告イニシアチブ
 - ・ ESG評価会社との連携
 - ・ ESGに焦点を当てたランキングおよびリスト
 - ・ 当社のESGパフォーマンスに関する利害関係者との継続的な対話

ESG戦略の主要な重点分野および最近の進展

当社のESG戦略は、5分野の優先事項に焦点を当てており、それぞれが当社の重要性評価および利害関係者との連携から情報を得ている。

<p>人材、コミュニティおよび経済へのエンパワーメント</p> <p>・デジタル・エクイティ ・金融アクセス ・中小・零細企業 ・女性の支援 ・地域社会</p>	<p>✓ 世界中の50百万の中小／零細企業（以下「SMBs」という。）のデジタル化を実現するという当社の目標に向けて取り組んでおり、2022年9月現在、40百万超のSMBsのデジタル化を支援</p> <p>✓ SMBsの経営者および起業家に無料のデジタル教育資源を提供する当社の国際的なプラクティカル・ビジネス・スキル（Practical Business Skills）のプラットフォームの拡張を継続し、150を超える国々からのアクセスを獲得</p> <p>✓ より包括的な経済を創造する公共政策を推進する政府を支援するために、ビザ・エコノミック・エンパワーメント・インスティテュート（Visa Economic Empowerment Institute）を通じて、デジタル・エクイティ、SMBsのデジタル化および送金決済に関する国際的な知見を共有</p> <p>✓ 生活し、働く場である地域社会を強固にするために55,000時間を超えるボランティア活動を行った58ヶ国6,000人超の従業員を支援</p> <p>✓ ジェンダーの多様性および包括的な中小企業をグローバルに支援するために、ビザ財団が15.5百万米ドルの助成金および35.5百万米ドルのインパクト投資を実施</p>
<p>当社の労働力への投資</p> <p>・包括および多様性 ・学習および育成 ・従業員の連携 ・利益および福祉 ・従業員の安全</p>	<p>✓ 当社の米国指導部および広範囲の従業員において、少数派グループからの従業員代表を増やすという目標に向けた進展</p> <p>✓ 世界的に男女間の賃金平等を、また米国において人種／民族間の賃金平等を維持</p> <p>✓ 当社の第1回ビザ・ブラック・スカラーズ・サミット（Visa Black Scholars Summit）にビザ・ブラック・スカラーズ（Visa Black Scholars）の第1期生が参加</p> <p>✓ 毎年の第4回ビザ・ラーニング・フェスティバル（Visa Learning Festival）を開催して50超のバーチャル・セッションおよび対面イベントを実施し、約30%の従業員が参加登録</p> <p>✓ 従業員の成長、移動性および連携を促進するデジタル・ツールを備えたビザ・キャリア開発枠組み（Visa Career Development Framework）を開始</p> <p>✓ すべての親に最低14週間の有給休暇を設ける新育児休暇（New Child Bonding Leave）を発表</p>
<p>商取引の保全および消費者の保護</p> <p>・決済セキュリティ ・サイバーセキュリティ ・消費者プライバシー ・責任あるデータ利用 ・商取引の完全性</p>	<p>✓ 不正行為の削減およびネットワーク・セキュリティの強化等のために、過去5年間で10十億米ドル超をテクノロジーに投資</p> <p>✓ 人工知能対応機能および常時稼働の専門家を配備し、数十億米ドルもの不正行為を未然に検知および防止</p> <p>✓ ネットワークのトークン化および3DS等の拡張性の高い技術の採用を推進したことで、取引の安全性がグローバルに向上</p> <p>✓ 当社の2022年のサイバーセキュリティ・プログラム評価において、ガートナー・コンサルティング社（Gartner Consulting）から、当社が属する部門で最高評価を獲得</p> <p>✓ プライバシーに関する規制および消費者の期待の高まりを見据えて、ビザ・グローバル・プライバシー・プログラム（Visa Global Privacy Program）を強化</p> <p>✓ 新しい分析機能、強化されたツールおよび法的なコンプライアンス・プログラムの開始により、列挙攻撃の件数が減少</p>
<p>地球環境の保護</p> <p>・ビザの業務 ・持続可能な商取引</p>	<p>✓ 100%再生可能電力およびカーボンニュートラルな操業を維持</p> <p>✓ 主に再生可能電力への転換により、2018年度以降、スコープ1および2の温室効果ガス排出量を93%削減</p> <p>✓ 当社の2040年ネット・ゼロ目標に向けた中間目標としてのビザの2030年科学的目標を第三者機関が検証、また、スコープ3の削減を含む当社の2030年および2040年の排出目標を支持するビザのサプライヤーの関与が拡大</p> <p>✓ ビザのグリーンボンドの資金使途の2年目が終了し、グリーン・ビルディング、エネルギー効率および再生可能エネルギー等の分野を対象に合計243.3百万米ドルを支出</p> <p>✓ 当社初の持続可能な航空燃料購入のための民間航空会社プログラムを開始</p> <p>✓ ビザのサステナビリティ・ソリューション（エコリティク（Ecolytiq）およびビザ・エコ・ベネフィット（Visa Eco Benefits）等）の発展</p> <p>✓ エレン・マッカーサー財団（Ellen MacArthur Foundation）、ジャストチャージ（JustCharge）およびその他と新たな持続可能な商取引の提携を構築</p>
<p>運営の責任</p> <p>・コーポレート・ガバナンス ・倫理およびコンプライアンス ・政府との連携 ・人権 ・責任ある調達方法 ・税務コンプライアンスおよびガバナンス</p>	<p>✓ 取締役候補者の全体的な多様性は70%であり、候補者のうち女性は30%、人種または民族の多様性は40%</p> <p>✓ ビザの文化において倫理が重要な役割を果たすことを称える「倫理実践週間（Ethics in Action Week）」を開催</p> <p>✓ エシスフィア（Ethisphere）の「世界で最も倫理的な企業（World's Most Ethical Companies）」リストに10年連続で選出</p> <p>✓ 企業の政治献金に関する当社の情報開示が、CPA・ジックリン指数で100%の評価を受け、7年連続で「トレンドセッター」に認定</p> <p>✓ スポーツにおける人権尊重を推進するため、スポーツ団体、市民社会団体およびスポーツ人権センター（Centre for Sport & Human Rights）との連携を継続</p>

当社のESGリーダーシップに関する第三者による認証

当社は、第三者機関によるESGリーダーシップの認証を引続き受けた。

- ・ **ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ノース・アメリカ・インデックス(DJSI)** - 5年連続でDJSI ノース・アメリカに記載され、2年連続でS&Pの2022年版サステナビリティ年鑑に記載された。
- ・ **CDP気候変動** - Aリスト入り
- ・ **ブルームバーグ男女平等指数**
- ・ **MSCI** - 「A」の格付けを維持した。
- ・ **サステナリティクス** - ESGリスク格付けで「低リスク」を取得した。
- ・ **米国で最も公正な100社**
- ・ **世界で最も倫理的な企業** - 2022年に10年連続で選出された。
- ・ **2022年LGBTQ+の平等性に関して最も働きやすい企業** - ヒューマン・ライツ・キャンペーン (HRC) の企業平等指数において満点を獲得

詳細については、[visa.com/esg](https://www.visa.com/esg)および2021年度ESG報告書内の、世界中のすべての人々にとってより包摂的、公平かつ持続可能な世界を築くために当社が行っている活動についての記載を読むことを推奨する。当社のウェブサイトおよび当社の2021年度ESG報告書は、2022年12月1日にSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の一部となっておらず、また、参照により組み込まれてもいない。当社のESG目標は意欲的であり、変更される可能性がある。当社の目標に関する記述は、目標が達成されることを保証または約束するものではない。

(b) 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会、財務委員会および指名/企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (investor.visa.com) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会**委員会構成員**

ロイド・A・カーニー^(*) (委員長)

ラモン・ラゲアルタ

テリ・L・リスト^(*)

デニス・M・モリソン^(*)

(*) 監査委員会財務専門家

2022年度に開催された
会議の回数

8回

2022年度の主要な活動

- ・ 当社の財務諸表の真实性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立登録公認会計事務所であるKPMG LLPの業績の監視
- ・ KPMGの適格性および独立性についての討議ならびに2022年度の再任の推奨
- ・ KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督（2023年度の監査範囲および監査計画を含む。）
- ・ 当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・ 重大な監査事項についてのKPMGとの討議
- ・ 2022年度のKPMGの報酬ならびに当社の監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に合致するすべての監査、監査関連および非監査報酬ならびにサービスの承認
- ・ 内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期ごとの検討
- ・ 当社の監査・リスク委員会の憲章の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨、当社の業務遂行と倫理に関する規定の改訂版の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨、当社の業務遂行と倫理に関する規定の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・ 当社の金融リスク、重要なリスクおよびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社のリスク管理に関する枠組み、企業リスク管理に関する枠組みおよびプログラム、エコシステム・リスク、クレジット決済リスク・プログラムならびに当社が取得した事業体のリスク特性を含む。）の経営陣との検討および討議
- ・ オペレーショナル・レジリエンス、プライバシーおよび情報保護ならびにサイバーセキュリティを含む、当社の技術リスクの監視
- ・ 当社の第三者のライフスタイル管理に関するプログラム、関係者との取引に関する方針、2022年度グローバル・オペレーショナル・レジリエンス計画、リスク選好に関する枠組みおよび2022年度内部監査計画の検討および承認
- ・ 当社の保険適用範囲および保険プログラムならびに税務監査の検討
- ・ 当社の内部告発方針の下で当社に寄せられた苦情（会計、内部会計統制または監査事項に関するものおよび疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項を含む。）の受領、保存および取扱手続の検討

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明（以下「本方針声明」という。）を採用した。本方針声明は、関係者が直接的また間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。本方針声明に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザと関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が当社と関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、本方針声明に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについ

て評価する。本方針声明は、行動規範または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定も含まれる。）を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、当社の通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針声明における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2022年度開始以来、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

監査・リスク委員会の報告

独立取締役によって構成されているこの委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。同委員会の役割は、取締役会によって承認された監査・リスク委員会の憲章内により詳細に記載されているが、当社のウェブサイト（investor.visa.com）内の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」内で閲覧可能である。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立登録公認会計事務所であるKPMG LLPは、当社の監査済財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2022年9月30日に終了した年度の当社の監査済連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会（以下「PCAOB」という。）およびSECの適用ある要件により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会、当社および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済連結財務諸表が、SECへの提出のために、2022年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

取締役会の監査・リスク委員会

ロイド・A・カーニー（委員長）

ラモン・ラグアルタ

テリ・L・リスト

デニス・M・モリソン

報酬委員会

委員会構成員

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル

テリ・L・リスト

ジョン・F・ラングレン

ロバート・W・マシュラット

デニス・M・モリソン（委員長）

2022年度に開催された
会議の回数

6回

2022年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 当社の最高経営責任者と他の主要執行役員（以下「NEO」という。）の年間財政、戦略、ESGおよび個人の業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ COVID-19、現在進行中のウクライナにおける戦争およびロシアにおける事業の一時停止という当社の判断による役員等の報酬プログラムへの影響の継続的な監視および評価ならびにプログラムの妥当性についてその指針に基づく検討（利害関係者の利益ならびに主要人材の動機付けおよび保持に合致した成果報酬を含む。）
- ・ 当社の最高経営責任者および他のNEOの前もって立てられた目標および目的を考慮したかかる業績の評価、ならびにこの評価に基づく、給与、年間インセンティブ、長期株式、その他の手当を含む当社の最高経営責任者と他のNEOの年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社の非従業員取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式に基づく報酬制度に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社の報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 当社のペイ・エクイティ・プロセスおよび関連する開示の検討
- ・ 取締役およびNEOのための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の報酬委員会の憲章について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に係る年次勧告決議（Say-on-Pay）の当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 役員等の報酬および実績比較における妥当なピアグループの選定
- ・ 規制および報酬の傾向ならびにコンプライアンスについての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

報酬委員会のメンバーのいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。

報酬プログラムのリスク評価

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、当社に係る潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。



さらに、報酬委員会は、年に1度、報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬プログラムにより、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬プログラムについて、報酬委員会の独立報酬コンサルタントによって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。

報酬委員会の報告

報酬委員会は、

- ・ 報酬の考察および分析と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- ・ この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2022年12月1日にSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知に含まれるように勧告した。

報酬委員会構成員

デニス・M・モリソン (委員長)

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル

テリ・L・リスト

ジョン・F・ラングレン

ロバート・W・マシュラット

財務委員会

委員会構成員

メアリー・B・クランストン

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル

ロバート・W・マシュラット (委員長)

リンダ・J・レンドル

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2022年度に開催された
会議の回数

6回

- 2022年度の主要な活動
- ・潜在的なM&Aおよび戦略的投資の検討
 - ・買収前の財務成績および経営成績の検討（統合に係るスコアカードを含む。）
 - ・当社の四半期配当および12十億米ドルのクラスA普通株式の買戻し計画の承認についての検討および取締役会による公表の推奨
 - ・当社の資本構成および財政状態（目標レバレッジ比率および信用格付けを含む。）の見直し
 - ・当社の税務戦略の討議
 - ・保険適用範囲および保険プログラムの検討
 - ・当社の財務活動および財務戦略の討議
 - ・2022年度予算の承認に先立つ潜在的な資本投資の検討
 - ・当社の財務委員会の憲章について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案

指名 / 企業統治委員会

委員会構成員

メアリー・B・クランストン
ラモン・ラグアルタ
ジョン・F・ラングレン
リンダ・J・レンドル
メイナード・G・ウェブ・ジュニア（委員長）

2022年度に開催された 会議の回数

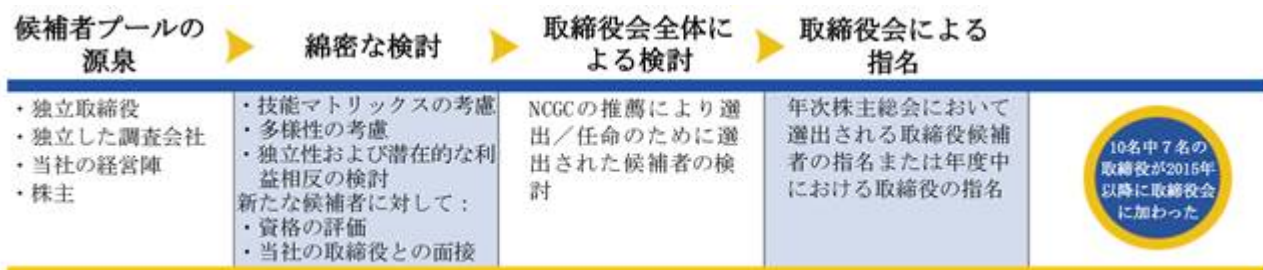
4回

2022年度の主要な活動

- ・ () 2022年4月11日から取締役会、監査・リスク委員会および報酬委員会の構成員を務める新たな取締役としてテリ・L・リスト氏、ならびに、() 2022年10月7日から取締役会、また、2023年1月1日から監査・リスク委員会および指名/企業統治委員会の構成員を務める新たな取締役としてカーミット・R・クロフォード氏の2名の特定、選考および推奨
- ・ 取締役として適格な個人を特定する際に使用する取締役の技能および適格基準がビザの取締役会の構成員にふさわしい技能および資格を捉えているかの検討
- ・ 当社の取締役の技能および適格基準、現在のビジネスニーズおよび長期戦略を考慮した、取締役会の構成の定期的な討議および取締役候補者の検討
- ・ 指名/企業統治委員会の憲章ならびに当社の付属定款およびコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの変更について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案
- ・ 取締役の独立性に係る分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・ 各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・ 緊急または辞任の場合等における経営陣の後継者育成および開発計画の見直し
- ・ 取締役会、その委員会および取締役の年次評価の監督
- ・ 当社の株主との連携プログラムに係るESGに関する事項の監督
- ・ 2022年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当社の政治献金およびロビー活動の監督
- ・ 当社のESGの検討ならびに当社の慈善寄付の監督

取締役候補者の指名プロセス

指名/企業統治委員会は、ビザの長期戦略を支えるために必要と考えられる基準に加えて、現在の取締役会に表れる資格、専門性および性質を含む取締役会の構成を定期的に検討している。候補者の綿密な検討の後、指名/企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を取締役会へ推薦する。慎重な検討および考慮を経て、取締役会は、当社の年次株主総会において、選出または再任のために候補者を指名する。取締役会は、年度中に次回の株主総会までの期間において取締役会の一員を務める取締役を指名することができる。



株主による候補者の推薦

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会社秘書役へ提供することにより、指名/企業統治委員会により検討される取締役候補者を推薦することができる。指名/企業統治委員会へ検討対象となる取締役候補者を提案するプロセスの詳細情報については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2022年12月1日にSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の「その他 - 2024年度年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続きに従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

取締役会への指名基準および多様性

指名/企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたく必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。しかしながら、指名/企業統治委員会および取締役会は、取締役会のメンバーにとって重要な基準として以下に記載する10の資質および資格を定義している。



上記の要素に加え、取締役会は、指名/企業統治委員会を通じ、世界中における当社の重要な利害関係者（顧客、消費者、従業員、取引先および株主）の多様性を反映した取締役会となるように努める。取締役会は、多様性について公式の方針を有していないが、取締役会を組成するうえでの取締役会の慣習は、実務経験、職務能力、性別、人種、民族性および文化的背景の観点から幅広い多様性を持たせることである。かかる目標を支持するため、指名/企業統治委員会は、指名/企業統治委員会が検討する取締役候補者のプールにおいて女性および少数派グループからの候補者を考慮する。

(c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。非従業員取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社の会長兼最高経営責任者であるケリー氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社の非従業員取締役の報酬プログラムを見直し、その改正につき検討する責任を負っている。2021年7月、報酬委員会は、2022年度において非従業員取締役に対して支払われた報酬についての年次査定を行った（独立報酬コンサルタントによって行われた分析を含む）。この分析の一貫として、独立報酬コンサルタントは、傾向および報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するのと同じ同業他社から得られたデータを精査した。かかる検討に基づき、ピアグループのデータについての独立報酬コンサルタントの助言の検討後、報酬委員会は、2022年度年次株主総会の開催日以降に付与された付与分につき、非従業員取締役に対する付与日現在の年間株式付与の総額を215,000米ドルから225,000米ドルに引き上げることを承認するように、取締役会に提案した。かかる付与日現在の株式付与額の増加により、ピアグループ内での位置づけが改善され、取締役向け報酬プログラムにおける現金および株式の組み合わせも改善された。

非従業員取締役向けの報酬プログラムのハイライト

- ・ **取締役会会議または委員会会議の出席報酬の不払い**：取締役会会議の出席は、期待された取締役会の職務の一部である。
- ・ **株式の重視**：利害関係者の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視する。
- ・ **特別な役割の認識**：主要独立取締役および委員会委員長等の特別な役割は、追加的に業務に充てられた時間として認められる。

- ・ **権利確定が即時になされる年間株式付与**：株式報酬は、固定額で年に1度付与され、株主の利益と調整されている。付与された株式の権利確定が即時になされることにより、独立性を維持し、経営陣の定着化を防ぐことができる。
- ・ **健全な持ち株制度ガイドライン**：各取締役が年間取締役会役員現金報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することを規定しているガイドラインは、利害関係者の利益との一致を後押しし、潜在的な報酬関連のリスクを軽減している。
- ・ **制限された手当および関連する税金に係る非グロスアップ**：慈善寄付マッチングのようなその他の給付は制限されている。

現金で支払われた年間報酬

非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに主要独立取締役、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2022年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	110,000米ドル
主要独立取締役	75,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	15,000米ドル
財務委員会委員	15,000米ドル
指名/企業統治委員会委員	15,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
財務委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名/企業統治委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役は、EIPに基づく年間株式付与を受けており、当社の非従業員取締役に対する単年度における付与日現在の株式付与の総額は、500,000米ドルに制限されている。当社の2022年度年次株主総会の開催日である2022年1月25日に、各非従業員取締役は、225,000米ドルを同日における当社のクラスA普通株式の1株当たりの終値で除し、1株未満の端数を四捨五入して決定されたリストラクテッド・ストック・ユニットの付与を受けた。年次株主総会の開催日以外の日に取締役が選出または任命された後、当該取締役は取締役会での年度の部分的な勤務日数に基づき、比例配分された初回付与金を受け取った。同様に、2017年11月より前に取締役会に参加した退任する取締役は、退任する年度につき、取締役会での部分的な勤務日数に基づいて比例配分された付与金を受け取るものとする。したがって、2022年4月11日に取締役に任命されたテリ・L・リスト氏は、187,500米ドルを2022年4月15日における当社のクラスA普通株式の1株当たりの終値で除し、1株未満の端数を四捨五入して決定されたリストラクテッド・ストック・ユニットの付与を受けた。2022年度年次株主総会における再任選挙で立候補しなかったスザンヌ・ノラ・ジョンソン氏およびジョン・A・C・スウェインソン氏は、共に2017年11月より前に取締役会に参加し、それぞれ225,000米ドル(退任する年度につき通年で勤務した際に付与される付与額)を2022年1月25日における当社のクラスA普通株式の1株当たりの終値で除し、1株未満の端数を四捨五入して決定されたリストラクテッド・ストック・ユニットの付与を受けた。すべての非従業員取締役に対し付与されるリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与の直後に権利が確定する。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰延べを選択することができる。

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員現金報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。かかるガイドラインをみたすために考慮される持分には、取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式、制限株式、リストラクテッド・ストック・ユニットおよび繰り延べられたリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄付マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄付マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。また、当社の米国における非従業員取締役は、当社のポリティカル・アクション・コミティー(Political Action Committee)(以下「PAC」という。)慈善寄付マッチング制度に参加することができる。かかるプログラムに基づき、非従業員取締役がビザPACに寄付を行った場合、ビザはかかる寄付を非従業員取締役が選定した1つまたは複数の適格な慈善団体に対して、取締役1名当たり1暦年で5,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2022年度の取締役報酬表

下表は、2022年度に務めた当社の各非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	155,000	225,028	20,000	400,028
メアリー・B・克蘭ストン	140,000	225,028	20,000	385,028
フランシスコ・ハピエル・ フェルナンデス・カルバハル	140,000	225,028	-	365,028
ラモン・ラグアルタ	145,000	225,028	-	370,028
テリ・L・リスト ⁽⁴⁾	36,250	187,468	-	223,718
ジョン・F・ラングレン	215,000	225,028	5,000	445,028
ロバート・W・マシュラット	160,000	225,028	16,500	401,528
デニス・M・モリソン	165,000	225,028	5,000	395,028
スザンヌ・ノラ・ジョンソン ⁽⁵⁾	72,500	225,028	15,000	312,528
リンダ・J・レンドル	140,000	225,028	20,000	385,028
ジョン・A・C・スウェインソン ⁽⁵⁾	82,500	225,028	20,000	327,528
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	150,000	225,028	20,000	395,028

- (注1) これらの報酬に係る詳細は、「現金で支払われた年間報酬」および下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。
- (注2) 株式に基づく会計規則FASB ASC第718号に従って計算され、各取締役が付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17株式に基づく報酬」に記載されている。
- (注3) かかる金額は、ビザの取締役会慈善寄付マッチング・ギフト制度に従って、2022年度に次の取締役を代理して当社が行ったマッチング拠出（スウェインソン氏について20,000米ドル、カーニー氏、克蘭ストン氏、ノラ・ジョンソン氏、レンドル氏およびウェブ氏のそれぞれについて15,000米ドルならびにマシュラット氏について11,500米ドル）を含む。スウェインソン氏については、表示金額が暦年の慈善寄付マッチングの上限である15,000米ドルを超えているが、これは同氏の年度合計に2021暦年になされた2022年度の寄付金が含まれているためである。かかる金額にはまた、ビザのPAC慈善寄付マッチング制度に基づき、2022年度中にカーニー氏、克蘭ストン氏、ラングレン氏、マシュラット氏、モリソン氏、レンドル氏、およびウェブ氏を代理して行われた5,000米ドルのマッチング拠出が含まれている。
- (注4) 上記「株式報酬」に記載されているとおり、リスト氏は、取締役を務めた初年度の一部（同氏の取締役に任命された2022年4月11日から2023年1月24日まで）における役務について権利が確定したリストラクテッド・ストック・ユニットの形で比例配分された追加的株式報酬を受け取った。
- (注5) それぞれ2017年11月より前に取締役会に参加したノラ・ジョンソン氏およびスウェインソン氏は、2022年度年次株主総会における再任選挙で立候補しなかった。上記「株式報酬」に記載されているとおり、両氏はそれぞれ取締役を退任する年度につき、権利が確定したリストラクテッド・ストック・ユニットの形で株式報酬を受け取った。

現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記「2022年度の取締役報酬表」の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。一定の取締役につき、委員会の配置転換が当年度中に行われた。報酬は当該取締役が各委員会に属していた年度の一部を反映するように比例配分されている。

氏名	取締役会報酬 (米ドル)	主要独立 取締役報酬 (米ドル)	監査・リスク委 員会の委員長/ 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	財務委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	指名/企業
						統治委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	110,000	-	45,000	-	-	-
メアリー・B・克蘭ストン	110,000	-	-	-	15,000	15,000
フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル	110,000	-	-	15,000	15,000	-
ラモン・ラグアルタ	110,000	-	20,000	-	-	15,000
テリ・L・リスト	27,500	-	5,000	3,750	-	-
ジョン・F・ラングレン	110,000	75,000	-	15,000	-	15,000
ロバート・W・マシュラット	110,000	-	-	15,000	35,000	-
デニス・M・モリソン	110,000	-	20,000	35,000	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	55,000	-	10,000	-	-	7,500
リンダ・J・レンドル	110,000	-	-	-	15,000	15,000
ジョン・A・C・スウェインソン	55,000	-	10,000	-	-	17,500
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	110,000	-	-	7,500	15,000	17,500

2023年度における取締役の報酬

前述の年に1度の報酬検討プロセスに基づき、報酬委員会は2023年度年次株主総会の開催日以降に付与された付与分につき、非従業員取締役に対する付与日現在の年間株式付与の総額を225,000米ドルから235,000米ドルに引き上げることを承認するように、取締役会に提案した。前年における調整と同様、付与日現在価値の増加により、ピアグループ内での位置づけが改善され、取締役向け報酬プログラムにおける現金および株式の組み合わせも改善された。報酬委員会はまた、主要独立取締役に対する年間現金報酬を75,000米ドルから90,000米ドルに、監査・リスク委員会の委員長に対する年間現金報酬を25,000米ドルから30,000米ドルに、財務委員会の委員長に対する年間現金報酬を20,000米ドルから30,000米ドルに、報酬委員会の委員長に対する年間現金報酬を20,000米ドルから25,000米ドルに、財務委員会の委員に対する年間現金報酬を15,000米ドルから20,000米ドルにそれぞれ、2022年10月1日から引き上げることを承認するように、取締役会に提

案した。かかる年間現金報酬の引き上げは、ピアグループのデータに基づき、各役職について見込まれる時間的拘束力および貢献度を反映したものである。

統制および手続き

開示統制および手続きの評価

当社は、開示統制および手続きの制度（証券取引所法ルール13a - 15（e）および15d - 15（e）に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続きについて評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2022年9月30日現在、当社の開示統制および手続きは、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において定めた基準を用いたうえで、2022年9月30日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。経営陣の評価によると、当社の財務報告に係る内部統制が2022年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

2022年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1財務書類」に含まれている。

財務報告に係る管理、手続きおよび内部統制の有効性に関する内在的な制限

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続きの脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明および不正行為を回避もしくは発見できないおそれがある。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生し得るあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続きは、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。将来の期間における有効性についての評価の見積りは、「第3 - 2事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。当社の2022年度第4四半期中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における変更はなかった。

（2）【役員 の 状況】

（a）役員等の状況（2022年12月1日現在）

男性の取締役およびNEOの数：11名、女性の取締役およびNEOの数：5名（取締役およびNEOのうち女性の比率：約31%）

実質株主の氏名	クラスA 普通株式数	60日以内に取得可能な クラスA普通株式数	合計株式数 ⁽¹⁾
取締役およびNEO			
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	166,728	651,692	818,420
ラジャト・タネジャ	272,569	529,260	801,829
ライアン・マキナー	167,503	625,480	792,983
ヴァサント・プラブ	79,777	464,973	544,750

ケリー・マホン・トゥリエー	47,038	217,111	264,149
フランシスコ・ハビエル・ フェルナンデス - カルバハル	29,591		29,591
ロバート・W・マシュラット	27,234		27,234
メアリー・B・克蘭ストン	10,156		10,156
デニス・M・モリソン	6,461		6,461
ジョン・F・ラングレン	6,123		6,123
ロイド・A・カーニー	3,840		3,840
ラモン・ラグアルタ	3,624		3,624
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	1,481		1,481
テリ・L・リスト	881		881
カーミット・R・クロフォード	550		550
リンダ・J・レンドル	0		0
グループとしてのすべての取締役および 執行役員 (18名)	855,866	2,672,123	3,527,989

(注1) 合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、当社の各取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：マシュラット氏 (2,880)、克蘭ストン氏 (13,819)、ケリー氏 (2,500)、ウェブ氏 (12,338) およびレンドル氏 (2,350)。

執行役員

下記「取締役」に含まれるケリー氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。7名の当社執行役員のうち、43%の人種または民族は多岐にわたり（ファバラ氏、ブラブ氏およびタネジャ氏）、29%は女性である（マホン・トゥリエー氏およびローテンバーグ氏）。

ポール・D・ファバラ (Paul D. Fabara)

最高リスク責任者

57歳

- ・2019年9月にビザに入社。
- ・規制機関との主要な連絡役を務めると同時に、ビザの決済システムの整合性および安全性を維持する責任者である。
- ・ビザが業界トップのサービスを継続して提供し、ビザの顧客およびその他の決済システムの利害関係者に対する不正およびセキュリティ攻撃の影響を防止、発見および軽減することを保証する。
- ・2011年から2019年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エキスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2018年2月から2019年9月までグローバル・サービス・グループ部門においてプレジデントを務め、同部門において同氏は、顧客サービス、与信および不正関連業務を含む同社の国際サービス・ソリューションならびに企業全体の戦略イニシアチブの責任者であった。また、2016年2月から2018年2月までグローバル・リスク・バンキング・コンプライアンス部門の最高リスク責任者兼プレジデントを務め、同部門において同氏は、強固な機能および統制の取れた統合リスク管理を促進した。
- ・多国籍投信銀行および金融サービス企業であるバークレイズ (Barclays) において、マネージング・ディレクター、2009年2月から2011年1月まで運用、規制導入および企画部門のグローバルヘッドおよび2006年8月から2009年2月までバークレイカード (Barclaycard) のグローバル最高執行責任者を含む上級職を務めた。
- ・2002年6月から2006年8月まで、ロイヤルティおよびマーケティング・サービスのプロバイダーであるアライアンス・データ・システムズ (Alliance Data Systems) におけるカード・サービス部門の元最高執行責任者であった。
- ・同氏はプロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Providian Financial Corporation) でキャリアを開始し、同社でリスク管理、引受業務、マーケティング、販売サービスおよび与信管理を含め、多くの職務を務めた。

ライアン・マキナーニー (Ryan McInerney) ⁽¹⁾

社長

47歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・世界中の200を超える国々および地域におけるビザの金融機関、加盟店獲得会社、加盟店および戦略的パートナーに価値を提供する責任者である。
- ・ビザの市場リーダーシップ・チーム、顧客サービス、戦略イニシアチブ、世界的な商品、付加価値サービスおよび新たな決済フローについて監督している。
- ・世界的金融サービス企業であるJPモルガン・チェースにおいて、75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業である消費者向け銀行部門の最高経営責任者を2010年6月から2013年5月まで務めた。23州の20百万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務における信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。
- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の社長として、同社のリテール銀行業務および決済業務を統括していた。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得している。

(注1) 2022年11月17日、当社は、当社取締役会が2023年2月1日付けでアルフレッド・F・ケリー・ジュニアの後任としてライアン・マキナーニーを最高経営責任者に全会一致で選任したことを発表した。当社取締役会は、マキナーニー氏を、最高経営責任者への就任と同時に取締役に任命した。

ヴァサント・プラブ (Vasant Prabhu)

ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者

62歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・すべての財務活動および投資家向け広報活動に加え、当社の財務戦略、計画および報告の責任者である。
- ・多国籍メディア複合企業であるNBCユニバーサル (NBCUniversal) の最高財務責任者を2014年5月から2015年2月まで務め、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業イニシアチブにおいて重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・現在はマリオット・インターナショナル (Marriott International) のグループ会社となっているホテル企業であるスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の最高財務責任者を2004年から2014年5月まで務めた。
- ・スーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデントを務めた。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験をえた。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・ペプシ・コーラ・インターナショナル部門の財務担当シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・シカゴ大学で経営学修士号を、インド工科大学で理学士号を取得している。

ジュリー・B・ローテンバーグ (Julie B. Rottenberg)

法律顧問

54歳

- ・2008年2月にビザに入社。
- ・当社のグローバル法務およびコンプライアンス部門の責任者であり、当社の訴訟、規制、商業契約およびM&Aに関する問題を指揮している。

- ・当社の訴訟チームの元シニア・メンバー、元次席法律顧問および北米における元チーフ・カウンセラーであった。
- ・アーノルド&ポーター・エルエルピー (Arnold & Porter, LLP) の元パートナーであった。
- ・米国第9巡回区控訴裁判所のロバート・ビーザー (Robert Beezer) 判事の助手およびバージニア州西部地区連邦地方裁判所のサムエル・ウィルソン (Samuel Wilson) 判事の助手を務めていた。
- ・優等な成績でサンディエゴ州立大学の政治学の文学士号を取得し、最優等の成績でジョージ・ワシントン大学ロースクールの法学博士号を取得した。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術部門のプレジデント

58歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を2011年10月から2013年11月まで務め、同氏は、同社においてプラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。
- ・MSCI インク (MSCI Inc.) の取締役を務めている。
- ・ジャダプール大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得した。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

ヴァイス・チェアマン兼人事・総務部門最高責任者兼会社秘書役

56歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・当社の人事ならびに企業不動産、航空、セキュリティおよびグローバル・イベントから成るグローバル・コミュニケーション部門および法人向けサービス部門を監督している。
- ・2021年1月から2021年9月まで当社の法務・総務部門最高責任者を務め、2014年10月から2021年1月まで法律顧問を務めた。
- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インクのシニア・ヴァイス・プレジデント兼次席法律顧問を2011年8月から2014年6月まで務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびにM&A、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレー・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

取締役

当社の株主は、2024年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める10名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2022年12月1日現在の各取締役に関し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

60歳

公開会社の取締役職：

- (現職) グリッド・ダイナミクス・ホールディングス・インク (Grid Dynamics Holdings Inc.) (会長)、パーテックス・ファーマシューティカルズ (Vertex Pharmaceuticals)、ビザ・インク
- (前職) ニュアンス・コミュニケーションズ・インク (Nuance Communications Inc.) (会長)、ブロード・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.)、サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)、マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (会長)

キャリア・ハイライト：

- ・2020年9月より、特別買収目的会社であるCTACの創業者兼最高買収責任者を務めている。
- ・2007年3月より、アーリーラウンド企業を投資対象とする投資会社であるカーニー・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシー (Carney Global Ventures, LLC) の会長兼最高経営責任者を務めている。
- ・2013年1月から2017年11月まで、世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロード・コミュニケーションズ・システムズ・インクの最高経営責任者兼取締役であった。
- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) の最高経営責任者兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (IBM) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インクの最高経営責任者兼取締役会議長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジで応用経営管理の理学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者的役割を担った。
- ・ブロードおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業の元最高経営責任者として、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。
- ・複数の国営企業および民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

カーミット・R・クロフォード (Kermit R. Crawford)

63歳

公開会社の取締役職：

- (現職) CHロビンソン・ワールドワイド・インク (C.H. Robinson Worldwide, Inc.)、ザ・オールステート・コーポレーション (The Allstate Corporation)、ビザ・インク
- (前職) トランスユニオン (TransUnion)

キャリア・ハイライト：

- ・2017年10月から2019年3月まで、小売ドラッグストアチェーンであるライト・エイド・コーポレーション (Rite Aid Corporation) の社長兼最高執行責任者であった。
- ・2015年から2017年まで、消費財、物流および小売関連の投資に特化した未公開株式投資会社であるシカモア・パートナーズ (Sycamore Partners) の小売およびヘルスケア部門のオペレーティング・パートナーであった。
- ・小売薬局チェーンであるウォルグリーン (Walgreens) およびブーツ (Boots) の持株会社であるウォルグリーン・ブーツ・アライアンス・インク (Walgreens Boots Alliance Inc.) の様々な上級職を務め、2011年から2014年まで薬局・ヘルス・ウェルネス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼社長、2010年から2011年まで薬局サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、2007年から2010年まで薬局サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデント、2004年から2007年まで薬剤給付管理サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、2000年から2004年まで店舗運営部門のオペレーショナル・ヴァイス・プレジデント、1983年から2000年まで小売薬局部門および店舗運営部門の責任ある役職を務めた。
- ・テキサス・サザン大学で薬学および保健学の理学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・消費者体験および消費者インサイトを深く理解し、信用のあるナショナルブランドで30年超にわたる上級経営陣および運営の経験を有する経験豊かな執行役員である。
- ・競争が激しく、グローバルで、消費者向けのサービス事業において、戦略立案、業績達成および業務改革を実現させた強力な実績を有している。
- ・株式公開会社および株式非公開会社の現取締役および元取締役として、また取締役会および委員会の一員として、同氏はコーポレート・ガバナンス、事業戦略および事業運営ならびにリスク管理およびリスク統制について幅広い経験を積んできている。

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

67歳

公開会社の取締役職：

(現職) ALFA・エスエービー・ド・シーヴイ (ALFA S.A.B. de C.V.)、セメックス・エスエービー・ド・シーヴイ (CEMEX S.A.B. de C.V.)、フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴイ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.)、ビザ・インク

(前職) エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴイ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.)、フレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, plc)、グループ・アエロポーチュアリオ・デル・パシフィック・エスエービー・ド・シーヴイ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.)、グループ・ピンボ・エスエービー・ド・シーヴイ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グループ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴイ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、グループ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴイ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.)、IXE・グループ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴイ (IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.)

キャリア・ハイライト：

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問を務めている。
- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴイ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の最高経営責任者を務めている。
- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門の最高経営責任者を務めていた。同氏は1991年9月にグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・モンテレイ工科大学で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者の立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、ヴァイス・プレジデント、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。
- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、グローバルな視点を取締役にもたらしことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告および内部統制、人事ならびに報酬について幅広い経験を有しており、これは当社の報酬委員会および財務委員会における同氏の貢献に寄与している。

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)

64歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) メットライフ・インク (MetLife Inc.)、アフィニオン・グループ・ホールディングス・インク (Affinion Group Holdings, Inc.)、アフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2016年12月からビザ・インクの最高経営責任者および2019年4月から会長を務めている。⁽¹⁾
- ・2016年3月から2016年10月まで、デジタル技術およびメディア企業であるインターセクション(Intersection)の最高経営責任者兼社長を務めた。
- ・2015年4月から2016年2月まで、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー(TowerBrook Capital Partners L.P.)の経営顧問を務めた。
- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJスーパーボウル・ホスト・カンパニー(2014 NY/NJ Super Bowl Host Company)の会長兼社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーにおいて、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務める等、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めた。
- ・1981年から1985年まで、ペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・アイオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プライベート商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理（いずれの分野も当社の事業に関係がある。）についても経験を有している。
- ・同氏は、以前はメットライフの監査委員会の委員ならびにアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。これらは、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。

(注1) 2022年11月17日、当社は、当社取締役会が2023年2月1日付けでアルフレッド・F・ケリー・ジュニアの後任としてライアン・マキナーを最高経営責任者に全会一致で選任したことを発表した。ケリー氏は、最高経営責任者の地位を退いたものの、引続き当社において取締役会の執行会長を務める。

ラモン・ラグアルタ (Ramon Laguarda)

59歳

公開会社の取締役職：

(現職) ペプシコ・インク、ビザ・インク

(前職) なし

キャリア・ハイライト：

- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インクにおいて、2018年10月から最高経営責任者、2019年2月から取締役会議長を務めている。
- ・ペプシコにおいてその他の上級職を20年超にわたって務め、2017年から2018年までプレジデント、2015年から2017年まで欧州・サブサハラアフリカ部門の最高経営責任者、2015年にヨーロッパ部門の最高経営責任者、2012年から2015年までペプシコ・ヨーロッパ部門の発展市場および新興市場事業担当のプレジデント、2008年から2012年までペプシコ・ヨーロッパ部門の東ヨーロッパ地域担当のプレジデント、2006年から2008年までペプシコ・ヨーロッパ部門のスナックおよび飲料コマーシャル事業担当のヴァイス・プレジデント、2003年から2006年までイベリア地域のスナックおよびジュース部門のゼネラル・マネージャー、2001年から2003年までスペイン地域のスナック部門のゼネラル・マネージャー、1999年から2001年までギリシャおよびキプロス部門のゼネラル・マネージャーならびに1996年から1999年まで事業開発部門のヴァイス・プレジデントを務めた。
- ・スペインのESADEビジネス・スクールで国際ビジネス学の経営学修士号を取得し、アリゾナ州立大学のサンダーバード国際経営大学院の国際マネジメント学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・同氏がペプシコにおいて20年超にわたる多様な上級業務執行の職務を務めた経験から得られた強力な指導力および広範な消費者向けパッケージ商品に関する経験から、同氏は、市場および消費者に関する貴重な洞察を提供することができる。
- ・欧州における生活ならびに3大陸に及ぶ事業を展開し、先進市場、発展市場および新興市場から成るペプシコの欧州・サブサハラアフリカ部門の指揮を含む同氏の多数の国際的な上級管理職は、グローバルな市場および持続可能性に関する貴重な視点を提供する。同氏は、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語およびギリシャ語を含む複数の言語を話す。
- ・大規模なグローバル事業を運営するうえでの重要な戦略的課題および機会についての同氏の豊富な経験および堅固な理解により、同氏は戦略企画、運営、マーケティング、ブランド開発、ロジスティクスを監督するうえで適切な立場にある。

テリ・L・リスト (Teri L. List)

59歳

公開会社の取締役職：

(現職) ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)、ダブル・ベリファイ・ホールディングス (Double Verify Holdings)、マイクロソフト・コーポレーション、ビザ・インク

(前職) オスカー・ヘルス・インク (Oscar Health, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2017年1月から2020年6月に退任するまで、世界的な衣料品小売店であるギャップ・インク (Gap Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。
- ・2015年8月から2016年8月まで、スポーツ用品の小売企業であるディックス・スポーティング・グッズ・インク (Dick's Sporting Goods, Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。
- ・食品および飲料を扱う会社であるクラフトフーズ・グループ・インク (Kraft Foods Group Inc.) の様々な上級職を務め、2015年3月から2015年5月まで顧問、2013年12月から2015年2月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者、2013年9月から2013年12月まで財務部門のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。
- ・多国籍消費財企業であるザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー (The Procter & Gamble Company) の様々な上級職を務め、2009年から2013年までシニア・ヴァイス・プレジデント兼財務部長、2007年から2009年までグローバル事業の財務担当ヴァイス・プレジデント、2005年から2007年までファブリックケア事業の財務担当ヴァイス・プレジデントおよびホームケア事業の財務担当ヴァイス・プレジデント、1999年から2004年まで企業会計部門のヴァイス・プレジデント、1994年から1999年まで責任のある様々な役職を務めた。
- ・1985年から1994年まで、責任ある役職 (監査、コンサルティング、財務およびアドバイザリーサービスを提供するデロイト・エルエルピー (Deloitte LLP) のシニア・マネジャーを含む。) を務めた。
- ・ノーザン・ミシガン大学で会計学の学士号を取得し、公認会計士の資格を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・多業種にわたる複雑な財務および会計問題を扱う数十年の財務およびリーダーシップの経験を有する優れた執行役員であり、リスク管理、戦略企画、財務監督に関する多様な視点および専門知識を取締役に提供することができる。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者を務め、取締役会および委員会の一員として、企業財務および会計、財務報告および内部統制、リスク管理、人事ならびに報酬について幅広い経験を有しており、このことが当社の監査・リスク委員会および報酬委員会における同氏の職務に役立っている。

ジョン・F・ラングレン (John F. Lundgren)

71歳

公開会社の取締役職：

(現職) トップゴルフ・キャロウェイ・ブランド・コーポレーション (Topgolf Callaway Brands Corp) (会長)、ビザ・インク

(前職) スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク (Stanley Black & Decker, Inc.)、ステープルズ・インク (Staples, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2019年4月から当社の主要独立取締役。
- ・2010年3月から2016年7月に退職するまで、産業用工具および家庭用工具の製造業者であるスタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インクの最高経営責任者を務めた。2016年12月まで会長も務める。
- ・2004年3月から2010年3月にブラック・アンド・デッカー (Black & Decker) と合併するまで、プロ向け、工業用および消費者向けの消費財、工具および警備対策を提供する世界的企業であるザ・スタンレー・ワークス (The Stanley Works) の会長兼最高経営責任者を務めた。
- ・2000年1月から2004年2月まで、ジョージア・パシフィック・コーポレーション (Georgia-Pacific Corporation) の欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ジョージア・パシフィックに買収されるまで、1995年から1997年まではジェームズ・リバー・コーポレーション (James River Corporation) で、1997年から2000年まではフォート・ジェームズ・コーポレーション (Fort James Corporation) で欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ダートマス大学で文学士号を、スタンフォード大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・スタンレー・ブラック・アンド・デッカーおよびザ・スタンレー・ワークスで12年超にわたって最高経営責任者および会長を務めたことから、管理職としての指導力およびブランド関連の経験を豊富に有している。
- ・ジョージア・パシフィック・コーポレーション、フォート・ジェームズ・コーポレーションおよびジェームズ・リバー・コーポレーションの欧州消費財担当プレジデントを14年超にわたって務めたことから、欧州における消費者市場について知識および経験を有している。

- ・現在、トップゴルフ・キャロウェイ・ブランド・コーポレーションの監査委員会の委員を務めており、これにより、同氏は企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびに監査委員会のその他の職務の分野で経験を積んでいる。
- ・他の民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

デニス・M・モリソン (Denise M. Morrison)

68歳

公開会社の取締役職：

(現職) メットライフ・インク、クエスト・ダイアグノスティクス (Quest Diagnostics)、ビザ・インク

(前職) キャンベル・スープ・カンパニー (Campbell Soup Company)

キャリア・ハイライト：

- ・2018年10月にコンサルティング会社であるデニス・モリソン・アンド・アソシエイツ・エルエルシー (Denise Morrison & Associates, LLC) を設立。
- ・食品および飲料を扱う会社であるキャンベル・スープ・カンパニーにおいて、2011年8月から2018年5月まで社長兼最高経営責任者、2010年10月から2018年5月まで取締役、2010年10月から2011年7月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者、2007年10月から2010年9月までシニア・ヴァイス・プレジデント、北米のスープ、ソースおよび飲料を担当する部門のプレジデント、2005年6月から2007年9月までキャンベル・USA部門のプレジデント、および2003年4月から2005年5月までグローバル・セールス部門のプレジデント兼最高顧客責任者を務めた。
- ・食品および飲料を扱う会社であるクラフト・フーズ・インク (Kraft Foods, Inc.) において、上級職を務め、2001年から2003年までスナック部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2001年に製菓部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2000年にはナビスコ・ダウン・ザ・ストリート (Nabisco Down the Street) 部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、1998年から2000年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門のシニア・ヴァイス・プレジデント、1997年から1998年までナビスコの食品セールスおよび統合的ロジスティクス部門のヴァイス・プレジデント、1995年から1997年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門の西部のエリア・ヴァイス・プレジデントを務めた。
- ・1984年から1995年まで、ネスレ・エス・エー (Nestle SA) においてマーケティングおよびセールスを担当する上級職を務めた。
- ・1982年から1984年まで、ペプシコ・インクにおいてビジネス・デベロップメント部門の管理職を務めた。
- ・1975年から1982年まで、プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーにおいて管理職および販売職を務めた。
- ・ボストン・カレッジの経営学および心理学の文学士号を取得した。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・世界中の120ヶ国超で商品を販売しているキャンベル・スूप・カンパニーにおいて最高経営責任者およびその他の上級管理職を15年超にわたって務め、強固なビジネスを築き、象徴的なブランドを成長させたという、卓越した経歴を有している。
- ・同氏は、その経営幹部としての広範なリーダーシップ経験により、主要な戦略的挑戦に対する深い理解ならびに金融管理、運営、リスク管理、人材管理および成功計画等を含む、大規模で複雑なビジネスを運営する機会を得ており、これは当社の監査・リスク委員会および報酬委員会における同氏の貢献に寄与している。
- ・同氏の、以前の消費財主要企業における販売、マーケティング、運営およびビジネス開発の経験により、消費財および小売市場についての理解が深まった。
- ・同氏の、公開会社および非公開会社での取締役会および委員会における経験により、コーポレート・ガバナンス体制の効果的な機能についての理解が強まった。

リンダ・J・レンドル (Linda J Rendle)

44歳

公開会社の取締役職：

(現職) ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company)、ビザ・インク

(前職) なし

キャリア・ハイライト：

- ・2020年9月より、世界的な消費財企業であるザ・クロロックス・カンパニーの最高経営責任者を務めている。
- ・クロロックスにおいて、その他の様々な上級職を20年近くにわたって務めた。2020年5月から2020年9月までプレジデント、2019年7月から2020年5月までグローバル事業・戦略部門、クリーニング部門および国際部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、2019年1月から2019年7月までグローバル事業・戦略部門、国際部門および健康促進部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、2018年6月から2019年1月までクリーニング部門、業務用品部門および戦略部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2017年4月から2018年6月までクリーニング部門および業務用品部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2016年8月から2017年4月までクリーニング部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2014年10月から2016年8月までホームケア部門のヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2012年4月から2014年10月まで販売部門およびクリーニング部門のヴァイス・プレジデント、2003年1月から2012年4月までその他責任ある役職 (販売部門のヴァイス・プレジデント、販売企画部門のディレクターおよびシニア・セールス・アナリストを含む。) を務めた。
- ・2000年8月から2002年12月まで、プロクター・アンド・ギャンブルにおいて、販売管理部門の様々な役職を務めた。
- ・ハーバード大学で経済学の学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・クロロックスの多くの事業において多様な上級業務執行の職務を20年近く務めた経験から得られた卓越した経営実績および価値主導のリーダーシップといった優れた経歴により、同氏は、グローバル・セールス、商品革新および事業戦略について多様な視点を有している。
- ・グローバル企業の最高経営責任者として、主要な企業戦略の策定における同氏の広範な経験および有益な役割は、グローバルな商品開発、成長および長期計画に関して重要な見識および視点を提供している。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

67歳

公開会社の取締役職：

(現職) セールスフォース・ドットコム・インク (Salesforce.com, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクステンシティ・インク (Extensify, Inc.)、ガートナー・インク (Gartner, Inc.)、ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)、ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.)、ニク・コーポレーション (Niku Corporation)、ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2010年より、アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者である。

- ・2008年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インクの取締役会議長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月までグローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月までイーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1998年7月から1999年8月まで、コンピューター・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インクのヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験を有している。
- ・ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験を有している。
- ・同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

(b) 役員等の報酬

2022年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2022年度、2021年度および2020年度の間提供された役務につき、NEOが得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各NEOの報酬合計の主な要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2022年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および 主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	オプション	ノンエクイティ・イ	年金給付額	その他	合計 (米ドル)
					報酬 (米ドル) ⁽²⁾	ン報酬 (米ドル) ⁽³⁾	および非連格報酬繰延 制度収入の変動額 (米ドル) ⁽⁴⁾	すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	
アルフレッド・F・ ケリー・ジュニア 会長兼最高経営責任者	2022	1,555,978	-	14,782,648	5,325,013	6,200,000	-	239,963	28,103,602
	2021	1,550,031	-	17,681,675	5,125,009	6,400,000	-	188,123	30,944,838
	2020	1,550,076	-	17,026,616	4,562,500	3,100,000	-	125,736	26,364,928
ヴァサント・プラブ ヴァイス・ チェアマン兼 最高財務責任者	2022	1,104,239	-	7,263,594	2,624,981	3,520,000	1,053	23,396	14,537,263
	2021	1,100,019	-	8,187,025	2,624,993	3,630,000	979	31,400	15,574,416
	2020	1,100,050	-	8,039,757	2,124,987	1,760,000	1,209	23,850	13,049,853
ライアン・マキナニー 社長	2022	1,104,239	-	9,114,177	3,337,503	3,520,000	3,230	28,686	17,107,835
	2021	1,100,019	-	9,845,103	3,212,500	3,630,000	2,670	27,400	17,817,692
	2020	1,100,050	-	9,439,901	2,624,994	1,760,000	3,227	27,100	14,955,272
ラジャト・タネジャ 技術部門の プレジデント	2022	1,104,239	-	8,585,208	3,124,998	3,520,000	1,587	20,383	16,356,415
	2021	1,100,019	-	9,329,605	3,049,986	3,630,000	1,421	20,733	17,131,764
	2020	1,100,050	-	8,939,651	2,500,007	1,760,000	1,743	20,850	14,322,301
ケリー・マホン・ トゥリエー ヴァイス・ チェアマン兼 人事・総務部門最高責任者	2022	853,282	-	4,316,984	1,762,489	2,380,000	1,408	29,050	9,343,213
	2021	779,535	-	4,119,771	1,262,494	1,980,000	1,245	38,267	8,181,312
	2020	725,033	-	4,055,546	1,000,014	913,500	1,523	29,850	6,725,466

(注1) 株式報酬

2022年度、2021年度および2020年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、FASB ASC第718号に従って計算され、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。

下記の表は、当社のNEOの2022年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。リストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。FASB ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、1株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2022年度の報酬（（ ）2019年11月19日付与分（2022年11月30日に権利が確定）、（ ）2020年11月19日付与分（2023年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2021年11月19日付与分（2024年11月30日に権利が確定する予定））の全株式数の3分の1に基づく。2020年11月および2021年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

	年次株式報酬の要素		補足情報
	リストラクテッド・ ストック・ユニットの 価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 最大額 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	5,324,999	9,457,649	18,915,298
ヴァサント・プラブ	2,625,039	4,638,555	9,277,110
ライアン・マキナー	3,337,490	5,776,687	11,553,373
ラジャト・タネジャ	3,124,980	5,460,228	10,920,455
ケリー・マホン・トゥリエー	1,762,547	2,554,437	5,108,874

(注2) オプション報酬

2022年度、2021年度および2020年度に付与されたストック・オプションを示している。この金額は、FASB ASC第718号に従って計算され、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

(注3) ノンエクイティ・インセンティブ・プラン報酬

2022年度の金額は、事前に設定された業績目標に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2022年11月15日に支払われた現金報酬を示している。

(注4) 年金給付額の変動額および非適格報酬繰延制度収入の変動額

2022年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記11年金およびその他の退職後給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

(注5) その他すべての報酬

2022年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2022年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。

2022年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2022年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	社用車 (米ドル) ⁽¹⁾	社用機 (米ドル) ⁽²⁾	401 k プラン マッチ額 (米ドル) ⁽³⁾	その他 (米ドル) ⁽⁴⁾	合計 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	93	206,985	17,885	15,000	239,963
ヴァサント・M・プラブ	-	-	18,300	5,096	23,396
ライアン・マキナー	9,935	451	18,300	-	28,686
ラジャト・タネジャ	-	-	18,300	2,083	20,383
ケリー・マホン・トゥリエー	-	-	18,300	10,750	29,050

- (注1) 当社の社用車および運転手の個人的利用の費用を示している。表中の金額は、社用車が出張以外のために利用された時間の割合に関連する燃料のビザへの増分費用に基づいて決定され、運転手が出張以外のために利用された時間の割合に対する運転手の給与および手当の費用も含まれる。
- (注2) ケリー氏の社用機の個人的利用に伴う費用ならびにケリー氏およびマキナー氏の業務関連フライトの同行費の増分費用を示している。2022年12月1日にSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の「報酬の考察および分析 - 2022年度の報酬 - 臨時収入およびその他の個人的給付」に記載されているように、ケリー氏は、社用機の個人的利用について1事業年度当たり200,000米ドルを超える金額をビザに返済することが求められている。
- (注3) 2022暦年の401kマッチ上限額は18,300米ドルであった。
- (注4) ビザの慈善寄付マッチング・ギフト制度に基づき一部のNEOが代表して行った寄付金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインをみたしている個人寄付は、当社のマッチング拠出の対象となった。)が含まれる。表中の慈善寄付の総額は、ケリー氏が10,000米ドル、マホン・トゥリエー氏は9,500米ドルである。これらの慈善マッチング拠出の年間上限は1暦年当たり10,000米ドルである。上表には、NEOに代わってビザがPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて2022年度に行ったマッチング拠出も含まれており、その金額はプラブ氏が5,096米ドル、ケリー氏は5,000米ドル、タネジャ氏は2,083米ドル、マホン・トゥリエー氏は1,250米ドルである。これらの慈善寄付の年間上限は1暦年当たり5,000米ドルである。2022年度が2暦年にまたがっているため、プラブ氏に代わって当社が拠出した慈善寄付は、2022年度については5,000米ドルよりも大きかったが、当社の1暦年当たり5,000米ドルの上限には収まっている。

(3)【監査の状況】

(a) 外部監査および内部監査

KPMGは、2008年の当社のIPO以降、当社の独立監査人となっており、KPMGは当社の2022年度財務諸表の監査を行った。また、監査・リスク委員会は、独立登録公認会計事務所を交代すべきかどうか定期的に検討している。これは、独立性および客観性を維持することが独立登録公認会計事務所にとって重要であると監査・リスク委員会が考えているからである。KPMGを再任するかどうか決定する際に、監査・リスク委員会は、以下を含む複数の要因から検討している。

- ・ KPMGが関与する時間
- ・ KPMGの独立性および客観性
- ・ 当社が関わる業界において、ビザの国際的な業務の複雑性を扱うKPMGの能力および専門知識
- ・ 過去および最近の業績 (KPMGが監査・リスク委員会と連絡を取る程度および質ならびにKPMGの全体的な業績に関する経営陣からのフィードバックを含む。)
- ・ 当該事務所に関する最近のPCAOB検査報告
- ・ 絶対的水準および同業者との比較の両方に基づくKPMGの報酬の妥当性

監査・リスク委員会は、KPMGを当社の独立登録公認会計事務所として引続き維持することが当社および当社の株主にとって最善の利益になると考えている。

当社の内部監査および外部監査に関する詳細な情報については、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：上段は千米ドル、下段は千円)

区分	2021年		2022年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社およびその連結子会社				
合計 ⁽¹⁾	10,155	1,999	11,666	1,849
	1,319,135	259,670	1,515,413	240,185

(注1) 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

(注2) 監査証明業務に基づく報酬は、主として以下を示している。

監査報酬：年次財務諸表の監査、財務報告に係る当社の内部統制の監査、SEC登録届出書に関するコンフォート・レターおよび同意書の作成、財務諸表の四半期レビューに関連して提供された専門家によるサービスならびに地域の法定監査に関するサービスに対する報酬の合計を示す。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査証明業務の内容

主として以下を示している。

監査関連報酬：保証および監査関連サービスに対する報酬（ただし、上記の監査報酬には含まれない。）の合計を示す。保証および監査関連サービスには、従業員福利厚生制度の監査、特定情報システムおよび業務部門に係る内部統制の審査（保証業務基準書第18号および国際保証業務基準第3402号）ならびに財務会計および報告基準に係る協議に関するサービスが含まれている。

税務報酬：納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービス、税務計画サービスおよび財務報告の監視役割を担っていない個人向けの国外在住者の納税申告書の作成サービスに対する報酬の合計を示す。

その他すべての報酬：拡張可能な事業報告言語サービス、認証および会計調査ツールの利用料を示す。

監査報酬の決定方針

監査人の独立性に関するSECおよびPCAOBの要求どおり、監査・リスク委員会は独立登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会は、独立登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容され得る非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条(i)(1)(B)で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。2022年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立登録公認会計事務所の独立性をさらに高めるため、当社は、独立登録公認会計事務所の業務および独立登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続きを採用した。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。「(2)役員の状況」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

ビザ・インク（以下「ビザ」という。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2022年11月16日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2022年9月30日現在および2021年9月30日現在ならびに2022年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2022年度のビザの独立登録公認会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録公認会計事務所
の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2023年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 129.90円）の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録公認会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク
連結貸借対照表

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	2022年9月30日		2021年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 15,689	/ 2,038,001	\$ 16,487	/ 2,141,661
用途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	1,449	188,225	894	116,131
投資有価証券	2,833	368,007	2,025	263,048
未収決済金	1,932	250,967	1,758	228,364
売掛金	2,020	262,398	1,968	255,643
顧客担保資産	2,342	304,226	2,260	293,574
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,272	165,233	1,359	176,534
前払費用およびその他流動資産	2,668	346,573	856	111,194
流動資産合計	30,205	3,923,630	27,607	3,586,149
投資有価証券	2,136	277,466	1,705	221,480
顧客インセンティブ	3,348	434,905	3,245	421,526
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	3,223	418,668	2,715	352,679
のれん	17,787	2,310,531	15,958	2,072,944
無形資産（純額）	25,065	3,255,944	27,664	3,593,554
その他資産	3,737	485,436	4,002	519,860
資産合計	\$ 85,501	11,106,580	\$ 82,896	10,768,190
負債				
買掛金	\$ 340	/ 44,166	\$ 266	/ 34,553
未払決済金	3,281	426,202	2,443	317,346
顧客担保資産見返	2,342	304,226	2,260	293,574
未払報酬および給付	1,359	176,534	1,211	157,309
顧客インセンティブ	6,099	792,260	5,243	681,066
未払費用	3,726	484,007	2,334	303,187
短期負債	2,250	292,275	999	129,770
未払訴訟債務	1,456	189,134	983	127,692
流動負債合計	20,853	2,708,805	15,739	2,044,496
長期債務	20,200	2,623,980	19,978	2,595,142
繰延税金負債	5,332	692,627	6,128	796,027
その他負債	3,535	459,197	3,462	449,714
負債合計	49,920	6,484,608	45,307	5,885,379
契約債務および偶発債務（注記18および注記20）				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結貸借対照表 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	2022年9月30日		2021年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
シリーズA、シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式（優先株式）、額面0.0001ドル、授権株式数25株および発行済株式数5株（シリーズA優先株式：1株未満、シリーズB優先株式：2株、シリーズC優先株式：3株）	2,324	301,888	3,080	400,092
クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式ならびに資本剰余金、額面0.0001ドル、授権株式数2,003,341株（クラスA普通株式：2,001,622株、クラスB普通株式：622株、クラスC普通株式：1,097株）、発行済株式数1,890株（クラスA普通株式：1,635株、クラスB普通株式：245株、クラスC普通株式：10株）および1,932株（クラスA普通株式：1,677株、クラスB普通株式：245株、クラスC普通株式：10株）	19,545	2,538,896	18,855	2,449,265
カバード・ロスを回収する権利	(35)	(4,547)	(133)	(17,277)
未処分利益	16,116	2,093,468	15,351	1,994,095
累積その他包括利益（損失）（純額）：				
投資有価証券	(106)	(13,769)	(1)	(130)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(169)	(21,953)	(49)	(6,365)
デリバティブ商品	418	54,298	(257)	(33,384)
為替換算調整	(2,512)	(326,309)	743	96,516
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	(2,369)	(307,733)	436	56,636
資本合計	35,581	4,621,972	37,589	4,882,811
負債および資本合計	\$ 85,501	/11,106,580	\$ 82,896	/10,768,190

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
純収益	\$ 29,310	/ 3,807,369	\$ 24,105	/ 3,131,240	\$ 21,846	/ 2,837,795
営業費用						
人件費	4,990	648,201	4,240	550,776	3,785	491,672
マーケティング費	1,336	173,546	1,136	147,566	971	126,133
ネットワークおよび処理費	743	96,516	730	94,827	727	94,437
専門家報酬	505	65,600	403	52,350	408	52,999
減価償却費	861	111,844	804	104,440	767	99,633
一般管理費	1,194	155,101	985	127,952	1,096	142,370
訴訟引当金	868	112,753	3	390	11	1,429
営業費用合計	10,497	1,363,560	8,301	1,078,300	7,765	1,008,674
営業利益	18,813	2,443,809	15,804	2,052,940	14,081	1,829,122
営業外収益（費用）						
支払利息	(538)	(69,886)	(513)	(66,639)	(516)	(67,028)
投資収益（費用）およびその他	(139)	(18,056)	772	100,283	225	29,228
営業外収益（費用）合計	(677)	(87,942)	259	33,644	(291)	(37,801)
税引前利益	18,136	2,355,866	16,063	2,086,584	13,790	1,791,321
法人税等	3,179	412,952	3,752	487,385	2,924	379,828
当期純利益	\$ 14,957	/ 1,942,914	\$ 12,311	/ 1,599,199	\$ 10,866	/ 1,411,493

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ピザ・インク
連結損益計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
基本的一株当たり利益						
クラスA普通株式	\$ 7.01	/ 911	\$ 5.63	/ 731	\$ 4.90	/ 637
クラスB普通株式	\$ 11.33	/1,472	\$ 9.14	/1,187	\$ 7.94	/1,031
クラスC普通株式	\$ 28.03	/3,641	\$ 22.53	/2,927	\$ 19.58	/2,543
基本的加重平均発行済株式数						
クラスA普通株式	1,651		1,691		1,697	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	10		10		11	
希薄化後一株当たり利益						
クラスA普通株式	\$ 7.00	/ 909	\$ 5.63	/ 731	\$ 4.89	/ 635
クラスB普通株式	\$ 11.31	/1,469	\$ 9.13	/1,186	\$ 7.93	/1,030
クラスC普通株式	\$ 28.00	/3,637	\$ 22.51	/2,924	\$ 19.56	/2,541
希薄化後加重平均発行済株式数						
クラスA普通株式	2,136		2,188		2,223	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	10		10		11	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ピザ・インク
連結包括利益計算書

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 14,957	/1,942,914	\$ 12,311	/1,599,199	\$ 10,866	/1,411,493
その他包括利益(損失)：						
投資有価証券：						
未実現利益(損失)(純額)	(133)	(17,277)	(4)	(520)	1	130
税効果額	28	3,637	1	130	-	-
組替調整額	-	-	(1)	(130)	(3)	(390)
税効果額	-	-	-	-	1	130
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度：						
未実現年金数理利益(損失)および過去勤務費用(貸方差異)(費用)の純額	(168)	(21,823)	178	23,122	(7)	(909)
税効果額	38	4,936	(41)	(5,326)	1	130
組替調整額	13	1,689	13	1,689	18	2,338
税効果額	(3)	(390)	(3)	(390)	(3)	(390)
デリバティブ商品：						
未実現利益(損失)(純額)	917	119,118	19	2,468	(547)	(71,055)
税効果額	(177)	(22,992)	(1)	(130)	119	15,458
組替調整額	(67)	(8,703)	15	1,949	(81)	(10,522)
税効果額	2	260	1	130	19	2,468
為替換算調整	(3,255)	(422,825)	(95)	(12,341)	1,511	196,279
その他包括利益(損失)(税引後)	(2,805)	(364,370)	82	10,652	1,029	133,667
包括利益	\$ 12,152	/1,578,545	\$ 12,393	/1,609,851	\$ 11,895	/1,545,161

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ピザ・インク
連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益(損 失) (純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	\$ 3,080	1,932	\$ 18,855	\$ (133)	\$ 15,351	\$ 436	\$ 37,589
当期純利益						14,957		14,957
その他包括利益(損失) (税引後)							(2,805)	(2,805)
ピザ・ヨーロッパ域内 で発生したカバード・ ロス					(43)			(43)
転換比率の調整を通じ た回収		(141)			141			-
シリーズA優先株式の発行 公開市場における売却に 伴うクラスA普通株式へ の転換	(2)	(3)	10	612				(3)
株式に基づく報酬(失効 株式控除後)				602				602
持株制度に基づき発行さ れた株式			4	196				196
納税用に現金決済された 制限株式および業績連 動型株式			(2)	(120)				(120)
配当宣言および支払済の 現金配当額(四半期ご との金額はクラスA普通 株式一株当たり0.375ド ル)						(3,203)		(3,203)
クラスA普通株式の買戻し			(56)	(600)		(10,989)		(11,589)
2022年9月30日現在の残高	5	\$ 2,324	1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,369)	\$ 35,581

(1) 2022年および2021年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ1.0十億ドルおよび486百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ピザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2020年9月30日現在の残高	5	\$ 5,086	1,939	\$ 16,721	\$ (39)	\$ 14,088	\$ 354	\$ 36,210
当期純利益						12,311		12,311
その他包括利益(損失) (税引後)							82	82
新たな会計基準の採用						3		3

ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(147)		(147)
転換比率の調整を通じた回収	(55)				53		(2)
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(2)	(1,951)	29	1,951			-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）					542		542
持株制度に基づき発行された株式			5	208			208
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(144)			(144)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル）						(2,798)	(2,798)
クラスA普通株式の買戻し			(40)	(423)		(8,253)	(8,676)
2021年9月30日現在の残高	5	\$ 3,080	1,932	\$ 18,855	\$ (133)	\$ 15,351	\$ 436
							\$ 37,589

(1) 2021年および2020年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ486百万ドルおよび2.4十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロス を回収する権利	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2019年9月30日現在の残高	5	\$ 5,462	1,974	\$ 16,541	\$ (171)	\$ 13,502	\$ (650)	\$ 34,684
当期純利益						10,866		10,866
その他包括利益（損失） （税引後）							1,029	1,029
新たな会計基準の採用						25	(25)	-
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(37)			(37)
転換比率の調整を通じた回収		(164)			169			5
シリーズA優先株式の発行	(1)	(5)						(5)
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(1)	(207)	6	207				-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）				416				416
持株制度に基づき発行された株式			4	190				190
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(160)				(160)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.30ドル）						(2,664)		(2,664)
クラスA普通株式の買戻し			(44)	(473)		(7,641)		(8,114)
2020年9月30日現在の残高	5	\$ 5,086	1,939	\$ 16,721	\$ (39)	\$ 14,088	\$ 354	\$ 36,210

(1) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
 連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万円)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	/ 400,092	(1) 1,932	/ 2,449,265	/ (17,277)	/ 1,994,095	/ 56,636	/ 4,882,811
当期純利益						1,942,914		1,942,914
その他包括利益(損失)(税引後)							(364,370)	(364,370)
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(5,586)			(5,586)
転換比率の調整を通じた回収		(18,316)			18,316			-
シリーズA優先株式の発行	(2)	(390)						(390)
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(2)	(79,499)	10	79,499				-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)				78,200				78,200
持株制度に基づき発行された株式			4	25,460				25,460
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(2)	(15,588)				(15,588)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.375ドル)						(416,070)		(416,070)
クラスA普通株式の買戻し			(56)	(77,940)		(1,427,471)		(1,505,411)
2022年9月30日現在の残高	5	/ 301,888	(1) 1,890	/ 2,538,896	/ (4,547)	/ 2,093,468	/ (307,733)	/ 4,621,972

(1) 2022年および2021年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ1.0十億ドルおよび486百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万円)

優先株式	普通株式および資本剰余金
------	--------------

	カバード・ロスを回収する権利		カバード・ロスを回収する権利		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2020年9月30日現在の残高	5	/ 660,671	(1) 1,939	/ 2,172,058	/ (5,066)	/ 1,830,031	/ 45,985	/ 4,703,679
当期純利益						1,599,199		1,599,199
その他包括利益(損失)(税引後)							10,652	10,652
新たな会計基準の採用 ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカバード・ロス					(19,095)	390		390
転換比率の調整を通じた回収		(7,145)			6,885			(260)
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(2) -	(253,435)	29	253,435				-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)				70,406				70,406
持株制度に基づき発行された株式			5	27,019				27,019
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(18,706)				(18,706)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル)						(363,460)		(363,460)
クラスA普通株式の買戻し			(40)	(54,948)		(1,072,065)		(1,127,012)
2021年9月30日現在の残高	5	/ 400,092	(1) 1,932	/ 2,449,265	/ (17,277)	/ 1,994,095	/ 56,636	/ 4,882,811

(1) 2021年および2020年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ486百万ドルおよび2.4十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万円)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2019年9月30日現在の残高	5	/ 709,514	1,974	/ 2,148,676	/ (22,213)	/ 1,753,910	/ (84,435)	/ 4,505,452
当期純利益						1,411,493		1,411,493
その他包括利益(損失)(税引後)							133,667	133,667
新たな会計基準の採用 ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカバード・ロス					(4,806)	3,248	(3,248)	-
転換比率の調整を通じた回収		(21,304)			21,953			650
シリーズA優先株式の発行	(1) -	(650)						(650)
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(1) -	(26,889)	6	26,889				-

株式に基づく報酬（失効株式控除後）			54,038				54,038
持株制度に基づき発行された株式	4		24,681				24,681
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(1)		(20,784)				(20,784)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.30ドル）					(346,054)		(346,054)
クラスA普通株式の買戻し	(44)		(61,443)		(992,566)		(1,054,009)
2020年9月30日現在の残高	5	/ 660,671	1,939	/ 2,172,058	/ (5,066)	/ 1,830,031	/ 4,703,679

(1) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ピザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$ 14,957	/1,942,914	\$ 12,311	/1,599,199	\$ 10,866	/1,411,493
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ	10,295	1,337,321	8,367	1,086,873	6,664	865,654
株式に基づく報酬	602	78,200	542	70,406	416	54,038
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	861	111,844	804	104,440	767	99,633
繰延税金	(336)	(43,646)	873	113,403	307	39,879
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス	(43)	(5,586)	(147)	(19,095)	(37)	(4,806)
持分投資に係る（利益）損失（純額）	264	34,294	(712)	(92,489)	(101)	(13,120)
その他	(94)	(12,211)	(109)	(14,159)	(44)	(5,716)
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	(397)	(51,570)	(468)	(60,793)	1,858	241,354
売掛金	(97)	(12,600)	(343)	(44,556)	(43)	(5,586)
顧客インセンティブ	(9,351)	(1,214,695)	(7,510)	(975,549)	(8,081)	(1,049,722)
その他資産	(666)	(86,513)	(147)	(19,095)	(402)	(52,220)
買掛金	67	8,703	88	11,431	21	2,728
未払決済金	1,256	163,154	679	88,202	(2,384)	(309,682)
未払費用およびその他負債	1,055	137,045	929	120,677	923	119,898
未払訴訟債務	476	61,832	70	9,093	(290)	(37,671)
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）	18,849	2,448,485	15,227	1,977,987	10,440	1,356,156

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(970)	(126,003)	(705)	(91,580)	(736)	(95,606)
投資有価証券:						
取得	(5,997)	(779,010)	(5,111)	(663,919)	(2,075)	(269,543)
満期償還および売却による収入	4,585	595,592	5,701	740,560	4,510	585,849
取得(取得した現金および使用制限現金控除後)	(1,948)	(253,045)	(75)	(9,743)	(77)	(10,002)
その他投資の取得	(86)	(11,171)	(71)	(9,223)	(267)	(34,683)
その他の投資活動	128	16,627	109	14,159	72	9,353
投資活動により生じた(に使用した)現金(純額)	(4,288)	(557,011)	(152)	(19,745)	1,427	185,367
財務活動によるキャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し	(11,589)	(1,505,411)	(8,676)	(1,127,012)	(8,114)	(1,054,009)
債務の返済	(1,000)	(129,900)	(3,000)	(389,700)	-	-
支払配当金	(3,203)	(416,070)	(2,798)	(363,460)	(2,664)	(346,054)
シニア・ノートの発行による収入	3,218	418,018	-	-	7,212	936,839
持株制度に基づくクラスA普通株式の発行によって取得した現金	196	25,460	208	27,019	190	24,681
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(120)	(15,588)	(144)	(18,706)	(160)	(20,784)
デリバティブ商品の清算に係る支払	-	-	-	-	(333)	(43,257)
その他の財務活動	(198)	(25,720)	-	-	(99)	(12,860)
財務活動により生じた(に使用した)現金(純額)	(12,696)	(1,649,210)	(14,410)	(1,871,859)	(3,968)	(515,443)
現金、現金同等物、使用制限現金および使用制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,287)	(167,181)	(37)	(4,806)	440	57,156
現金、現金同等物、使用制限現金および使用制限現金同等物の増加(減少)	578	75,082	628	81,577	8,339	1,083,236
現金、現金同等物、使用制限現金および使用制限現金同等物期首残高	19,799	2,571,890	19,171	2,490,313	10,832	1,407,077

現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 20,377	/ 2,646,972	\$ 19,799	/ 2,571,890	\$ 19,171	/ 2,490,313
期末残高						

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
補足的開示						
法人税等に関して支払われた現金 (純額)	\$ 3,741	/ 485,956	\$ 3,012	/ 391,259	\$ 2,671	/ 346,963
負債に係る利息支払額	\$ 607	/ 78,849	\$ 643	/ 83,526	\$ 537	/ 69,756
不動産、設備およびテクノロジーの 取得に関する債務	\$ 56	/ 7,274	\$ 41	/ 5,326	\$ 38	/ 4,936

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

・連結財務諸表注記

注記1 重要な会計方針の要約

組織 ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および貨幣の流れを促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザは、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス（主に承認、精算および決済）を提供している。当社は、エコシステムの参加者にとって安全で信頼性の高い、効率的な貨幣の流れを促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の提供またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係はビザの金融機関顧客に帰属し、ビザの金融機関顧客によって管理されている。

連結および表示の基礎 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「US GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の重要な残高および取引はすべて消去されている。

2022年度には、ロシアに対して経済制裁が発動され、ビザとビザの顧客に影響を及ぼした。経済制裁の範囲および重大性は、当社の事業に影響を及ぼし、ルーブルの流動性の低下は、当社の業務上の影響および関連する外貨リスクを管理する能力に影響を及ぼした。2022年3月に当社は、ロシアにおける当社の事業を停止した。さらに当社は、ロシアの子会社を連結から除外した結果、2022年9月30日に終了した事業年度において35百万ドルの税引前損失を計上した。当該損失は連結損益計算書の一般管理費に含まれている。

当社の事業活動は相互に関連しており、各事業活動は相互に依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

見積りの使用 US GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。新たな事象が発生した場合や追加情報が入手された場合、これらの見積りは変更される可能性があり、そのような変更が生じた期間に認識される。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。当社は、使途制限現金および使途制限現金同等物を、通常の営業活動を目的として引き出す、または使用することができない現金および現金同等物と定義している。注記4 - 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を参照のこと。

使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息

収入(未払法人税等控除後)と共に用途制限現金同等物として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益(費用)に計上されている。

公正価値 当社は、特定の金融資産および負債を継続的に公正価値で測定している。のれん、無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの特定の非金融資産は、減損しているとみなされる場合に、非継続的公正価値測定の対象となる。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

市場性のある持分証券 連結貸借対照表の投資有価証券に計上されている市場性のある持分証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関する株式公開企業への投資およびミューチュアル・ファンドへの投資を含んでいる。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動による実現および未実現利益ならびに損失は、営業外収益(費用)に計上されている。

ミューチュアル・ファンドへの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指示で行われる。当該投資は信託で保有されており、当社の業務上および流動性ニーズのために利用できないとみなされている。対応する負債は、連結貸借対照表の未払費用に計上されており、負債の変動は、連結損益計算書の人件費に認識されている。

売却可能負債証券 当社の負債証券への投資は、売却可能に分類され、連結貸借対照表の投資有価証券に計上されており、米国政府系負債証券および米国債を含んでいる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性ニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。未実現利益および損失は、連結貸借対照表上の累積その他包括利益(損失)に計上されている。当社は、個別法を用いて有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益(損失)に計上される。受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益(損失)に計上される。

当社は、負債証券の減損に関して継続的な評価を行っている。負債証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は(1)有価証券を売却する意図がある場合、(2)有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは(3)有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合に減損を認識する。当社が、公正価値の減少が信用損失によって生じていることを識別した場合、当該信用損失の構成要素は、貸借対照表上で引当金として認識され、連結損益計算書上で営業外収益(費用)に認識される。信用損失以外の構成要素は、売却による実現またはその後の減損まで引き続き累積その他包括利益(損失)に計上される。

市場性のない持分証券 当社の市場性のない持分証券は、連結貸借対照表のその他資産に計上され、容易に決定可能な市場価値のない株式非公開企業に対する投資を含む。市場性のない持分証券に係る実現および未実現損益はすべて、営業外収益(費用)に認識される。

当社は、支配はしていないものの重要な影響力を行使する能力を有している他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益(費用)に反映されている。

当社は、その他の事業体への持分投資で、当社が重要な影響力を行使する能力を有していない場合は、代替的な公正価値測定により会計処理を行っている。当社は、同一発行体の同一または類似した投資の取引が観察可能である場合に、これらの持分証券の帳簿価額を公正価値に調整する。

当社は持分法および代替的な公正価値測定が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限現金、使途制限現金同等物、投資有価証券、未収決済金および未払決済金、売掛金、顧客担保、市場性のない持分投資、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しない。決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 当社の業務規定に従って処理されるビザの決済サービスによって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。差入有価証券は、当社が所有する当社名義の口座において証券保管機関により保管されている。ただし、当社はこれらの有価証券を再担保に差し入れる権利を有していないものの、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合にこれらの有価証券を売却することができる。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客の金融機関によって差し入れられる。保証は主に顧客の親会社により、その子会社の債務の担保として提供されている。当社は信用状および保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。注記12 - 決済保証の管理を参照のこと。

保証および補償 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に認識の要件を満たす保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの業務規定に従って、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。当社は、決済補償債務に関連した予想信用損失を見積り、それらの信用損失に関する引当金を認識する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれている。

不動産、設備およびテクノロジー(純額) 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーおよび設備の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー(純額)に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア(買収によって取得したテクノロジー資産を含む。)が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積

耐用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはいつでも、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記7 - 不動産、設備およびテクノロジー(純額)を参照のこと。

リース 当社は、開始時に契約がリースであるか否か判断する。使用权(以下、「ROU」という。)資産およびそれに対応するリース負債は、リース期間にわたる残存リース料の現在価値に基づいて開始日に認識される。この目的のため、当社は、開始時点で固定および確定可能なリース料のみを考慮している。当社のリースの大部分は、計算利率が提示されていないため、当社は、リース料の現在価値を決定する際に開始日において入手可能な情報に基づき追加借入利率を使用し、ROU資産についても、リース期間開始前のリース料を含んでおり、受け取ったリース・インセンティブを控除後の金額で計上されている。リース期間には、当社がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらのオプションを含めることがある。当社は、12ヶ月以下の期間のリースに関してROU資産およびそれに対応する負債を計上しない。

リース契約には、通常、リース要素と非リース要素が含まれる。非リース要素には、主としてメンテナンス費用および水道光熱費が含まれる。当社は、すべてのリースについてリースに係る非リース要素をリース料に含めない。オペレーティング・リースはROU資産として計上されており、連結貸借対照表上、その他資産に含まれている。1年以内に返済予定のリース負債は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、長期負債はその他負債に含まれている。当社のリース費用は、連結損益計算書の一般管理費に含まれ、リース契約に基づいて認識された金額で構成されており、減損およびサブリース収益に関して調整されている。

企業結合 当社は取得法を使用して企業結合を会計処理している。したがって、取得した識別可能資産、引き受けた負債、および被取得企業の非支配持分は通常、取得日現在の公正価値で計上される。識別可能無形資産を含む、取得した純資産の公正価値を上回る購入価格の超過分は、のれんとして計上される。取得関連費用は、その費用が発生した期間に費用計上される。

無形資産(純額) 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。注記8 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー(純額)、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2022年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2022年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2022年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2022年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は主観的なものであり、法的手続きまたは行政手続きの詳細、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議を含む複数の要因に基づいている。実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 当社の純収益は、主として以下の区分、具体的にはサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブが控除されている。決済ネットワークサービス・プロバイダーとしての当社の顧客に対する義務は、契約期間にわたって当社の決済ネットワークを継続して利用できるようにすることである。対価は、主としてビザの商品の取引金額および種類ならびに決済件数に基づいて変動する。当社は、決済ネットワークサービスの履行時に、当社が当該サービスと引き換えに受領が見込まれる対価を反映した金額で収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。決済ネットワークサービスに関する固定手数料は通常、開示対象のサービス期間にわたって比例した率で認識される。当社は、変動性のある顧客の将来業績から制約を受け、またその業績に左右される決済ネットワークサービスおよびその他の履行義務に関する残存履行義務を開示しないという任意の免除規定を選択している。当社はまた、発行ソリューション、受入ソリューション、リスクおよびアイデンティティ・ソリューション、オープン・バンキングおよび助言サービスを含む、その他の付加価値サービスによる収益についても、これらの付加価値サービスの履行時に売上税およびその他の類似する税を控除して認識する。

サービス収益は、主として顧客のビザ決済サービスの利用をサポートするために提供するサービスから稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に当四半期の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な受入および取引拡大イニシアティブのサポートに対するアセスメントから収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、付加価値サービス、ネットワーク・アクセスおよび世界中の当社の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国または取引を組成した金融機関の属する国が受益者の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は、国際取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

その他収益は主に、付加価値サービス、ビザブランドまたはテクノロジーの使用に関するライセンス手数料、ならびにアカウント保有者サービス、認証、およびライセンスに関する手数料により構成される。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

顧客インセンティブ 当社は、金融機関顧客、加盟店および戦略的ビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランド商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得およびイノベーションの推進による増収を目的として、現金およびその他のインセンティブを提供する様々なプログラムに関する長期契約を締結している。インセンティブは、顧客インセンティブの範囲内で収益の減少として分類される。ただし、その現金の支払いが顧客の提供する別個の財またはサービスと引き換えられる場合、当該支払いは営業費用に分類される。当社は、通常、これらの契約に基づく前払および固定のインセンティブを資産計上し、その金額を契約期間にわたり比例した率で収益からの控除として償却する。業績目標に基づき顧客が得るインセンティブは、各顧客の将来の業績に関する経営陣の見積りに基づいて収益からの控除として計上される。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。

マーケティング 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進費用は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

法人税等 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課税金を連結損益計算書上の営業外収益（費用）に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州において合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合は、いずれの年度でも外国税額控除を請求することにしている。注記19 - 法人税等を参照のこと。

年金およびその他退職後給付制度 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいており、予想給付支払額を直物レート（高格付けの社債から得られる利回りカーブを使用する。）とマッチングさせることによって算出される。年金制度資産の期待収益率は、主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。（ ）制度資産の実際収益、（ ）制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、（ ）様々な資産クラスごとの収益予想、ならびに（ ）現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む。）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国および米国外の年金制度において約7年から9年までの幅がある。）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記11 - 年金およびその他の退職後給付を参照のこと。

外貨再測定および換算 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパ・リミテッド(以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。)を除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2022年度、2021年度および2020年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益(損失)の構成要素として計上されている。

デリバティブ金融商品 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたこれらのデリバティブ契約の期間は、通常12ヶ月未満である。当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行なっている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。

デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表に計上されている。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動によって生じた利益および損失は、連結貸借対照表の累積その他包括利益(損失)に計上される。予定取引が発生し、損益として認識される場合、当該ヘッジに関連した累積その他包括利益(損失)は、連結損益計算書の対応する勘定(計上されている収益または費用勘定)に組み替えられる。有効性テストに際して、フォワード・ポイントは除外され、損益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、マスター・ネットリング契約の対象となっており、当該契約により、当社には同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。

当社は、当社のビザ・ヨーロッパへの純投資の一部に対する純投資ヘッジとして指定された為替予約およびその他の非デリバティブ金融商品を有している。当社はまた、発行済シニア・ノートの一部について金利スワップおよび通貨スワップ契約も保有しており、これにより、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーを管理し、負債の借入総コストを削減することが可能になる。当社は、当該金利スワップを公正価値ヘッジとして指定し、当該通貨スワップを純投資ヘッジとして指定している。公正価値ヘッジの変動に関する利益および損失は、連結損益計算書の同一の勘定科目において、基礎となるヘッジ対象の公正価値の変動に関連する損失または利益と共に、営業外収益(費用)に認識される。純投資ヘッジ・デリバティブおよび非デリバティブ金融商品の公正価値の変動に関する利益および損失はその他包括利益(損失)に計上される。純投資ヘッジの有効性テストから除外される金額は営業外収益(費用)に認識される。

当社は、特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために為替デリバティブ契約を使用する。ヘッジ会計に指定されていないこれらのデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失について、営業活動のヘッジに関しては一般管理費に計上され、非営業活動のヘッジに関しては営業外収益(費用)に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連したキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動に分類される。公正価値ヘッジに関連したキャッシュ・フローは、ヘッジ対象の分類によって、営業活動、投資活動または財務活動に含まれる可能性がある。純投資ヘッジに関連したキャッシュ・フローは投資活動に分類される。注記13 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

株式に基づく報酬 当社は、公正価値法を用いて、見積失効数を控除後の株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記17 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。増加普通株式同等物の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。

基本的な一株当たり利益は、株式の各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。参加証券は、配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随する、当社のシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびに制限株式単位（以下、「RSU」という。）を含む。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記15 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換比率に基づくシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される従業員ストック・オプションの行使、当社の従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼働されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株式法を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。注記16 - 一株当たり利益を参照のこと。

最近適用された会計基準

2019年12月に、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2019-12号を公表した。当該ASUは、既存のガイダンスにおける一般原則の特定の例外を排除し、その他の軽微な改善を行うことによって、法人所得税の会計処理を簡素化するものである。当社は、2021年10月1日よりこのガイダンスを適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2020年1月に、FASBはASU第2020-01号を公表した。当該ASUは、持分法会計の適用または適用の中止のいずれかを求められる企業は、代替的な公正価値測定法の適用を目的として、観察可能な取引の検討が義務付けられることを明確にしている。当社は、2021年10月1日よりこのガイダンスを適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記2 買収

カレンシークラウド

2021年12月20日に、ビザは、ザ・カレンシークラウド・グループ・リミテッド（以下、「カレンシークラウド」という。）を買収した。カレンシークラウドは、金融機関およびフィンテックによる革新的な国際的な外国為替ソリューションの提供を可能にする、世界的なプラットフォームで、購入対価総額は、893百万ドル（ビザが過去にカレンシークラウドに保有していた持分の公正価値を含む。）であった。当社は、購入対

価のうち150百万ドルをテクノロジー、顧客関連資産、取得したその他純資産および繰延税金負債に配分し、残りの743百万ドルをのれんに割り当てた。

ティンク

2022年3月10日に、ビザは、1.9十億ドルの現金で、ティンク・エー・ビー（以下、「ティンク」という。）の株式資本を100%取得した。ティンクは、オープン・バンキング・プラットフォームであり、金融機関、フィンテックおよび加盟店が、金融商品およびサービスを構築し、資金を移動することを可能にしている。当該買収は、革新に向けた安全で信頼性のあるプラットフォームを提供することにより、世界各地で、オープン・バンキングの採用を加速することに役立つと期待されている。

購入対価総額は、取得した資産および引き受けた負債に配分されている。追加的な情報が入手可能になれば、当社は、実務的に可能になり次第、当該購入価格の配分をさらに調整する可能性があるが、それは取得日から1年以内である。ただし、現段階では、重要な変更はないと予想されている。

以下の表は、ティンクに関する購入価格の配分を要約したものである。

	購入価格の配分 (百万ドル)	加重平均耐用年数 (年数)
テクノロジー	\$ 245	4
顧客関連資産	90	6
繰延税金負債	(71)	
取得したその他の純資産（引き受けた負債）	25	
のれん	1,577	
合計	\$ 1,866	5

のれんは、主として、当該買収および従業員の統合によって達成が見込まれるシナジーに起因している。認識されたのれんは税務上損金算入される可能性はない。

注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に表したものである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(百万ドル)		
サービス収益	\$ 13,361	\$ 11,475	\$ 9,804
データ処理収益	14,438	12,792	10,975
国際取引収益	9,815	6,530	6,299
その他収益	1,991	1,675	1,432
顧客インセンティブ	(10,295)	(8,367)	(6,664)
純収益	\$ 29,310	\$ 24,105	\$ 21,846

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(百万ドル)		
米国	\$ 12,851	\$ 11,160	\$ 10,125
米国以外	16,459	12,945	11,721
純収益	\$ 29,310	\$ 24,105	\$ 21,846

残存履行義務は、主に付加価値サービスに関連した、将来の期間に請求され、認識されることになる繰延収益および未請求の契約収益で構成されている。2022年9月30日現在、残存履行義務は1.8十億ドルであった。当社は、約半分が今後2年間に、残りはその後に収益として認識されると予想している。ただし、収益認識の金額および時期は、契約の条件変更および終了を含む、複数の要素による影響を受ける。当該金額および時期は、残存履行義務に配分される金額の見積りおよびかかる収益が認識されうる時期に影響を及ぼす可能性がある。

注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	9月30日	
	2022年	2021年
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 15,689	\$ 16,487
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	1,449	894
顧客担保資産	2,342	2,260
前払費用およびその他流動資産	897	158
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 20,377	\$ 19,799

前払費用およびその他流動資産には、顧客を代理して当社が保有しているファンドに関連した使途制限現金および使途制限現金同等物が含まれている。これらは主にカレンシークラウドからのもので、通常、引き出し不可能、または通常の営業活動に使用できない銀行口座に分別管理されている。これらの金額は、対応する当社の連結貸借対照表の未払費用に計上された負債と全額相殺されている。

注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USA インク（以下、「ビザ USA」という。）の加盟金融機関の補償義務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0 (E.D.N.Y.) またはMDL 1720 (現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む。)
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に加盟店により提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じた

もので、かつMDL 1720に移管されないか、移管されたのであればMDL 1720に含まれる案件。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー契約 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払は当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。米国の対象訴訟案件に関する費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記20 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、使途制限現金同等物 - 米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	2022年	2021年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 894	\$ 901
訴訟エスクロー口座への預託金	850	-
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾ 、エスクロー資金から生じる利息収入 控除後	(295)	(7)
期末残高	\$ 1,449	\$ 894

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条項に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が下方修正されることにより、当社のクラスB普通株式は希薄化される。このことは一株当たり利益において、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果、転換された場合のクラスA普通株式の株式数が減少し、各クラスの預託金額が減少することによるものである。注記15 - 株主資本を参照のこと。

補償義務条項 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない。）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（以下、「ビザ・インターナショナル」という。）は、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。（ ）インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、（ ）ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナ

シヨナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率(ビザUSAの基本定款に基づいて計算される)を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約(改訂)を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟(米国の対象案件の範囲内で、MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、移管されたのであればMDL 1720に含まれるもの)が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約(それらの契約の範囲内にある訴訟を含む。)(改訂)を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟のいずれかに係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けなかった。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約(改訂)を締結した。当該包括契約(改訂)は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解(包括契約の和解分担条項)に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約(改訂)はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、()和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と()以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ヨーロッパの遡及的責任計画

英国の損失分担契約 当社は、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部(以下、「英国LSAメンバー」という。)と損失分担契約を締結している。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意(共同ではない。)により締結された。合意は、ビザ・ヨーロッパの取得の完了(以下、「クローリング」という。)前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a)英国の対象請求案件において生じた損失は、2016年6月21日において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する(また、それによってシリーズB優先株式の転換比率を引き下げる)、または(b)ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってシリーズB優先株式の転換比率をゼロまで削減する。

訴訟取扱契約 当社は、ビザ・ヨーロッパと訴訟取扱契約を締結している。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、当該訴訟案件によって生じた損失(以下、「VE域内のカバード・ロス」という。)のシリーズB優先株式とシリーズC優先株式との間の割当て、ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する契約を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件(ならびに結果として生じた損失および負債)のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、

VE域内の対象訴訟管理委員会(以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。)への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が通常、VE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション(以下、「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。)を取り付けている。当該計画は、対象期間(概ねクロージング前の期間を指す。)に関連したVE域内の対象訴訟案件(ならびに結果として生じる負債および損失)をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しており、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるあらゆる種類の訴訟または競争法の執行手続きにおいて課される救済あるいは罰金から当社を保護するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各クラスに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クロージング時に計上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクロージング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、株主持分の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。株主持分に対する減少は、「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

訴訟取扱契約で求められるところにより、ビザ・ヨーロッパの取得から6年目の応当日である2022年6月21日に、ビザは、VE域内訴訟管理委員会と協議して、譲渡制限の解除評価を行った。この評価の完了後、当社は、2022年7月29日に、シリーズBおよびシリーズC優先株式の転換後の価値3.5十億ドルの譲渡制限を解除し、シリーズA優先株式176,655株を発行した(以下、「6年目の応当日の解除」という。)。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株主は、適用される転換調整を100で除した商と一致する数のシリーズA優先株式を受け取った。当社は、シリーズA優先株式の単位未満株式を発行する代わりに現金3百万ドルを支払った。ビザの基本定款に従って、シリーズA優先株式の各株式は、クラスA普通株式を保有する権利を有する人への売却に関連して、自動的にクラスA普通株式100株に転換されることになる。注記15 - 株主資本を参照のこと。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC (百万ドル)	
2021年9月30日現在残高	\$ 1,071	\$ 1,523	\$ (133)
VE域内で発生したカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(43)
転換比率の調整を通じた回収	(135)	(6)	141
6年目の応当日の解除	(476)	(705)	-
2022年9月30日現在残高	\$ 460	\$ 812	\$ (35)
2020年9月30日現在残高	\$ 1,106	\$ 1,543	\$ (39)
VE域内で発生したカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(147)
転換比率の調整を通じた回収 ⁽²⁾	(35)	(20)	53
2021年9月30日現在残高	\$ 1,071	\$ 1,523	\$ (133)

(1) VE域内で発生したカバード・ロスは加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

(2) 転換比率の調整に関するカバード・ロスを回収する権利の調整は、損失が発生する時点と転換比率の調整を通じたその後の回収との為替レートの差異により、実際の回収額とは異なる。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2022年9月30日現在		2021年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(2)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(3)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	\$ 1,309	\$ 460	\$ 3,493	\$ 1,071
シリーズC優先株式	2,044	812	4,806	1,523
合計	3,353	1,272	8,299	2,594
控除：カバード・ロスを回収する権利	(35)	(35)	(133)	(133)
カバード・ロスの回収に利用可能な金額合計	\$ 3,318	\$ 1,237	\$ 8,166	\$ 2,461

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2022年9月30日現在、優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ2.971および3.645、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値177.65ドル。

(3) 2021年9月30日現在、優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ6.321および6.834、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値222.75ドル。

注記6 公正価値の測定および投資

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
資産				
現金同等物および使用制限現金同等物：				
マネーマーケット・ファンド	\$ 11,736	\$ 11,779	\$ -	\$ -
米国政府系負債証券	-	-	-	100
米国債	799	2,400	-	-
投資有価証券：				
市場性のある持分証券	437	490	-	-
米国政府系負債証券	-	-	457	245
米国債	4,005	2,985	-	-
その他流動および非流動資産：				
マネーマーケット・ファンド	22	4	-	-
デリバティブ商品	-	-	1,131	410
合計	\$ 16,999	\$ 17,658	\$ 1,588	\$ 755
負債				
未払報酬および給付：				
繰延報酬負債	\$ 146	\$ 167	\$ -	\$ -
未払費用およびその他負債：				
デリバティブ商品	-	-	418	109
合計	\$ 146	\$ 167	\$ 418	\$ 109

レベル1資産および負債 マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

米国政府系負債証券および米国債

償却原価、未実現利益および損失ならびに負債証券の公正価値は以下のとおりであった。

	2022年9月30日現在			公正価値
	償却原価	総額		
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 458	\$ -	\$ (1)	\$ 457
米国債	4,937	-	(133)	4,804
合計	\$ 5,395	\$ -	\$ (134)	\$ 5,261

2021年9月30日現在、未実現利益および損失（総額）は重大ではなかった。

12ヶ月未満の期間に継続的な未実現損失を有する負債証券は、以下のとおりであった。

	2022年9月30日現在	
	公正価値	未実現損失（総額）
	(百万ドル)	
米国政府系負債証券	\$ 408	\$ (1)
米国債	3,507	(133)
合計	\$ 3,915	\$ (134)

未実現損失は、主に金利の変動によるものであった。

負債証券の満期は、以下のとおりであった。

	2022年9月30日現在
	(百万ドル)
1年以内	\$ 3,125
1年超5年以内	2,136
合計	\$ 5,261

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分証券 当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないため、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。

以下の表は、累積未実現損益を含む、2022年9月30日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の帳簿価額総額を要約したものである。

	2022年9月30日 (百万ドル)
当初原価基準	\$ 734
調整：	
上方調整	810
下方調整（減損を含む。）	(349)
期末帳簿価額	\$ 1,195

2022年および2021年9月30日現在保有していた当社の市場性のない持分証券の帳簿価額に含まれる未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	9月30日に終了した事業年度	
	2022年	2021年
	(百万ドル)	
上方調整	\$ 231	\$ 484
下方調整（減損を含む。）	\$ (341)	\$ (3)

投資運用益（費用）

投資運用益（費用）は、当社の連結損益計算書の営業外収益（費用）に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 69	\$ (16)	\$ 80
負債証券に係る実現利益（損失）、純額	-	-	4
持分証券：			
未実現利益（損失）、純額	(364)	721	115
実現利益（損失）、純額	68	26	1
投資運用益（費用）	\$ (227)	\$ 731	\$ 200

その他の公正価値に関する開示

債務 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない。）の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2022年9月30日現在、債務の帳簿価額および見積公正価値はそれぞれ22.5十億ドルおよび19.9十億ドルであった。2021年9月30日現在、債務の帳簿価額および見積公正価値はそれぞれ21.0十億ドルおよび22.5十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 2022年9月30日現在、未収および未払決済金、ならびに顧客担保の帳簿価額は、通常満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

注記7 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2022年 9月30日	2021年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 72	\$ 72
建物および建物付属設備	1,003	1,008
器具備品および賃借物件改良費	2,230	2,048
建設仮勘定	285	226
テクノロジー	5,291	4,320
不動産、設備およびテクノロジー合計	8,881	7,674
減価償却費および償却費累計額	(5,658)	(4,959)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 3,223	\$ 2,715

2022年および2021年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ3.7十億ドルおよび3.2十億ドルであった。

2022年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりであった。

	9月30日に終了する事業年度					それ 以降	合計
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年		
	(百万ドル)						
予想将来償却費	\$ 538	\$ 437	\$ 339	\$ 188	\$ 66	\$ 15	\$ 1,583

2022年度、2021年度および2020年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ771百万ドル、721百万ドルおよび687百万ドルであった。

注記8 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2022年9月30日			2021年9月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である 無形資産						
顧客関連資産	\$ 836	\$ (513)	\$ 323	\$ 726	\$ (440)	\$ 286

商標権	195	(159)	36	199	(148)	51
再販業者関連資産	95	(95)	-	95	(92)	3
その他	16	(16)	-	16	(15)	1
耐用年数が有限である 無形資産合計	1,142	(783)	359	1,036	(695)	341
耐用年数が確定できない 無形資産						
顧客関連資産および再 取得した権利	20,622	-	20,622	23,239	-	23,239
ビザの商標権	4,084	-	4,084	4,084	-	4,084
耐用年数が確定できない 無形資産合計	24,706	-	24,706	27,323	-	27,323
無形資産合計	\$ 25,848	\$ (783)	\$ 25,065	\$ 28,359	\$ (695)	\$ 27,664

2022年度、2021年度および2020年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ90百万ドル、83百万ドルおよび80百万ドルであった。

2022年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりであった。

	9月30日に終了する事業年度					それ 以降	合計
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年		
	(百万ドル)						
予想将来償却費	\$ 76	\$ 74	\$ 59	\$ 42	\$ 40	\$ 68	\$ 359

2022年および2021年9月30日に終了した事業年度におけるのれんの変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
		(百万ドル)
のれん - 期首	\$ 15,958	\$ 15,910
取得によるのれん (調整額控除後) 為替換算	2,320	63
	(491)	(15)
のれん - 期末	\$ 17,787	\$ 15,958

2022年度、2021年度および2020年度において、当社の無形資産およびのれんに関する減損はなかった。

注記9 リース

当社は、主に不動産に関して、様々なオペレーティング・リース契約を締結した。当社のリースは、2023年度から2033年度の間当初のリース期間が終了するが、多くのリースには、1件または複数の更新オプションが含まれている。当社のリース契約は、重要な残価保証または重要な制限条項を含んでいない。当社のリース契約に基づく支払いは、通常、固定である。2022年9月30日現在、当社はファイナンス・リースを有していなかった。

2022年および2021年9月30日現在、連結貸借対照表のその他資産に含まれているROU資産は、それぞれ480百万ドルおよび515百万ドルであった。2022年および2021年9月30日現在、連結貸借対照表の未払費用に含まれている1年以内に返済予定のリース負債はそれぞれ98百万ドルおよび103百万ドルであり、その他負債に含まれている長期負債はそれぞれ422百万ドルおよび471百万ドルである。

2022年度および2021年度において、オペレーティング・リース費用総額は、それぞれ117百万ドルおよび111百万ドルであった。2022年および2021年9月30日現在、オペレーティング・リースの加重平均残存リース期間は約6年で、オペレーティング・リースの加重平均割引率は、それぞれ2.15%および2.23%であった。

2022年9月30日現在、将来最低リース料の現在価値は、以下のとおりであった。

2022年9月30日

(百万ドル)

2023年	\$	102
2024年		107
2025年		91
2026年		78
2027年		58
それ以降		121
割引前リース料合計		557
控除：みなし利息		(37)
リース負債の現在価値	\$	520

2022年度および2021年度において、リース負債と引き換えに取得したROU資産は、それぞれ74百万ドルおよび96百万ドルであった。

2022年9月30日現在、当社は、この他にもリース債務が531百万ドルのまだ開始していないオペレーティング・リースを有していた。これらのオペレーティング・リースは、2023年度から2024年度に開始する予定であり、解約不能リース期間は1年から15年である。

[次へ](#)

注記10 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2022年9月30日	2021年9月30日	実効金利 ⁽¹⁾
	(%を除き、百万ドル)		
米ドル債			
2022年9月に満期が到来する2.15%のシニア・ノート	\$ -	\$ 1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%のシニア・ノート	2,250	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	4,000	4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
ユーロ債			
2026年6月に満期が到来する1.50%のシニア・ノート	1,325	-	1.71%
2029年6月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	982	-	2.13%
2034年6月に満期が到来する2.375%のシニア・ノート	638	-	2.53%
債務合計	22,945	21,000	
未償却割引額および債券発行費用	(173)	(161)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 ⁽²⁾	(322)	138	
債務の帳簿価額合計	\$ 22,450	\$ 20,977	

以下のとおり計上：

1年以内に満期が到来する債務	\$ 2,250	\$ 999
長期債務	20,200	19,978
債務の帳簿価額合計	\$ 22,450	\$ 20,977

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートの一部に関して締結された金利スワップ契約の公正価値を表す。注記1 - 重要な会計方針の要約および注記13 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

シニア・ノート

2022年6月に、当社は公募により、4年から12年満期の元本総額3.0十億ユーロ（3.2十億ドル）のユーロ建固定利付シニア・ノートを発行した。2026年6月債、2029年6月債および2034年6月債、または総称して

「ユーロ債」の金利は、それぞれ1.50%、2.00%および2.375%である。ユーロ債の利息は、年に一度、初回は2023年6月15日に、それ以降は毎年6月15日に支払われる。割引および債券発行費用を控除後の収入総額（純額）は、約3.0十億ユーロ（3.2十億ドル）であった。当社は、収入（純額）を一般事業目的で使用する予定で、これには特に、既存の債務の借換えが含まれる。

2022年9月30日に終了した事業年度において、当社は、シニア・ノートの満期時に1.0十億ドルの元本を返済した。

当社の発行済シニア・ノートは同順位の無担保シニア債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらのシニア・ノートは、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいずれの子会社の保証も受けていない。2022年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。これらのシニア・ノートの各シリーズは、特定の償還価格でその全部または一部を当社の選択によりいつでも償還可能である。さらに、ユーロ債の各シリーズは、特定の米国の税金事象が発生した際に特定の償還価格で全部償還可能である。

2022年9月30日現在、当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりであった。

	9月30日に終了する事業年度						合計
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	
	(百万ドル)						
将来の元本支払い	\$ 2,250	\$ -	\$ -	\$ 5,325	\$ 2,750	\$ 12,620	\$ 22,945

コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2022年9月30日に終了した事業年度に当社は、950百万ドルのコマーシャル・ペーパーを発行および返済した。2022年および2021年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はなかった。

信用枠

2019年7月25日、当社は、2024年7月25日に終了する5.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）の改定および修正信用契約を締結した。信用枠における米ドル建ての借入金の利息はロンドン銀行間取引金利または代替的な基準金利で請求されるが、それぞれのケースにおいて当社のシニア無担保長期債券に対する信用格付けに基づいて変動するマージンが上乘せされる。当社は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。2021年10月6日に当社は、2022年1月1日より英ポンド建ておよびユーロ建て借入金の利息が、それぞれポンド翌日物平均金利およびユーロ短期金利で請求されるか、または適用される後継金利にマージンが上乘せされて請求されるようにするために信用枠の更なる改訂を行った。この信用枠は財務制限条項による制限を受けない。この信用枠は、カード決済プロセスの完全性の確保および一般事業目的で維持されている。当社は、2022年および2021年9月30日現在、信用枠に基づく借入残高はなかった。

注記11 年金およびその他の退職後給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住しているすべての適格従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域に勤務する国際拠点の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。

以下に示す開示には、米国の年金制度および米国外の年金制度が含まれている。その他の米国の退職後給付制度および特定の米国外の年金給付制度に関する開示は、それらの制度が個別および総額のいずれにおい

ても重要ではないため、含まれていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

確定給付型年金制度 米国の確定給付型年金制度に基づく年金給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されていた。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が従業員勘定に計上されていた。2015年10月に当社の取締役会は、2015年12月31日より後の事業主による給付計上の中止を規定した米国の適格確定給付型年金制度の改訂を承認した。制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。

米国の年金給付に関する積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

ビザ・ヨーロッパの制度における退職給付は、制度加入者の最終の年金対象給与に基づいて支給されているが、新規加入は現在中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。積立方針は、英国の年金制度の受託会社と合意した適切な積立要件に従って拠出することである。追加積立額については、英国の年金制度の受託会社と合意される可能性がある。

制度内容の概要

年金給付債務、制度資産、積立状況および当社の連結貸借対照表上で認識されている金額の調整は以下のとおりであった。

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
年金給付債務の変動：				
給付債務 - 期首	\$ 877	\$ 920	\$ 520	\$ 563
勤務費用	-	-	3	4
利息費用	24	25	10	10
年金数理(利益)損失	(185)	(8)	(174)	(53)
給付額	(53)	(60)	(14)	(28)
為替レートの変動	-	-	(67)	24
給付債務 - 期末	\$ 663	\$ 877	\$ 278	\$ 520
累積給付債務	\$ 663	\$ 877	\$ 278	\$ 520
制度資産の変動：				
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,288	\$ 1,142	\$ 548	\$ 525
制度資産の実際収益	(275)	205	(151)	9
事業主拠出金	-	1	20	21
給付額	(53)	(60)	(14)	(28)
為替レートの変動	-	-	(76)	21
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 960	\$ 1,288	\$ 327	\$ 548
積立状況 - 期末	\$ 297	\$ 411	\$ 49	\$ 28
連結貸借対照表上で認識：				
非流動資産	\$ 302	\$ 417	\$ 51	\$ 30
流動負債	(1)	(1)	-	-
非流動負債	(4)	(5)	(2)	(2)
積立状況 - 期末	\$ 297	\$ 411	\$ 49	\$ 28

累積その他包括利益(損失)(税引前)に認識されている金額は以下の項目で構成されている。

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
正味年金数理(利益)損失	\$ 150	\$ (11)	\$ 35	\$ 47

2022年および2021年9月30日現在、当社の年金制度資産総額は、給付債務を上回っていた。2022年および2021年9月30日現在、個別に給付債務が制度資産を超過した制度の予想給付債務、累積給付債務および制度資産は重要ではなかった。

年金給付の正味期間費用は以下の項目で構成されている。

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
	(百万ドル)					
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ 4	\$ 4
利息費用	24	25	28	10	10	10
制度資産の期待収益	(80)	(70)	(72)	(18)	(17)	(15)
年金数理(利益)損失の償却額	-	3	6	-	4	2
清算(利益)損失	10	(1)	8	-	2	-
正味期間給付費用合計	\$ (46)	\$ (43)	\$ (30)	\$ (5)	\$ 3	\$ 1

当社の連結損益計算書上、正味期間給付費用の勤務費用要素は人件費に表示され、その他の要素はその他営業外収益(費用)に表示されている。

その他包括利益(損失)に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動は以下の項目で構成されている。

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
	(百万ドル)					
当期年金数理(利益)損失	\$ 170	\$ (143)	\$ (5)	\$ (5)	\$ (45)	\$ 21
年金数理利益(損失)の償却額	-	(3)	(14)	-	(6)	(2)
その他包括(利益)損失に認識された金額合計	\$ 170	\$ (146)	\$ (19)	\$ (5)	\$ (51)	\$ 19
正味期間給付費用およびその他包括(利益)損失に認識された金額合計	\$ 124	\$ (189)	\$ (49)	\$ (10)	\$ (48)	\$ 20

2022年9月30日に終了した事業年度において、正味損失は、主として割引率の上昇によって相殺された、制度資産の公正価値の市場要因による下落に起因している。2021年9月30日に終了した事業年度において、正味利益は、主として割引率の上昇と相まった、制度資産の公正価値の市場要因による増加に起因している。

給付債務および正味期間給付費用の見積りに使用されている加重平均された年金数理上の仮定は以下のとおりであった。

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
給付債務の割引率						
年金	5.52%	2.98%	2.88%	5.00%	2.10%	1.60%
正味期間給付費用の割引率						
年金	2.98%	2.88%	3.27%	2.10%	1.60%	1.80%
制度資産の長期期待収益率	6.50%	6.50%	7.00%	3.50%	3.50%	3.00%
昇給率⁽¹⁾ :						
給付債務	該当なし	該当なし	該当なし	2.50%	2.50%	2.50%
正味期間給付費用	該当なし	該当なし	該当なし	2.50%	2.50%	2.50%

(1) 2015年10月に米国の適格確定給付型年金制度の改訂(2015年12月31日以降、事業主の給付計上を中止するといふもの)が行われたため、この基礎率は、米国の制度には適用されない。

米国の制度には、利息付与率が約束されたキャッシュバランス制度が含まれる。当該制度の規約に基づき、2022年、2021年および2020年において、給付債務に対する加重平均利息付与率はそれぞれ4.52%、1.98%および1.88%で、期首に設定された給付費用に対する加重平均利息付与率はそれぞれ1.98%、1.88%および2.26%であった。

年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスの本チマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付を支払うための十分な流動性が得られるよう広く分散投資されている。当社は、通常、投資戦略および配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。米国の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。持分証券が25%から55%、確定利付証券が53%から63%、その他(主として近い将来予想される給付の支払いおよび費用を賄うための現金同等物より構成される。)は4%を上限としている。2022年9月30日現在、米国の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ39%、57%および4%であり、これら数値は目標配分率の範囲内となっている。

米国外の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。株式ファンドが5%、利息およびインフレヘッジ資産が40%、その他(現金および現金同等物、社債およびアセット・バック証券、マルチアセット・ファンドならびに不動産で構成される。)が55%である。2022年9月30日現在、米国外の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ4%、38%および58%であり、概ね目標配分率に一致していた。

以下の表は、公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正価値階層のレベル別に説明したものであり、9月末現在で未決済となっていた取引の影響を含んでいる。

米国の制度

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 40	\$ 20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 40	\$ 20
集団投資ファンド	-	-	319	548	-	-	319	548
社債	-	-	392	455	-	-	392	455
米国政府系負債証券	-	-	22	28	-	-	22	28
米国債	101	105	-	-	-	-	101	105
アセット・バック証券	-	-	-	-	29	31	29	31
持分証券	57	101	-	-	-	-	57	101
合計	\$ 198	\$ 226	\$ 733	\$1,031	\$ 29	\$ 31	\$ 960	\$1,288

米国外の制度

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)							
現金および現金同等物	\$ 3	\$ 18	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ 18
社債	-	-	91	51	-	-	91	51
アセット・バック証券	-	-	-	-	45	78	45	78
株式ファンド	-	-	13	68	-	-	13	68
マルチアセット証券 ⁽¹⁾	-	-	175	333	-	-	175	333
合計	\$ 3	\$ 18	\$ 279	\$ 452	\$ 45	\$ 78	\$ 327	\$ 548

(1) マルチアセット証券は、様々な資産で構成されるファンドに投資する年金制度資産を表している。

レベル1資産 マネーマーケット・ファンドで構成される現金同等物、米国債および持分証券は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 集団投資ファンドは、通常、株式、債券またはその他の有価証券のポートフォリオに投資することを目的とした、年金およびその他の従業員給付制度など、複数の信託顧客の資産を運用する未登録の投資事業体である。当該制度が保有する集団投資ファンドは、最終的に公開市場で取引される持分証券および負債証券に投資するが、それらのユニット単価は直接観察できないため、レベル2に分類される。株式ファンドは、ミューチュアル・ファンドへの投資であり、結果として最終的には様々な管轄区域の持分証券に投資される。制度が保有する株式ファンドは活発に売買されないが、対象となる有価証券の公正価値は、常にではないものの通常、観察可能なデータおよびインプットを用いて決定されるため、これらはレベル2に分類される。社債、マルチアセット証券および米国政府系負債証券の公正価値は、活発な市場における類似した（同一ではない。）資産の相場価格に基づいている。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バック証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足しているため、レベル3に分類される。

キャッシュ・フロー

将来の予想事業主拠出額および給付支払額は以下のとおりである。

	米国の制度	米国外の制度
	(百万ドル)	
予想事業主拠出額		
2023年	\$ 1	\$ 17
予想給付支払額		
2023年	\$ 109	\$ 6
2024年	\$ 75	\$ 6
2025年	\$ 71	\$ 6
2026年	\$ 66	\$ 6
2027年	\$ 63	\$ 7
2028-2032年	\$ 245	\$ 37

その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。2022年度、2021年度および2020年度に、この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する、それぞれ161百万ドル、141百万ドルおよび140百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

注記12 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2022年9月30日に終了した事業年度の当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、116.3十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、71.8十億ドルであった。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社は、決済エクスポージャーを管理するために以下の担保を保有していた。

	2022年 9月30日	2021年 9月30日
	(百万ドル)	
用途制限現金および用途制限現金同等物	\$ 2,342	\$ 2,260
差入有価証券（市場価値）	213	254
信用状	1,582	1,518
保証	950	758
合計	\$ 5,087	\$ 4,790

注記13 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品

2022年および2021年9月30日現在、当社のヘッジ・プログラムにおける当社のデリバティブ契約の想定元本総額は、それぞれ11.9十億ドルおよび11.2十億ドルであった。2022年および2021年9月30日現在、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ契約の想定元本総額は、それぞれ1.5十億ドルおよび0.8十億ドルであった。

以下の表は、当社のデリバティブ商品を公正価値総額で示している。

貸借対照表の科目	2022年	2021年	
	9月30日	9月30日	
(百万ドル)			
資産			
ヘッジ手段として指定：			
為替予約	前払費用、その他流動資産 およびその他資産	\$ 1,096	\$ 270
金利スワップ	その他資産	\$ -	\$ 138
ヘッジ手段として指定されていない：			
為替予約	前払費用およびその他流動 資産	\$ 35	\$ 2
負債			
ヘッジ手段として指定：			
為替予約	未払債務	\$ 49	\$ 13
通貨スワップ	その他負債	\$ -	\$ 90
金利スワップ	その他負債	\$ 322	\$ -
ヘッジ手段として指定されていない：			
為替予約	未払債務	\$ 47	\$ 6

キャッシュ・フロー・ヘッジ 2022年度に当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジによる税引前正味利益190百万ドルをその他包括利益（損失）に認識した。2021年度および2020年度において、その他包括利益（損失）に認識された金額は、重要ではなかった。

当社は、2022年9月30日現在において累積その他包括利益（損失）に計上された140百万ドルのキャッシュ・フロー・ヘッジに関する税引前正味利益が、翌12ヶ月以内に連結損益計算書に組み替えられると見込んでいる。

純投資ヘッジ 2022年度、2021年度および2020年度において、当社は、純投資ヘッジに関する税引前正味利益（損失）、それぞれ845百万ドル、20百万ドルおよび(318)百万ドルをその他包括利益（損失）に認識した。2022年度、2021年度および2020年度において、当社は、先渡契約およびスワップ契約によるフォワード・ポイントおよび金利差に関する利益の増加、それぞれ151百万ドル、156百万ドルおよび150百万ドルを認識した。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品 2022年9月30日現在、当社は、非デリバティブ金融商品である2022年6月に発行されたユーロ債3.0十億ユーロのうち、1.2十億ユーロを当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建て純投資の一部に対するヘッジとして指定した。このヘッジ活動に関連した為替利益および損失は、累積その他包括利益（損失）の為替換算調整として計上される。

信用リスクおよび市場リスク 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットリング契約を締結することにより、当該リスクを軽減しているが、このようなマスター・ネットリング契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2022年9月30日現在、当社は、相手方から348百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は62百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2022年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

注記14 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産および設備（純額）ならびにROU資産の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2022年 9月30日	2021年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 1,312	\$ 1,286
米国以外	531	596
合計	\$ 1,843	\$ 1,882

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。米国において稼得された正味収益は、2022年度においては正味収益合計の約44%で、2021年度および2020年度の各年度においては正味収益合計の約46%であった。これらの年度において、米国を除き、正味収益合計の10%以上を占める国はなかった。

2022年度および2021年度において、当社は、それぞれ正味収益合計の10%および11%を占める1つの顧客を有していた。2020年度において、当社は、それぞれ正味収益合計の11%および10%を占める2つの顧客を有していた。

注記15 株主資本

転換後クラスA普通株式 各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりであった。

	2022年9月30日			2021年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通株式への転換比率	転換後クラスA普通株式 ⁽¹⁾	発行済株式	クラスA普通株式への転換比率	転換後クラスA普通株式 ⁽¹⁾
(転換比率を除き、百万株)						
シリーズA優先株式	_(2)	100.0000	16	_(2)	100.0000	7
シリーズB優先株式	2	2.9710	7	2	6.3210	16
シリーズC優先株式	3	3.6450	12	3	6.8340	22
クラスA普通株式 ⁽³⁾	1,635	-	1,635	1,677	-	1,677
クラスB普通株式	245	1.6059 ⁽⁴⁾	394	245	1.6228 ⁽⁴⁾	398
クラスC普通株式	10	4.0000	39	10	4.0000	41
合計			2,103			2,161

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) 発行済クラスA普通株式は、2022年および2021年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。

(4) クラスBのクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換比率に基づいている。

シリーズA優先株式の発行 2022年7月に、当社は、6年目の応当日の解除に関連してシリーズA優先株式176,655株を発行した。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

転換後株式の減少 ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられており、価値がシリーズBおよびシリーズC優先株式から解除されるべきかどうか判断するためにビザ・ヨーロッパの買収応当日に定期的な解除評価を実施することを義務付けられている。当該回収および価値の解除は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはシリーズBおよびシリーズC優先株式の転換比率が低くなるため、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、当社が転換比率の調整を通じてVE域内のカバード・ロスを回収した後および2022年度の6年目の応当日と2020年度の4年目の応当日の解除（総称して、「応当日の解除」という。）を完了した後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
	(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)					
クラスA普通株式相当の株式数の減少	8	10	-(1)	-(1)	16	22
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 197.93	\$ 197.50	\$ 220.84	\$ 220.71	\$ 194.31	\$ 194.33
転換比率の調整を通じた回収	\$ 135	\$ 6	\$ 35	\$ 20	\$ 72	\$ 92
応当日の解除	\$ 1,510	\$ 1,982	\$ -	\$ -	\$ 3,084	\$ 4,216

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の証明書に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算され、当事業年度に行われた各調整に関する一株当たり実効価格。各事業年度の一株当たり実効価格は事業年度中に実施されたそれぞれの調整金額の加重平均実効価格を用いて計算されている。

米国の遡及的責任計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー勘定に資金調達する場合、クラスB普通株式の価値は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の下方調整を通じて希薄化の対象となる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、2022年度における、米国の訴訟エスクロー勘定への預託後の転換後クラスB普通株式の株式数の減少を示したものである。2021年度および2020年度において、クラスB普通株式に関して計上された比較可能な調整はなかった。

2022年9月30日に終了した事業年度
(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)

クラスA普通株式相当の株式数の減少	4
一株当たり実効価格 ⁽¹⁾	\$ 205.06
米国の遡及的責任計画に基づく預託	\$ 850

(1) 当社の現在の定款に準拠して、対象期間の当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算された一株当たり実効価格。当事業年度の一株当たり実効価格は、当事業年度中に行われた各調整の加重平均実効価格を用いて算定されている。

普通株式の買戻し 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

9月30日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)					
公開市場において買戻された株式数 ⁽¹⁾	56		40		44	
一株当たり平均買戻し価格 ⁽²⁾	\$ 206.47		\$ 219.03		\$ 183.00	
費用合計 ⁽²⁾	\$ 11,589		\$ 8,676		\$ 8,114	

(1) 公開市場において買戻された株式は、2022年度、2021年度および2020年度において決済された買戻しを反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに償却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格および費用合計は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

2021年1月に、当社の取締役会は8.0十億ドルの株式買戻しプログラムを承認し、2021年12月に、12.0十億ドルの追加的な株式買戻しプログラム（以下、「2021年12月プログラム」という。）を承認した。2022年9月30日において、当社の2021年12月プログラムは、承認済みの資金残高5.2十億ドルを有していた。2021年12月プログラムより前に承認されている株式買戻しプログラムはすべて完了している。2022年10月に、当社の取締役会は、新たに12.0十億ドルの株式買戻しプログラムを承認した。これらの承認には有効期限はない。

配当 2022年度、2021年度および2020年度において、当社は、それぞれ3.2十億ドル、2.8十億ドルおよび2.7十億ドルの配当を宣言し、支払った。2022年10月21日に、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.45ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の場合は転換後ベースで決定される。）の四半期現金配当を宣言した。現金配当は2022年11月11日現在における登録株主すべてに対して2022年12月1日に支払われる。

クラスB普通株式 クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株式の株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている。）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）米国の訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

クラスC普通株式 クラスC普通株式に譲渡制限はない。2022年9月30日現在、公開市場における売却において合計142百万株のクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された。

優先株式 ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の新シリーズ3件が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。

シリーズBおよびシリーズC優先株式は、特定の条件で、クラスA普通株式またはシリーズA優先株式に転換可能である。シリーズBおよびシリーズC優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。シリーズBおよびシリーズC優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、ビザ・ヨーロッパの取得のクロージング後12年目の応当日に完全に転換可能となる。シリーズBおよびシリーズC優先株式の転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、転換比率は下方調整され、保有者はクラスA普通株式またはシリーズA優先株式（当社の定款に従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合）のいずれかを受領する。転換比率は、特定の負債を相殺するために引き下げられることもある。

シリーズA優先株式は通常、当社のクラスA普通株式と経済的に同等になるように設計されており、譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、シリーズA優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

議決権 シリーズBおよびシリーズC優先株式の保有者は、当社の連結、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、() 当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を受け取る、または() 当社のクラスA普通株式の株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票(これら各シリーズは単一のクラスとして投票)が必要となる。いずれの場合においても、シリーズBおよびシリーズC優先株の株主は、それらの各株式の保有者が保有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。シリーズA優先株式の保有者は、転換時にシリーズBおよびシリーズC優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。

クラスA普通株式の株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、() 中核となる決済事業からの撤退の決定(この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票)および() 特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引(この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票)が含まれている。いずれの場合においても、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBまたはクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

注記16 一株当たり利益

以下の表は、2022年度の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾
(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 11,569	1,651	\$ 7.01	\$ 14,957	2,136 ⁽³⁾	\$ 7.00
クラスB普通株式	2,781	245	\$ 11.33	2,778	245	\$ 11.31
クラスC普通株式	280	10	\$ 28.03	280	10	\$ 28.00
参加証券	327	表示なし	表示なし	326	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 14,957</u>					

以下の表は、2021年度の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾
(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 9,527	1,691	\$ 5.63	\$ 12,311	2,188 ⁽³⁾	\$ 5.63
クラスB普通株式	2,244	245	\$ 9.14	2,242	245	\$ 9.13
クラスC普通株式	237	10	\$ 22.53	236	10	\$ 22.51
参加証券	303	表示なし	表示なし	303	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 12,311</u>					

以下の表は、2020年度の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾
(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 8,310	1,697	\$ 4.90	\$ 10,866	2,223 ⁽³⁾	\$ 4.89
クラスB普通株式	1,951	245	\$ 7.94	1,948	245	\$ 7.93
クラスC普通株式	214	11	\$ 19.58	214	11	\$ 19.56
参加証券	391	表示なし	表示なし	391	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 10,866</u>					

- (1) 当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2022年度において397百万株、2021年度および2020年度の各年度において398百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ40百万株、42百万株および44百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、転換後シリーズA優先株式が2022年度、2021年度および2020年度においてそれぞれ8百万株、12百万株および1百万株、転換後シリーズB優先株式が2022年度、2021年度および2020年度においてそれぞれ14百万株、16百万株および32百万株、転換後シリーズC優先株式が2022年度、2021年度および2020年度においてそれぞれ20百万株、22百万株および43百万株であった。

- (2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。基本および希薄化後一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。普通株式同等物は、2022年度、2021年度および2020年度の各年度において重要ではなかった。

注記17 株式に基づく報酬

2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、RSU、業績連動型株式および制限株式報酬を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものである。2021年1月26日に、EIPは、終了日を2022年1月31日から2031年1月26日に延長するために改正され、また付与するクラスA普通株式の授権株式数は236百万株から198百万株に減少した。付与可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。改正後のEIPでは、納税用に留保された株式、または報酬の行使価格もしくは購入価格を支払うために使用される株式は、将来の付与を目的として再度利用することはできない。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。

2022年度、2021年度および2020年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ571百万ドル、518百万ドルおよび393百万ドル計上した。関連する税務上の便益は、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ82百万ドル、73百万ドルおよび63百万ドルであった。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

9月30日に終了した事業年度

	2022年	2021年	2020年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	4.11	4.07	4.03
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	1.1%	0.3%	1.6%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	27.1%	25.1%	18.7%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.7%	0.6%	0.7%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 43.16	\$ 39.51	\$ 29.37

(1) ビザの過去の行使実績に基づく。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポン米国債理論利回りの連続複利に基づく。

(3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。

(4) 付与日における当社の年間配当率に基づく。

以下の表は、当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2021年9月30日現在残高	5,839,779	\$ 134.56		

付与	961,570	\$ 200.86		
失効	(134,247)	\$ 199.34		
満期	(1,264)	\$ 207.57		
行使	(497,214)	\$ 104.15		
2022年9月30日現在残高	6,168,624	\$ 145.92	6.09	\$ 250
2022年9月30日現在行使可能	4,299,455	\$ 122.49	5.14	\$ 250
2022年9月30日現在行使可能				
および権利確定予定 ⁽²⁾	6,122,504	\$ 145.50	6.07	\$ 250

- (1) 2022年度の最終取引日の株価の終値177.65ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。
- (2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2022年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2022年度、2021年度および2020年度において、行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ56百万ドル、124百万ドルおよび146百万ドルであり、実現された税務上の便益はそれぞれ11百万ドル、23百万ドルおよび31百万ドルであった。2022年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は22百万ドルであった。当該費用は、約0.38年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。

RSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2022年度、2021年度および2020年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ204.73ドル、209.00ドルおよび183.61ドルであった。2022年度、2021年度および2020年度に権利確定したRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ380百万ドル、331百万ドルおよび284百万ドルであった。

以下の表は、当社のRSUの変動の要約である。

	単位	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2021年9月30日現在残高	4,526,448	\$ 188.16		
付与	3,967,313	\$ 204.73		
権利確定	(2,166,662)	\$ 175.23		
失効	(532,779)	\$ 200.24		
2022年9月30日現在残高	5,794,320	\$ 203.23	1.07	\$ 1,029

(1) 2022年度の最終取引日の株価の終値177.65ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2022年9月30日現在、権利未確定のRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、692百万ドルであった。当該費用は、約1.07年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

業績連動型株式

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。

各業績連動型株式報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られており、加重平均された仮定を使用していた。

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
予想期間(年数)	2.05	2.00	1.90
無リスク期待収益率 ⁽¹⁾	0.5%	0.2%	1.6%
予想ボラティリティ ⁽²⁾	28.3%	27.2%	20.9%
予想配当利回り ⁽³⁾	0.8%	0.6%	0.7%
付与された業績連動型株式報酬ごとの公正 価値	\$ 186.50	\$ 229.81	\$ 211.08

(1) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポン米国債理論利回りの連続複利に基づく。

(2) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。

(3) 付与日における当社の年間配当率に基づく。

業績連動型株式は3年で権利が確定され、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。2022年度、2021年度および2020年度に権利確定され、獲得された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値合計は、それぞれ49百万ドル、47百万ドルおよび65百万ドルであった。業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。

以下の表は、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2021年9月30日現在残高	863,860	\$ 204.82		
付与 ⁽²⁾	440,722	\$ 186.50		
権利確定および獲得	(245,922)	\$ 200.90		
未取得	(200,800)	\$ 190.43		
失効	(23,664)	\$ 199.20		
2022年9月30日現在残高	834,196	\$ 199.92	0.89	\$ 148

(1) 2022年度の最終取引日の株価の終値177.65ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

2022年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は39百万ドルであった。当該費用は、約0.89年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

従業員株式購入制度

ビザ・インク従業員株式購入制度（以下、「ESPP」という。）は、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割り引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。2022年度、2021年度および2020年度において、ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記18 契約債務

契約債務 当社は、世界中において、ソフトウェア・ライセンスを有しており、その期限は様々である。2022年9月30日現在のソフトウェア・ライセンスに関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	9月30日に終了する事業年度						合計
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	
	(百万ドル)						
ソフトウェア・ライセンス	\$ 83	\$ 27	\$ 7	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 117

注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
		(百万ドル)	
米国	\$ 11,051	\$ 11,002	\$ 9,178
米国外	7,085	5,061	4,612
税引前利益合計	\$ 18,136	\$ 16,063	\$ 13,790

2022年度、2021年度および2020年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ3.6十億ドル、3.1十億ドルおよび3.0十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
		(百万ドル)	
当期税金：			
米国連邦税	\$ 2,166	\$ 1,943	\$ 1,662
州税および地方税	104	69	212
外国税	1,245	869	743
当期法人税合計	3,515	2,881	2,617
繰延税金：			
米国連邦税	(231)	(57)	42
州税および地方税	(77)	(28)	9
外国税	(28)	956	256
繰延税金合計	(336)	871	307
法人税等合計	\$ 3,179	\$ 3,752	\$ 2,924

繰延税金資産および負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	9月30日	
	2022年	2021年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 172	\$ 166
未払訴訟債務	331	234
顧客インセンティブ	442	327
繰越欠損金	117	104
包括損失	21	106
州税の連邦税軽減額	133	157
その他	71	55
評価性引当金	(120)	(103)
繰延税金資産	1,167	1,046
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(450)	(346)
無形資産	(5,788)	(6,452)
持分証券に係る未実現利益	(124)	(203)
外国税	(50)	(93)
繰延税金負債	(6,412)	(7,094)
繰延税金負債（純額）	\$ (5,245)	\$ (6,048)

2022年8月16日に、米国において2022年のインフレ抑制法（以下、「IRA」という。）が成立した。IRAには、主に、2024年度に適用開始となる調整済財務諸表の収益に係る15%の代替ミニマム法人税および2022年12月31日より後の株式買戻しに適用される自社株買いに係る1%の物品税が含まれる。IRAによる当社の財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2022年および2021年9月30日現在、繰延税金資産（純額）それぞれ87百万ドルおよび80百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、将来これらの一時差異が控除可能となる期間における課税所得の額に左右される。2022年度および2021年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2022年9月30日現在、当社は取得した子会社からの外国税上の繰越欠損金（純額）517百万ドルを有していた。外国税上の繰越欠損金（純額）は無期限に繰越可能である。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
	(%を除き、百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 3,809	21 %	\$ 3,373	21 %	\$ 2,896	21 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	216	1 %	222	1 %	199	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(588)	(3)%	(505)	(3)%	(483)	(4)%
繰延税金残高の再測定	-	- %	1,007	6 %	329	2 %
監査の結果	-	- %	(255)	(2)%	-	- %
州法人税配賦ポジション	(176)	(1)%	-	- %	-	- %
その他（純額）	(82)	- %	(90)	- %	(17)	- %
法人税等	\$ 3,179	18 %	\$ 3,752	23 %	\$ 2,924	21 %

2022年度および2021年度の実効税率は、それぞれ18%および23%であった。2022年度の実効税率は、主に以下の理由により、2021年度の実効税率と異なっている。

- ・ 2022年度における、州法人税配賦比率の減少には、近年の規定に関連して講じられた税務ポジションの結果としての過年度の税務上の便益に関連した176百万ドルが含まれている。
- ・ 2021年度における、2023年4月1日より有効となる英国の税率の19%から25%への引き上げの結果としての英国での繰延税金負債の再測定に関する一時的な現金を伴わない税金費用1.0十億ドル
- ・ 2021年度における、税務当局による監査の結果として認識された税務上の便益255百万ドル

2021年度および2020年度の実効税率は、それぞれ23%および21%であった。2021年度の実効税率は、主に以下の理由により、2020年度の実効税率と異なっている。

- ・ 上記のとおり、2021年度における、英国での繰延税金負債の再測定に関する一時的な現金を伴わない税金費用1.0十億ドル
- ・ 2021年度における、税務当局による監査の結果として認識された税務上の便益255百万ドル
- ・ 2020年度における、英国での繰延税金負債の再測定に関する一時的な現金を伴わない税金費用329百万ドル

2022年および2021年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ190百万ドルおよび83百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産に含まれていた。2022年および2021年9月30日現在、それぞれ1.0十億ドルおよび974百万ドルの未収還付税金（非流動）は、その他資産に含まれていた。2022年および2021年9月30日現在、未払法人税それぞれ365百万ドルおよび325百万ドルが、未払費用に含まれていた。また、2022年および2021年9月30日現在において、未払法人税等それぞれ2.3十億ドルおよび2.4十億ドルが、その他負債に含まれていた。

アジア太平洋地域における当社の営業拠点はシンガポールにある。2008年10月1日から2023年9月30日まで、当拠点は、税優遇措置の対象であるが、これはシンガポールにおける一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件としている。2022年度、2021年度および2020年度において、この税優遇措置により、シンガポールの税金は、それぞれ362百万ドル、273百万ドルおよび280百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益総額は、それぞれ0.17ドル、0.12ドルおよび0.13ドルであった。

当社は、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覽にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する金額を負債に計上することが要求される。

2022年、2021年および2020年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している利息および課徴金を除き、それぞれ2.7十億ドル、2.5十億ドルおよび2.6十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.3十億ドル、1.3十億ドルおよび1.6十億ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2022年	2021年 (百万ドル)	2020年
期首残高	\$ 2,488	\$ 2,579	\$ 2,234
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	10	34	66
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(143)	(386)	(83)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	350	326	376
税務当局との和解による減少	(19)	(63)	(12)
時効により消滅したことによる減少	(3)	(2)	(2)
期末残高	\$ 2,683	\$ 2,488	\$ 2,579

2022年度、2021年度および2020年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した正味支払利息それぞれ15百万ドル、1百万ドルおよび68百万ドルを認識した。当社は、2022年度に不確定な税務ポジションに関連した未払課徴金31百万ドルを戻入れ、2021年度および2020年度に不確定な税務ポジションに関連した課徴金、それぞれ3百万ドルおよび4百万ドルを未払計上した。2022年および2021年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息238百万ドルおよび233百万ドル、ならびに未払課徴金それぞれ3百万ドルおよび34百万ドルを連結貸借対照表のその他長期負債に計上した。

2013年度から2018年度に関する当社の米国連邦納税申告および2008年度から2012年度について提出した還付申請は、現在、調査中である。2008年度から2015年度に関して、法人税控除に関する1件の未解決事項が残っている。2022年度に当社は、この問題について内国歳入庁(以下、「IRS」という。)と和解に達しないまま、行政不服申立てを完了した。当社は、現在、次の段階を検討中である。

2012年度から2015年度に関する当社のカリフォルニア州納税申告および2006年度から2011年度について提出した還付申請も、現在、調査中である。これらの還付申請を除き、2012年度より前の事業年度に関する連邦税およびカリフォルニア州税については時効が成立している。

インドの税務当局は、2010年度から2019年度の期間に該当する課税年度について、当社の法人税申告の評価を終了し、一定の調整を行った。当社はこれらの調整に対して異議を唱え、上訴裁判所に上訴した。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2007年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。当社は、損失が合理的に発生する可能性がある、または損失が予想されるがその金額を見積ることができないと判断される訴訟手続については、その請求・主張の内容を開示している。また、これらの訴訟手続について以下に別段の開示がある場合を除き、当社は、発生し得る損失額または損失の範囲の見積りを行うことができない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の見解（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2022年度	2021年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 983	\$ 914
対象外の法的事項に係る引当金	6	4
対象となる法的事項に係る引当金	885	125
法的事項への支払	(418)	(60)
期末残高	\$ 1,456	\$ 983

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2022年度	2021年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 881	\$ 888
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	861	-
米国の対象訴訟への支払	(301)	(7)
期末残高	\$ 1,441	\$ 881

2022年度において、当社は、（本書記載のとおり）修正和解契約から離脱した一部の加盟店の申立てに対処するために861百万ドルの見越額を追加計上し、850百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。米国の対象訴訟の見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失に対する当社の負担額の最善の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引き続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることはできない。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なる。

り、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2022年度	2021年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 102	\$ 21
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	24	125
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(115)	(44)
期末残高	\$ 11	\$ 102

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案では一部の米国の金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた(その大部分が集団訴訟に分類された)。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、補正訴状および追加訴状を提出した。個人訴訟および集団訴訟の訴状では、連邦反トラスト法および(ある場合には)特定の州の不正競争法に基づき、とりわけ、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」および「全カード使用可能」の規則、抱き合わせ/一括販売取引手数料の設定ならびにビザの組織再編およびIPOに対して、通常異議が申し立てられた。これらの訴状では、損害賠償、確認判決および差止めによる救済、弁護士費用ならびにIPOの解消を求める命令等が求められた。

ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド (Mastercard Incorporated)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド (Mastercard International Incorporated)、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約(以下「2012年和解契約」という。)に署名した。2012年和解契約に基づき、当社は、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを、また8ヶ月間にわたるインターチェンジの引下げに起因する約500百万ドルを、裁判所が承認した決済口座に預託した。ビザは、その後、約1.1十億ドルの「分割金」を裁判所から受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消し、さらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。

差戻しを受けて、地方裁判所は「損害賠償を求める集団」および「差止めによる救済を求める集団」の2つの暫定的集団の原告について、暫定の弁護士を指名する命令を発した。損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告は、その後、救済の中でも特に損害賠償および弁護士費用を求めて、集団訴訟の第3回統合補正訴状を提出した。差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する新たな原告集団は、特にデフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」の規則を含む加盟店に関する一定のビザ運営規則ならびに加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む様々な取引手数料に対する差止命令、ならびに弁護士費用を求める、ビザ、マスターカードおよび特定の銀行の被告に対する集団訴訟の訴状を提出した。

2018年9月17日、ビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関と、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との間で、すべての損害賠償を求める訴訟を解決する契約(以下「修正和解契約」という。)が成立した。修正和解契約は、2012年和解契約を置き換え、とりわけ、当該訴訟において損害賠償を求める集団により申し立てられた行為に起因する、参加する集団訴訟構成員からの責任を免除することを含み、かかる免除は、修正和解契約の確定後5年以内に発生する申立てを含む。参加する集団訴訟構成員は、差止めによる救済を求める集団の指名された代表者としてまたは代表者でない集団訴訟構成員として差止めによる救済の申立てを放棄しない。修正和解契約ではまた、全被告による合計900百万ドルの追加の和解金の支払が必要となった。そのうち当社の負担は600百万ドルであり、当社の遡及的責任計画に基づき開設された当社の訴訟エスクロー口座から支払われた。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。かかる追加の和解金は、2012年和解契約に基づき、以前、被告により決済口座に預託された約5.3十億ドルに追加された。

損害賠償を求める集団の原告が修正和解契約の最終承認の申立てを行ったことを受けて、和解案を求める集団のうち特定の加盟店は、和解に反対し、かつ/または和解を求める集団からの離脱の申立てを提出した。2019年12月13日、地方裁判所は、修正和解契約の最終承認を行ったが、その後これについて控訴が提起された。集団から離脱した集団訴訟構成員の(支払額での)割合に基づいて、700百万ドルが被告に返還された。分割金のうちビザ分(約467百万ドル)は、米国の訴訟エスクロー口座に預託された。2022年7月18日、

第2巡回区控訴連邦裁判所からの命令を受けて、地方裁判所は、修正和解契約の最終承認を、一部最終判決として認定した。

2020年5月29日、オールド・ジェリコ・エンタープライズ・インク (Old Jericho Enterprise, Inc.) は、24の州およびコロンビア地区で営業しているガソリン小売店の集団を代表して、ビザおよびマスターカードに対する訴状を提出した。2021年4月28日にヘイリー・ランニング (Hayley Lanning) 他が、また2021年6月16日にはキャンプ・グラウンズ・コーヒー (Camp Grounds Coffee) 他が、カード決済サービスであるスクエア (Square) を利用した支払を受けた25の州およびコロンビア地区に所在する加盟店の集団を代表して、ビザおよびマスターカードに対する訴状を提出した。これらの訴状はいずれも、それらの法域の反トラスト法違反を主張し、間接購入者としての原告の権利回復を求めるものであった。ビザは、これらの原告の請求が修正和解契約により放棄されない限りにおいて、米国の遡及的責任計画の対象となると考えている。

2020年6月1日、ビザは、他の被告と共に、差止めによる救済を求める集団の訴状にある請求に関して、サマリージャッジメントを求める申立てを送達した。差止めによる救済を求める暫定的集団の原告は、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。2021年9月27日、地方裁判所は、2020年12月18日から最終判決が下されるまでの間に米国内でビザまたはマスターカードのクレジットカードまたはデビットカードを受け入れた全加盟店で構成される、差止めによる救済を求める集団を離脱権なしで認定した。

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴または移管され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張を含む。うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」の規則を含む、加盟店に関する一定のビザ運営規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止め命令を求めている。また、数件の事案による申立てでは、ビザ、マスターカードおよび/またはそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されている。一部の加盟店が、とりわけ、差止め請求を追加し、損害賠償請求を増額する補正訴状を提出している。

個々の加盟店が提起した訴訟の他に、MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび/または一部の米国の金融機関は、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に、ビザの行為は連邦および州の反トラスト法に違反しないと宣言の求めを含む、一部の加盟店に対する申立てを行った。

本項に記載された個々の加盟店の訴訟は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられたかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管を検討されている。これらの個々の加盟店の訴訟は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約58%に相当する数の加盟店と和解した。

2020年6月1日、ビザは、他の被告と共に、個々の加盟店の訴訟における請求ならびにビザ、マスターカードおよび一部の米国金融機関が提起した確認判決訴訟に関して、サマリージャッジメントを求める申立てを送達した。個々の加盟店の訴訟における原告は、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。2022年10月9日、EMV関連のチャージバックの損害賠償に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てが却下された。

当社は、これらの暫定的集団訴訟および個々の加盟店の訴訟に対して強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見し得るようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国の遡及的責任計画は、これらの事案での損害賠償に対処するために策定されている (注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。) が、当社が事業慣行、規則または契約上のコミットメントを変更する必要が生じる判決または和解によって、当社の財務業績が悪影響を受ける可能性がある。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

欧州加盟店訴訟

2013年7月より、850を超える本件加盟店 (本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社/関連会社と併せた加盟店を意味する。) がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに英国およびその他の国々におけるビザのその他子会社を相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する、また一部の事案ではビザが課す手数料および特定のビザ規則に関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引の

インターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、アイルランド国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および/またはその他の地域間である。30超の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。本書の日付現在、ビザは、150超の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、700を上回る本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中であるか訴訟となる恐れがある。また、問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、さらにいくつかのヨーロッパの事業体が、同様の申立てを行う可能性があると示唆しているとの情報を得ており、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

2016年11月から2017年3月までの間、1つの本件加盟店によりなされた申立てに関する審理が行われた。2017年11月および2018年2月に下された判決で、裁判所は、当該本件加盟店に対してビザの英国国内のインターチェンジは競争を制限していなかったが、もしも競争を制限していると判断された場合は、適用ある法律により免除されなかったであろうと判断した。2018年7月4日、控訴裁判所は、下級裁判所の判決を覆し、ビザの英国国内のインターチェンジが競争を制限したと判断し、ビザの英国国内のインターチェンジは適用ある法律による制限の認定が免除されるか否かが間違っていると決定されたと判断した。英国最高裁判所への申立てを受けて、2020年6月17日、最高裁判所は、ビザの英国国内のインターチェンジが適用ある競争法の下で競争を制限しているとの判決を下した。2021年9月30日、ビザは、1つの本件加盟店の申立てを解決する機密の和解契約を締結した。

2021年11月26日、係属中の本件加盟店によりなされた申立ての一部に関して、英国の競争控訴審判所（以下「CAT」という。）は、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）導入前の英国ならびにその他一部の国内および欧州経済領域内の消費者インターチェンジ手数料が競争を制限するものであったが、これらの手数料が欧州経済領域間の手数料と共にIFR導入後も競争を制限するものとなるか否かについては裁判で解決する必要があると判断した。インターチェンジ手数料について適用ある法律による制限の認定が免除されるか、また損害賠償がある場合はその評価についても、裁判で解決する必要がある。2022年10月4日、英国控訴裁判所は、CATの判決を支持した。

2022年6月1日、2016年6月1日以降ビザブランドの決済カードを受け入れていた英国企業を代表して、商業用クレジットカードに係る英国国内、欧州経済領域内および地域間のインターチェンジ手数料ならびに消費者向けカードに係る地域間のインターチェンジ手数料が反競争的であるとして、ビザを相手方とする2件の集団訴訟がCATに提起された。ヨーロッパの遡及的責任計画は、対象期間（一般的にはビザ・ヨーロッパの取得完了前の期間を指す。）に係る債務および損失を対象としている。

本件加盟店の全請求は送達されていないため発生する可能性のある損害賠償の全容は明らかではないが、ビザは強力な反論をしている。しかしながら、発表され、送達され、また/または保全された請求は、数十億ドルの損害賠償を求めている。

その他の訴訟

2021年11月14日、ビザおよびマスターカードに対し、集団訴訟の認定を求める申立てがイスラエル中央地方裁判所においてなされた。この申立ては、イスラエルにおけるクロスボーダー取引のインターチェンジ手数料および「全カード使用可能」の規則が反競争的であると主張し、損害賠償および差止めによる救済を求めている。2022年7月3日、ビザは、管轄権を争う申立てを行った。

その他の訴訟

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ（ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)）およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、3倍額損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2021年8月4日、地方裁判所は、原告による集団認証の申立てを認めたと、2021年10月1日、コロンビア特別区巡回区控訴連邦裁判所は、地方裁判所の判決に対する被告の控訴許可の申立てを認めた。

消費者集団訴訟 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法（シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。）に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2021年8月4日、地方裁判所は、原告による集団認証の申立てを認めたと、2021年10月1日、コロンビア特別区巡回区控訴連邦裁判所は、地方裁判所の判決に対する被告の控訴許可の申立てを認めた。2022年8月8日、3

社の金融機関を被告とする当該事案において、地方裁判所は、当該金融機関と和解した集団訴訟について原告が行った最終承認の申立てを認め、当該金融機関について棄却の最終判決を下した。

米国司法省による民事調査請求 (2012年)

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局(以下「トラスト局」という。)は、ビザ・インクに対して民事調査請求(以下「CID」という。)を行い、シャーマン法第1条または第2条(合衆国法律集第15巻第1、2条)違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、PIN認証ビザデビットおよびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

パルス・ネットワーク (Pulse Network)

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー (Pulse Network LLC) は、ビザがとりわけ、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたとして、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。2022年8月29日、パルスは、補正訴状を提出して、同様の申立てを行い、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済(加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、ならびにデビット引受けに関する発行会社、加盟店獲得会社および加盟店とのビザの契約を禁止することを含む。)を求めている。

EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグロブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された決済カード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。

EMVCoおよび被告である金融機関は免訴され、その後、当該事案はニューヨーク州東部地区の米国地方裁判所へ移管されたが、これにより当該事案がMDL1720の一部でないことが明らかになった。

2020年8月28日、地方裁判所は、原告による集団認証の申立てを認めた。

連邦取引委員会による民事調査請求

2019年11月4日、米国連邦取引委員会競争局(以下「競争局」という。)は、ビザの訴訟がデビット決済ネットワークの選定における加盟店の選択を妨げたか否か(ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法のダービン修正条項に違反した可能性がある。)という調査に関して、任意に書類および情報を提出するようビザに要求した。2020年6月9日、連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は、ビザに対してCIDを行い、追加書類および情報を要求し、ビザは、CIDに関してFTCに協力している。

ユーロネット訴訟

2019年12月13日、ユーロネット360・ファイナンス・リミテッド (Euronet 360 Finance Limited)、ユーロネット・ポルスカ・スポルカ・ゼット・オー・オー (Euronet Polska Spolka z.o.o.) およびユーロネット・サービシズ・エスピーオーエル・エス・アール・オー (Euronet Services spol. s.r.o.) (以下「ユーロネット」という。)は、ビザ・インク、マスターカード・インコーポレーテッドおよびその子会社の一部によるポーランド、チェコ共和国およびギリシャでのATMアクセス料金に影響を与える特定の規則が、様々な競争法に違反すると主張し、英国で訴訟を提起した。ユーロネットは、被告がこれらの規則を強制することを防ぐため、損害賠償、費用および差止めによる救済を求めている。2023年10月2日以降に審理が予定されている。

欧州委員会による段階的デジタル・ウォレットに関する調査

2020年6月26日、欧州委員会(以下「EC」という。)は、ビザに対し、ビザの段階的デジタル・ウォレットに関する規則について予備調査を開始した旨を通知し、当該規則に関する情報を求める要請を行った。ビザは、調査に関してECに協力している。

ドイツのATM訴訟

2021年12月より、ビザは、ドイツにおける、ドイツの銀行のビザ・ヨーロッパおよびビザ・インクを相手方とする申立ての送達を受けている。これらの銀行は、国内での現金引出しにアクセス料金を課すことを禁止するビザのATM規則が反競争的であると主張し、大部分が損害賠償を求めている。ビザは、これらの申立てを審理するドイツの裁判所の管轄権に異議を申し立てている。

米国司法省による民事調査請求(2021年)

2021年3月26日、トラスト局は、ビザに対してCIDを行い、シャーマン法第1条または第2条(合衆国法律集第15巻第1、2条)違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、米国のデビットならびに他の決済方法およびネットワークとの競争に焦点を当てている。2021年6月11日、トラスト局は、同じ主題に関して追加の書類および情報を求めて、追加のCIDを出した。ビザは、調査に関してトラスト局に協力している。

外国為替レートに関する訴訟

2021年7月9日に提出された集団訴訟の最初の訴状に続き、2021年12月6日に、数名の個人が、外貨建てで取引を行ったカード保有者の全国規模集団とされる集団および/またはカリフォルニア州、ワシントン州、マサチューセッツ州もしくはニュージャージー州の下部集団とされる集団を代表して、ビザに対する集団訴訟の補正訴状をカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。補正訴状では、不当利得および返還請求に加えて、カリフォルニア州不正競争防止法、ワシントン州消費者保護法、マサチューセッツ州消費者保護法およびニュージャージー州消費者詐欺法の違反を主張している。2022年9月16日、原告は同様の請求を主張する第2回補正訴状を提出し、2022年11月7日、ビザは、第2回補正訴状の却下を求める申立てを行った。

[次へ](#)

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30,	
	2022	2021
	(in millions, except per share data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 15,689	\$ 16,487
Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow	1,449	894
Investment securities	2,833	2,025
Settlement receivable	1,932	1,758
Accounts receivable	2,020	1,968
Customer collateral	2,342	2,260
Current portion of client incentives	1,272	1,359
Prepaid expenses and other current assets	2,668	856
Total current assets	30,205	27,807
Investment securities	2,136	1,705
Client incentives	3,348	3,245
Property, equipment and technology, net	3,223	2,715
Goodwill	17,787	15,958
Intangible assets, net	25,065	27,864
Other assets	3,737	4,002
Total assets	\$ 85,501	\$ 82,896
Liabilities		
Accounts payable	\$ 340	\$ 266
Settlement payable	3,281	2,443
Customer collateral	2,342	2,260
Accrued compensation and benefits	1,359	1,211
Client incentives	6,099	5,243
Accrued liabilities	3,726	2,334
Current maturities of debt	2,250	999
Accrued litigation	1,456	983
Total current liabilities	20,853	15,739
Long-term debt	20,200	19,978
Deferred tax liabilities	5,332	6,128
Other liabilities	3,535	3,462
Total liabilities	49,920	45,307
Commitments and contingencies (Note 18 and Note 20)		
Equity		
Series A, Series B and Series C convertible participating preferred stock (preferred stock), \$0.0001 par value: 25 shares authorized and 5 (Series A less than one, Series B 2, Series C 3) shares issued and outstanding	2,324	3,080
Class A, Class B and Class C common stock and additional paid-in capital, \$0.0001 par value: 2,003,341 shares authorized (Class A 2,001,622, Class B 622, Class C 1,097); 1,890 (Class A 1,835, Class B 245, Class C 10) and 1,932 (Class A 1,877, Class B 245, Class C 10) shares issued and outstanding	19,545	18,855
Right to recover for covered losses	(35)	(133)
Accumulated income	16,116	15,351
Accumulated other comprehensive income (loss), net:		
Investment securities	(106)	(1)
Defined benefit pension and other postretirement plans	(169)	(49)
Derivative instruments	418	(257)
Foreign currency translation adjustments	(2,512)	743
Total accumulated other comprehensive income (loss), net	(2,369)	436
Total equity	35,681	37,589
Total liabilities and equity	\$ 85,501	\$ 82,896

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions, except per share data)		
Net revenues	\$ 29,310	\$ 24,105	\$ 21,846
Operating Expenses			
Personnel	4,990	4,240	3,785
Marketing	1,336	1,136	971
Network and processing	743	730	727
Professional fees	506	403	408
Depreciation and amortization	861	804	767
General and administrative	1,194	985	1,096
Litigation provision	868	3	11
Total operating expenses	10,497	8,301	7,765
Operating income	18,813	15,804	14,081
Non-operating Income (Expense)			
Interest expense	(539)	(513)	(516)
Investment income (expense) and other	(139)	772	225
Total non-operating income (expense)	(677)	259	(291)
Income before income taxes	18,136	16,063	13,790
Income tax provision	3,179	3,752	2,924
Net income	\$ 14,957	\$ 12,311	\$ 10,866
Basic Earnings Per Share			
Class A common stock	\$ 7.01	\$ 5.63	\$ 4.90
Class B common stock	\$ 11.33	\$ 9.14	\$ 7.94
Class C common stock	\$ 28.03	\$ 22.53	\$ 19.58
Basic Weighted-average Shares Outstanding			
Class A common stock	1,651	1,691	1,697
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	10	10	11
Diluted Earnings Per Share			
Class A common stock	\$ 7.00	\$ 5.63	\$ 4.89
Class B common stock	\$ 11.31	\$ 9.13	\$ 7.93
Class C common stock	\$ 28.00	\$ 22.51	\$ 19.56
Diluted Weighted-average Shares Outstanding			
Class A common stock	2,136	2,188	2,223
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	10	10	11

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30.		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Net income	\$ 14,957	\$ 12,311	\$ 10,866
Other comprehensive income (loss):			
Investment securities:			
Net unrealized gain (loss)	(133)	(4)	1
Income tax effect	28	1	—
Reclassification adjustments	—	(1)	(3)
Income tax effect	—	—	1
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit (cost)	(168)	178	(7)
Income tax effect	38	(41)	1
Reclassification adjustments	13	13	18
Income tax effect	(3)	(3)	(3)
Derivative instruments			
Net unrealized gain (loss)	917	19	(547)
Income tax effect	(177)	(1)	119
Reclassification adjustments	(67)	15	(81)
Income tax effect	2	1	19
Foreign currency translation adjustments	(3,255)	(95)	1,511
Other comprehensive income (loss), net of tax	(2,805)	82	1,029
Comprehensive income	\$ 12,152	\$ 12,393	\$ 11,895

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2021	5	\$ 3,080 ⁽¹⁾	1,932	\$ 18,855	\$ (133)	\$ 15,351	\$ 436	\$ 37,589
Net income						14,957		14,957
Other comprehensive income (loss), net of tax							(2,805)	(2,805)
VE territory covered losses incurred					(43)			(43)
Recovery through conversion rate adjustment		(141)			141			—
Issuance of series A preferred stock	— ⁽²⁾	(3)						(3)
Conversion to class A common stock upon sales into public market	— ⁽²⁾	(612)	10	612				—
Share-based compensation, net of forfeitures				602				602
Stock issued under equity plans			4	196				196
Restricted stock and performance- based shares settled in cash for taxes			— ⁽²⁾	(120)				(120)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.375 per class A common stock						(3,203)		(3,203)
Repurchase of class A common stock			(56)	(600)		(10,989)		(11,589)
Balance as of September 30, 2022	5	\$ 2,324 ⁽¹⁾	1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,369)	\$ 35,581

⁽¹⁾ As of September 30, 2022 and 2021, the book value of series A preferred stock was \$1.0 billion and \$486 million, respectively. Refer to Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans for the book value of series B and series C preferred stock.

⁽²⁾ Increase or decrease is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2020	<u>5</u>	<u>\$ 5,088 ⁽¹⁾</u>	<u>1,939</u>	<u>\$ 16,721</u>	<u>\$ (39)</u>	<u>\$ 14,088</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 38,210</u>
Net income						12,311		12,311
Other comprehensive income (loss), net of tax							82	82
Adoption of new accounting standards						3		3
VE territory covered losses incurred					(147)			(147)
Recovery through conversion rate adjustment		(55)			53			(2)
Conversion to class A common stock upon sales into public market	<u>— ⁽²⁾</u>	<u>(1,951)</u>	<u>29</u>	<u>1,951</u>				<u>—</u>
Share-based compensation, net of forfeitures				542				542
Stock issued under equity plans			5	208				208
Restricted stock and performance- based shares settled in cash for taxes			(1)	(144)				(144)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.32 per class A common stock						(2,798)		(2,798)
Repurchase of class A common stock			(40)	(423)		(8,253)		(8,676)
Balance as of September 30, 2021	<u>5</u>	<u>\$ 3,080 ⁽¹⁾</u>	<u>1,932</u>	<u>\$ 18,855</u>	<u>\$ (133)</u>	<u>\$ 15,351</u>	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 37,589</u>

⁽¹⁾ As of September 30, 2021 and 2020, the book value of series A preferred stock was \$486 million and \$2.4 billion, respectively. Refer to Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans for the book value of series B and series C preferred stock.

⁽²⁾ Increase or decrease is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
(in millions, except per share data)								
Balance as of September 30, 2019	<u>5</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>1,974</u>	<u>\$ 16,541</u>	<u>\$ (171)</u>	<u>\$ 13,502</u>	<u>\$ (650)</u>	<u>\$ 34,684</u>
Net income						10,866		10,866
Other comprehensive income (loss), net of tax							1,029	1,029
Adoption of new accounting standards						25	(25)	—
VE territory covered losses incurred					(37)			(37)
Recovery through conversion rate adjustment		(164)			169			5
Issuance of series A preferred stock	— ⁽¹⁾	(5)						(5)
Conversion to class A common stock upon sales into public market	— ⁽¹⁾	(207)	6	207				—
Share-based compensation, net of forfeitures				416				416
Stock issued under equity plans			4	190				190
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)	(160)				(160)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.30 per class A common stock						(2,664)		(2,664)
Repurchase of class A common stock			(44)	(473)		(7,641)		(8,114)
Balance as of September 30, 2020	<u>5</u>	<u>\$ 5,086</u>	<u>1,939</u>	<u>\$ 16,721</u>	<u>\$ (39)</u>	<u>\$ 14,088</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 36,210</u>

⁽¹⁾ Increase or decrease is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Operating Activities			
Net income	\$ 14,957	\$ 12,311	\$ 10,866
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used in) operating activities:			
Client incentives	10,295	8,367	6,664
Share-based compensation	602	542	416
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	961	804	767
Deferred income taxes	(336)	873	307
VE territory covered losses incurred	(43)	(147)	(37)
(Gains) losses on equity investments, net	264	(712)	(101)
Other	(94)	(109)	(44)
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	(397)	(468)	1,858
Accounts receivable	(97)	(343)	(43)
Client incentives	(9,351)	(7,510)	(8,081)
Other assets	(666)	(147)	(402)
Accounts payable	67	88	21
Settlement payable	1,266	679	(2,384)
Accrued and other liabilities	1,055	929	923
Accrued litigation	476	70	(290)
Net cash provided by (used in) operating activities	<u>18,849</u>	<u>15,227</u>	<u>10,440</u>
Investing Activities			
Purchases of property, equipment and technology	(970)	(705)	(736)
Investment securities:			
Purchases	(5,997)	(5,111)	(2,075)
Proceeds from maturities and sales	4,585	5,701	4,510
Acquisitions, net of cash and restricted cash acquired	(1,948)	(75)	(77)
Purchases of other investments	(86)	(71)	(267)
Other investing activities	128	109	72
Net cash provided by (used in) investing activities	<u>(4,288)</u>	<u>(152)</u>	<u>1,427</u>
Financing Activities			
Repurchase of class A common stock	(11,589)	(8,676)	(8,114)
Repayments of debt	(1,000)	(3,000)	—
Dividends paid	(3,203)	(2,798)	(2,664)
Proceeds from issuance of senior notes	3,218	—	7,212
Cash proceeds from issuance of class A common stock under equity plans	196	208	190
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(120)	(144)	(160)
Payments to settle derivative instruments	—	—	(333)
Other financing activities	(198)	—	(99)
Net cash provided by (used in) financing activities	<u>(12,696)</u>	<u>(14,410)</u>	<u>(3,968)</u>
Effect of exchange rate changes on cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	(1,287)	(37)	440
Increase (decrease) in cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	578	628	8,339
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents at beginning of year	19,799	19,171	10,832
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents at end of year	<u>\$ 20,377</u>	<u>\$ 19,799</u>	<u>\$ 19,171</u>
Supplemental Disclosure			
Cash paid for income taxes, net	\$ 3,741	\$ 3,012	\$ 2,671
Interest payments on debt	\$ 607	\$ 643	\$ 537
Accruals related to purchases of property, equipment and technology	\$ 56	\$ 41	\$ 38

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
September 30, 2022

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization. Visa Inc. (Visa or the Company) is a global payments technology company that facilitates global commerce and money movement across more than 200 countries and territories. Visa operates one of the world's largest electronic payments network — VisaNet — which provides transaction processing services (primarily authorization, clearing and settlement). The Company offers products, solutions and services that facilitate secure, reliable and efficient money movement for participants in the ecosystem. Visa is not a financial institution and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders of Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

Consolidation and basis of presentation. The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (U.S. GAAP). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities (VIEs) for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

During fiscal 2022, economic sanctions were imposed on Russia, impacting Visa and its clients. The extent and severity of the sanctions impacted the Company's operations and a reduction in Ruble liquidity impacted the Company's ability to manage operational impact and related foreign currency risk. In March 2022, the Company suspended its operations in Russia. In addition, the Company deconsolidated its Russian subsidiary, resulting in a pre-tax loss of \$35 million for the year ended September 30, 2022, which is included in general and administrative expense on the consolidated statements of operations.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

Use of estimates. The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. These estimates may change as new events occur and additional information is obtained, and will be recognized in the period in which such changes occur. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash, cash equivalents, restricted cash, and restricted cash equivalents. Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities. The Company defines restricted cash and restricted cash equivalents as cash and cash equivalents that cannot be withdrawn or used for general operating activities. See Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents.

Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow. The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans and Note 20—Legal Matters for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash equivalents on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income (expense) on the consolidated statements of operations.

Fair value. The Company measures certain financial assets and liabilities at fair value on a recurring basis. Certain non-financial assets such as goodwill, intangible assets and property, equipment and technology are subject to nonrecurring fair value measurements if they are deemed to be impaired. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See Note 6—Fair Value Measurements and Investments.

Marketable equity securities. Marketable equity securities, which are reported in investment securities on the consolidated balance sheets, include investments in publicly traded companies as well as mutual fund investments

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

related to various employee compensation and benefit plans. Interest and dividend income as well as gains and losses, realized and unrealized, from changes in fair value are recorded in non-operating income (expense).

Trading activity in the mutual fund investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not considered by the Company to be available for its operational or liquidity needs. The corresponding liability is reported in accrued liabilities on the consolidated balance sheets, with changes in the liability recognized in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale debt securities. The Company's investment in debt securities, which are classified as available-for-sale and reported in investment securities on the consolidated balance sheets, include U.S. government-sponsored debt securities and U.S. Treasury securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income (loss) on the consolidated balance sheets. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of securities, which is recorded in non-operating income (expense) on the consolidated statements of operations. Interest income is recognized when earned and is included in non-operating income (expense) on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt securities for impairment on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt security below the amortized cost basis, the Company recognizes an impairment if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security. If the Company identifies that the decline in fair value has resulted from credit losses, the credit loss component is recognized as an allowance on the balance sheet and in non-operating income (expense) on the consolidated statements of operations. The non-credit loss component remains in accumulated other comprehensive income (loss) until realized from a sale or subsequent impairment.

Non-marketable equity securities. The Company's non-marketable equity securities, which are reported in other assets on the consolidated balance sheets, include investments in privately held companies without readily determinable market values. All gains and losses on non-marketable equity securities, realized and unrealized, are recognized in non-operating income (expense).

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it does not have control but has the ability to exercise significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income (expense) on the consolidated statements of operations.

The Company applies the fair value measurement alternative for equity investments in other entities when the Company does not have the ability to exercise significant influence. The Company adjusts the carrying value of these equity securities to fair value when transactions for identical or similar investments of the same issuer are observable.

The Company regularly reviews investments accounted for under the equity method and the fair value measurement alternative for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash, cash equivalents, restricted cash, restricted cash equivalents, investment securities, settlement receivable and payable, accounts receivable, customer collateral, non-marketable equity investments and derivative instruments. See *Note 6—Fair Value Measurements and Investments*.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance. Settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa payment services are processed in accordance with the Company's operating rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by a custodian in an account under the Company's name and ownership; however, the Company does not have the right to repledge these securities, but may sell these securities in the event of default by the client on its settlement obligations. Letters of credit are provided primarily by a client's financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by a client's parent to secure the obligations of its subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the letters of credit and guarantees. See *Note 12—Settlement Guarantee Management*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. The Company estimates expected credit losses and recognizes an allowance for those credit losses related to its settlement indemnification obligations. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 7—Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company determines if an arrangement is a lease at its inception. Right-of-use (ROU) assets, and corresponding lease liabilities, are recognized at the commencement date based on the present value of remaining lease payments over the lease term. For this purpose, the Company considers only payments that are fixed and determinable at the time of commencement. As a majority of the Company's leases do not provide an implicit rate, the Company uses its incremental borrowing rate based on the information available at the commencement date in determining the present value of lease payments. The ROU asset also includes any lease payments made prior to commencement and is recorded net of any lease incentives received. The lease terms may include options to extend or terminate the lease when it is reasonably certain that the Company will exercise such options. The Company does not record a ROU asset and corresponding liability for leases with terms of 12 months or less.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Lease agreements generally contain lease and non-lease components. Non-lease components primarily include payments for maintenance and utilities. The Company does not combine lease payments with non-lease components for any of its leases. Operating leases are recorded as ROU assets, which are included in other assets on the consolidated balance sheets. The current portion of lease liabilities are included in accrued liabilities and the long-term portion is included in other liabilities on the consolidated balance sheets. The Company's lease cost is included in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and consists of amounts recognized under lease agreements, adjusted for impairment and sublease income.

Business Combinations. The Company accounts for business combinations using the acquisition method and accordingly, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed, and any noncontrolling interest in the acquiree are generally recorded at their acquisition date fair values. The excess of the purchase price over the fair value of net assets acquired, including identifiable intangible assets, is recorded as goodwill. Acquisition-related costs are expensed in the periods in which the costs are incurred.

Intangible assets, net. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. See *Note 8—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company performed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2022, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2022.

Goodwill. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company performed its annual impairment review of goodwill as of February 1, 2022, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2022.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective and based on a number of factors, including the specifics of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with internal and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 20—Legal Matters*.

Revenue recognition. The Company's net revenues are comprised principally of the following categories: service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by client incentives. As a payments network service provider, the Company's obligation to the customer is to stand ready to provide continuous access to our payments network over the contractual term. Consideration is variable based primarily upon the amount and type of transactions and payments volume on Visa's products. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, as the payments network services are performed in an amount that reflects the consideration the Company expects to receive in exchange for those services. Fixed fees

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

for payments network services are generally recognized ratably over the related service period. The Company has elected the optional exemption to not disclose the remaining performance obligations related to payments network services and other performance obligations which are constrained by and dependent upon the future performance of its clients, which are variable in nature. The Company also recognizes revenues, net of sales and other similar taxes, from other value added services, including issuing solutions, acceptance solutions, risk and identity solutions, open banking and advisory services, as these value added services are performed.

Service revenues consist mainly of revenues earned for services provided in support of client usage of Visa payment services. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current quarter's pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, value added services, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer or financial institution originating the transaction is different from that of the beneficiary. International transaction revenues are recognized in the same period the cross-border transactions occur or services are performed.

Other revenues consist mainly of value added services, license fees for use of the Visa brand or technology and fees for account holder services, certification and licensing. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and strategic partners for various programs that provide cash and other incentives designed to increase revenue by growing payments volume, increasing Visa product acceptance, winning merchant routing transactions over to Visa's network and driving innovation. Incentives are classified as reductions to revenues within client incentives, unless the incentive is a cash payment made in exchange for a distinct good or service provided by the customer, in which case the payment is classified as operating expense. The Company generally capitalizes upfront and fixed incentive payments under these agreements and amortizes the amounts as a reduction to revenues ratably over the contractual term. Incentives that are earned by the customer based on performance targets are recorded as reductions to revenues based on management's estimate of each client's future performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional costs are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Income taxes. The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating income (expense) in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 19—Income Taxes*.

Pension and other postretirement benefit plans. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds. The expected rate of return on pension plan assets is primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which ranges from approximately 7 to 9 years for the U.S. and non-U.S. pension plans. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 11—Pension and Other Postretirement Benefits*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe Limited (Visa Europe) whose functional currency is the Euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet dates. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2022, 2021 and 2020.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet dates and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income (loss) on the consolidated balance sheets.

Derivative financial instruments. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. The terms of these derivative contracts designated as cash flow hedges are generally no more than 12 months. The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction.

Derivatives are carried at fair value on a gross basis on the consolidated balance sheets. Gains and losses resulting from changes in the fair value of cash flow hedges are accounted for in accumulated other comprehensive income (loss) on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income (loss) related to that hedge is reclassified to the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is recorded. Forward points are excluded from effectiveness testing purposes and are reported in earnings. Derivatives designated as cash flow hedges are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets.

The Company holds foreign exchange forward contracts and other non-derivative financial instruments which were designated as a net investment hedge against a portion of the Company's net investment in Visa Europe. The Company also holds interest rate and cross-currency swap agreements on a portion of the outstanding senior notes that allows the Company to manage its interest rate exposure through a combination of fixed and floating rates and reduce the overall cost of borrowing. The Company designated the interest rate swaps as a fair value hedge and the cross-currency swaps as a net investment hedge. Gains and losses related to changes in fair value hedges are

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

recognized in non-operating income (expense) along with a corresponding loss or gain related to the change in fair value of the underlying hedged item in the same line item in the consolidated statements of operations. Gains and losses related to changes in the fair value of net investment hedge derivatives and non-derivative financial instruments are recorded in other comprehensive income (loss). Amounts excluded from the effectiveness testing of net investment hedges are recognized in non-operating income (expense).

The Company utilizes foreign exchange derivative contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies. Gains and losses resulting from changes in the fair value of these derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative expense for hedges of operating activities, or non-operating income (expense) for hedges of non-operating activities.

Cash flows associated with a cash flow hedge are classified as an operating activity on the consolidated statements of cash flows. Cash flows associated with a fair value hedge may be included in operating, investing or financing activities depending on the classification of the items being hedged. Cash flows associated with a net investment hedge are classified as an investing activity. See *Note 13—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Share-based compensation. The Company recognizes share-based compensation cost, net of estimated forfeitures, using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 17—Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method.

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class of shares by the weighted-average number of shares of common stock and participating securities outstanding during the period. Participating securities include the Company's series A, B and C preferred stock and restricted stock units (RSUs) that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents. Net income is allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares outstanding of each class of common stock reflects changes in ownership over the periods presented. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities outstanding and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of series A, B and C preferred stock and class B and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Company's Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares. See *Note 16—Earnings Per Share*.

Recently Adopted Accounting Pronouncements

In December 2019, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2019-12, which simplifies the accounting for income taxes by removing certain exceptions to the general principles in the existing guidance and making other minor improvements. The Company adopted this guidance effective October 1, 2021. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In January 2020, the FASB issued ASU 2020-01, which clarifies that an entity should consider observable transactions that require it to either apply or discontinue the equity method of accounting for purposes of applying the fair value measurement alternative. The Company adopted this guidance effective October 1, 2021. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 2—Acquisitions*Currencycloud*

On December 20, 2021, Visa acquired The Currency Cloud Group Limited (Currencycloud), a global platform that enables financial institutions and fintechs to provide innovative cross-border foreign exchange solutions, for a total purchase consideration of \$893 million (which includes the fair value of Visa's previously held equity interest in Currencycloud). The Company allocated \$150 million of the purchase consideration to technology, customer relationships, other net assets acquired and deferred tax liabilities and the remaining \$743 million to goodwill.

Tink

On March 10, 2022, Visa acquired 100% of the share capital of Tink AB (Tink) for \$1.9 billion in cash. Tink is an open banking platform that enables financial institutions, fintechs and merchants to build financial products and services and move money. The acquisition is expected to help accelerate the adoption of open banking around the world by providing a secure, reliable platform for innovation.

Total purchase consideration has been allocated to the assets acquired and liabilities assumed. If additional information becomes available, the Company may further revise the purchase price allocation as soon as practicable, but no later than one year from the acquisition date; however, at this time, material changes are not expected.

The following table summarizes the purchase price allocation for Tink:

	Purchase Price Allocation (in millions)	Weighted- Average Useful Life (in years)
Technology	\$ 245	4
Customer relationships	90	6
Deferred tax liabilities	(71)	
Other net assets acquired (liabilities assumed)	25	
Goodwill	1,577	
Total	\$ 1,866	5

Goodwill is primarily attributable to synergies expected to be achieved from the acquisition and the assembled workforce. None of the goodwill recognized is expected to be deductible for tax purposes.

Note 3—Revenues

The nature, amount, timing and uncertainty of the Company's revenues and cash flows and how they are affected by economic factors are most appropriately depicted through the Company's revenue categories and geographical markets. The following tables disaggregate the Company's net revenues by revenue category and by geography:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Service revenues	\$ 13,361	\$ 11,475	\$ 9,804
Data processing revenues	14,438	12,792	10,975
International transaction revenues	9,815	6,530	6,299
Other revenues	1,991	1,675	1,432
Client incentives	(10,295)	(8,367)	(6,664)
Net revenues	\$ 29,310	\$ 24,105	\$ 21,846

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
U.S.	\$ 12,851	\$ 11,160	\$ 10,125
International	16,459	12,945	11,721
Net revenues	\$ 29,310	\$ 24,105	\$ 21,846

Remaining performance obligations are comprised of deferred revenues and unbilled contract revenues that will be invoiced and recognized as revenues in future periods primarily related to value added services. As of September 30, 2022, the remaining performance obligations were \$1.8 billion. The Company expects approximately half to be recognized as revenue in the next two years and the remaining thereafter. However, the amount and timing of revenue recognition is affected by several factors, including contract modifications and terminations, which could impact the estimate of amounts allocated to remaining performance obligations and when such revenues could be recognized.

Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents

The Company reconciles cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents reported in the consolidated balance sheets that aggregate to the beginning and ending balances shown in the consolidated statements of cash flows as follows:

	September 30,	
	2022	2021
	(in millions)	
Cash and cash equivalents	\$ 15,689	\$ 16,487
Restricted cash and restricted cash equivalents:		
U.S. litigation escrow	1,449	894
Customer collateral	2,342	2,260
Prepaid expenses and other current assets	897	158
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	\$ 20,377	\$ 19,799

Prepaid expenses and other current assets include restricted cash and restricted cash equivalents related to funds held by the Company, primarily from Currencycloud, on behalf of clients in segregated bank accounts that generally cannot be withdrawn or used for general operating activities. These amounts are fully offset by corresponding liabilities recorded in accrued liabilities on the Company's consolidated balance sheets.

Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans

U.S. Retrospective Responsibility Plan

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "U.S. covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. Inc. (Visa U.S.A.) members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- *the Interchange Multidistrict Litigation*. In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;

- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof, provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015 by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 20—Legal Matters*.

U.S. litigation escrow agreement. In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. See *Note 20—Legal Matters*.

The following table presents the changes in the restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow account:

	2022	2021
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 894	\$ 901
Deposits into the litigation escrow account	850	—
Payments to opt-out merchants ⁽¹⁾ , net of interest earned on escrow funds	(295)	(7)
Balance at end of period	\$ 1,449	\$ 894

⁽¹⁾ These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See *Note 20—Legal Matters*.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the value of the Company's class B common stock are subject to dilution through a downward adjustment to the rate at which shares of class B common stock convert into shares of class A common stock. This has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count with each deposit amount. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amounts, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International Service Association (Visa International) have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 20—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of Mastercard.

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt-out from the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with Mastercard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 20—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations was not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class settlement agreement, Visa and Mastercard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and Mastercard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the settlement agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Europe Retrospective Responsibility Plan

UK loss sharing agreement. The Company has entered into a loss sharing agreement with Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (UK LSA members). Each of the UK LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the closing of the Visa Europe acquisition (Closing), subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each UK LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such UK LSA member. The UK LSA members' obligations under the UK loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent on June 21, 2016 of €1.0 billion having arisen in UK covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the series B preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the series B preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory.

Litigation management deed. The Company has entered into a litigation management deed with Visa Europe which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from this litigation (VE territory covered losses) between the series B and C preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of series B and C preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). The litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the litigation management committee for VE territory covered litigation (VE Territory Litigation Management Committee). The VE Territory Litigation Management

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Committee, which is composed of representatives of certain Visa Europe members, has also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the series B and C preferred stock, the UK loss sharing agreement, and the litigation management deed, referred to as the "Europe retrospective responsibility plan." The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to 70% of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates where the issuer is located outside the Visa Europe territory, and the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company in Europe against all types of litigation or remedies or fines imposed in competition law enforcement proceedings, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the class A common stock conversion rates applicable to the series B and C preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each class of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's consolidated balance sheets. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income is not impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses are recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company records a reduction to stockholders' equity, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock. The reduction to stockholders' equity is recorded in a contra-equity account referred to as "right to recover for covered losses."

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than €20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in "right to recover for covered losses" as contra-equity is then recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity.

As required by the litigation management deed, on June 21, 2022, the sixth anniversary of the Visa Europe acquisition, Visa, in consultation with the VE Territory Litigation Management Committee, carried out a release assessment. After the completion of this assessment, the Company released \$3.5 billion of the as-converted value from its series B and C preferred stock and issued 176,655 shares of series A preferred stock on July 29, 2022 (Sixth Anniversary Release). Each holder of a share of series B and C preferred stock received a number of series A preferred stock equal to the applicable conversion adjustment divided by 100. The Company paid \$3 million in cash in lieu of issuing fractional shares of series A preferred stock. Each share of series A preferred stock will be automatically converted into 100 shares of class A common stock in connection with a sale to a person eligible to hold class A common stock in accordance with Visa's certificate of incorporation. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The following table presents the activities related to VE territory covered losses in preferred stock and "right to recover for covered losses" within stockholders' equity:

	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	Series B	Series C	
	(in millions)		
Balance as of September 30, 2021	\$ 1,071	\$ 1,523	\$ (133)
VE territory covered losses incurred ⁽¹⁾	—	—	(43)
Recovery through conversion rate adjustment	(135)	(6)	141
Sixth Anniversary Release	(476)	(705)	—
Balance as of September 30, 2022	\$ 460	\$ 812	\$ (35)

	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	Series B	Series C	
	(in millions)		
Balance as of September 30, 2020	\$ 1,106	\$ 1,543	\$ (39)
VE territory covered losses incurred ⁽¹⁾	—	—	(147)
Recovery through conversion rate adjustment ⁽²⁾	(35)	(20)	53
Balance as of September 30, 2021	\$ 1,071	\$ 1,523	\$ (133)

⁽¹⁾ VE territory covered losses incurred reflect settlements with merchants and additional legal costs. See Note 20—Legal Matters.

⁽²⁾ Adjustment to right to recover for covered losses for the conversion rate adjustment differs from the actual recovered amount due to differences in foreign exchange rates between the time the losses were incurred and the subsequent recovery through the conversion rate adjustment.

The following table presents the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred stock recorded in stockholders' equity within the Company's consolidated balance sheets:

	September 30,			
	2022		2021	
	As-converted Value of Preferred Stock ⁽¹⁾⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock ⁽³⁾	As-converted Value of Preferred Stock ⁽¹⁾⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock ⁽³⁾
	(in millions)			
Series B preferred stock	\$ 1,309	\$ 460	\$ 3,493	\$ 1,071
Series C preferred stock	2,044	812	4,806	1,523
Total	3,353	1,272	8,299	2,594
Less: right to recover for covered losses	(35)	(35)	(133)	(133)
Total recovery for covered losses available	\$ 3,318	\$ 1,237	\$ 8,166	\$ 2,461

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values are based on unrounded numbers.

⁽²⁾ As of September 30, 2022, the as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the series B and C preferred stock outstanding, respectively; (b) 2.971 and 3.645, the class A common stock conversion rate applicable to the series B and C preferred stock outstanding, respectively; and (c) \$177.65, Visa's class A common stock closing stock price.

⁽³⁾ As of September 30, 2021, the as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the series B and C preferred stock outstanding, respectively; (b) 6.321 and 6.834, the class A common stock conversion rate applicable to the series B and C preferred stock outstanding, respectively; and (c) \$222.75, Visa's class A common stock closing stock price.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 6—Fair Value Measurements and Investments

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as			
	Level 1		Level 2	
	2022	2021	2022	2021
	(in millions)			
Assets				
Cash equivalents and restricted cash equivalents:				
Money market funds	\$ 11,736	\$ 11,779	\$ —	\$ —
U.S. government-sponsored debt securities	—	—	—	100
U.S. Treasury securities	799	2,400	—	—
Investment securities:				
Marketable equity securities	437	490	—	—
U.S. government-sponsored debt securities	—	—	457	245
U.S. Treasury securities	4,005	2,985	—	—
Other current and non-current assets:				
Money market funds	22	4	—	—
Derivative instruments	—	—	1,131	410
Total	\$ 16,999	\$ 17,658	\$ 1,588	\$ 755
Liabilities				
Accrued compensation and benefits:				
Deferred compensation liability	\$ 146	\$ 167	\$ —	\$ —
Accrued and other liabilities:				
Derivative instruments	—	—	418	109
Total	\$ 146	\$ 167	\$ 418	\$ 109

Level 1 assets and liabilities. Money market funds, marketable equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets for identical assets. The Company's deferred compensation liability is measured at fair value based on marketable equity securities held under the deferred compensation plan.

Level 2 assets and liabilities. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. Derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

U.S. Government-sponsored Debt Securities and U.S. Treasury Securities

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of debt securities were as follows:

	September 30, 2022			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses	
	(in millions)			
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 458	\$ —	\$ (1)	\$ 457
U.S. Treasury securities	4,937	—	(133)	4,804
Total	\$ 5,395	\$ —	\$ (134)	\$ 5,261

As of September 30, 2021, gross unrealized gains and losses were not material.

Debt securities with continuous unrealized losses for less than 12 months were as follows:

	September 30, 2022	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(in millions)	
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 408	\$ (1)
U.S. Treasury securities	3,507	(133)
Total	\$ 3,915	\$ (134)

The unrealized losses were primarily attributable to changes in interest rates.

The stated maturities of debt securities were as follows:

	September 30, 2022
	(in millions)
Due within one year	\$ 3,125
Due after 1 year through 5 years	2,136
Total	\$ 5,261

Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis

Non-marketable equity securities. The Company's non-marketable equity securities are investments in privately held companies without readily determinable market values. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The following table summarizes the total carrying value of the Company's non-marketable equity securities held as of September 30, 2022 including cumulative unrealized gains and losses:

	September 30, 2022
	(in millions)
Initial cost basis	\$ 734
Adjustments:	
Upward adjustments	810
Downward adjustments (including impairment)	(349)
Carrying amount, end of period	\$ 1,195

Unrealized gains and losses included in the carrying value of the Company's non-marketable equity securities still held as of September 30, 2022 and 2021 were as follows:

	For the Years Ended September 30,	
	2022	2021
	(in millions)	
Upward adjustments	\$ 231	\$ 484
Downward adjustments (including impairment)	\$ (341)	\$ (3)

Investment Income (Expense)

Investment income (expense) is recorded as non-operating income (expense) in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 69	\$ (16)	\$ 80
Realized gains (losses), net on debt securities	—	—	4
Equity securities:			
Unrealized gains (losses), net	(364)	721	115
Realized gains (losses), net	68	26	1
Investment income (expense)	\$ (227)	\$ 731	\$ 200

Other Fair Value Disclosures

Debt. Debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheets. The fair value of the debt instruments, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy. As of September 30, 2022, the carrying value and estimated fair value of debt was \$22.5 billion and \$19.9 billion, respectively. As of September 30, 2021, the carrying value and estimated fair value of debt was \$21.0 billion and \$22.5 billion, respectively.

Other financial instruments not measured at fair value. At September 30, 2022, the carrying values of settlement receivable and payable and customer collateral are an approximate fair value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 7—Property, Equipment and Technology, Net

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30,	
	2022	2021
	(in millions)	
Land	\$ 72	\$ 72
Buildings and building improvements	1,003	1,008
Furniture, equipment and leasehold improvements	2,230	2,048
Construction-in-progress	285	226
Technology	5,291	4,320
Total property, equipment and technology	8,881	7,674
Accumulated depreciation and amortization	(5,658)	(4,959)
Property, equipment and technology, net	\$ 3,223	\$ 2,715

At September 30, 2022 and 2021, accumulated amortization for technology was \$3.7 billion and \$3.2 billion, respectively.

At September 30, 2022, estimated future amortization expense on technology was as follows:

	For the Years Ending September 30,						
	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 538	\$ 437	\$ 339	\$ 188	\$ 66	\$ 15	\$ 1,583

For fiscal 2022, 2021 and 2020, depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$771 million, \$721 million and \$687 million, respectively.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 8—Intangible Assets and Goodwill

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30,					
	2022			2021		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 836	\$ (513)	\$ 323	\$ 726	\$ (440)	\$ 286
Trade names	195	(159)	36	199	(148)	51
Reseller relationships	95	(95)	—	95	(92)	3
Other	16	(16)	—	16	(15)	1
Total finite-lived intangible assets	1,142	(783)	359	1,036	(695)	341
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	20,622	—	20,622	23,239	—	23,239
Visa trade name	4,084	—	4,084	4,084	—	4,084
Total indefinite-lived intangible assets	24,706	—	24,706	27,323	—	27,323
Total intangible assets	\$ 25,848	\$ (783)	\$ 25,065	\$ 28,359	\$ (695)	\$ 27,664

For fiscal 2022, 2021 and 2020, amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$90 million, \$83 million and \$80 million, respectively.

At September 30, 2022, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets was as follows:

	For the Years Ending September 30,						
	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 76	\$ 74	\$ 59	\$ 42	\$ 40	\$ 68	\$ 359

The changes in goodwill during the years ended September 30, 2022 and 2021 were as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Goodwill, beginning of period	\$ 15,958	\$ 15,910
Goodwill from acquisitions, net of adjustments	2,320	63
Foreign currency translation	(491)	(15)
Goodwill, end of period	\$ 17,787	\$ 15,958

During fiscal 2022, 2021 or 2020, there was no impairment related to the Company's intangible assets and goodwill.

Note 9—Leases

The Company entered into various operating lease agreements primarily for real estate. The Company's leases have original lease periods expiring between fiscal 2023 and 2033. Many leases include one or more options to renew. The Company's lease agreements do not contain any material residual value guarantees or material restrictive covenants. Payments under the Company's lease arrangements are generally fixed. At September 30, 2022, the Company had no finance leases.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

At September 30, 2022 and 2021, ROU assets included in other assets on the consolidated balance sheets was \$480 million and \$515 million, respectively. At September 30, 2022 and 2021, the current portion of lease liabilities included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets was \$98 million and \$103 million, respectively, and the long-term portion included in other liabilities was \$422 million and \$471 million, respectively.

During fiscal 2022 and 2021, total operating lease cost was \$117 million and \$111 million, respectively. At September 30, 2022 and 2021, the weighted-average remaining lease term for operating leases was approximately 6 years and the weighted-average discount rate for operating leases was 2.15% and 2.23%, respectively.

At September 30, 2022, the present value of future minimum lease payments was as follows:

	September 30, 2022
	(in millions)
2023	\$ 102
2024	107
2025	91
2026	78
2027	58
Thereafter	121
Total undiscounted lease payments	557
Less: imputed interest	(37)
Present value of lease liabilities	\$ 520

During fiscal 2022 and 2021, ROU assets obtained in exchange for lease liabilities was \$74 million and \$96 million, respectively.

At September 30, 2022, the Company had additional operating leases that had not yet commenced with lease obligations of \$531 million. These operating leases will commence between fiscal 2023 and 2024 with non-cancellable lease terms of 1 to 15 years.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 10—Debt

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30,		Effective Interest Rate ⁽¹⁾
	2022	2021	
	(in millions, except percentages)		
U.S. dollar notes			
2.15% Senior Notes due September 2022	\$ —	\$ 1,000	2.30 %
2.80% Senior Notes due December 2022	2,250	2,250	2.89 %
3.15% Senior Notes due December 2025	4,000	4,000	3.26 %
1.90% Senior Notes due April 2027	1,500	1,500	2.02 %
0.75% Senior Notes due August 2027	500	500	0.84 %
2.75% Senior Notes due September 2027	750	750	2.91 %
2.05% Senior Notes due April 2030	1,500	1,500	2.13 %
1.10% Senior Notes due February 2031	1,000	1,000	1.20 %
4.15% Senior Notes due December 2035	1,500	1,500	4.23 %
2.70% Senior Notes due April 2040	1,000	1,000	2.80 %
4.30% Senior Notes due December 2045	3,500	3,500	4.37 %
3.65% Senior Notes due September 2047	750	750	3.73 %
2.00% Senior Notes due August 2050	1,750	1,750	2.09 %
Euro notes			
1.50% Senior Notes due June 2026	1,325	—	1.71 %
2.00% Senior Notes due June 2029	982	—	2.13 %
2.375% Senior Notes due June 2034	638	—	2.53 %
Total debt	22,945	21,000	
Unamortized discounts and debt issuance costs	(173)	(161)	
Hedge accounting fair value adjustments ⁽²⁾	(322)	138	
Total carrying value of debt	\$ 22,450	\$ 20,977	
Reported as:			
Current maturities of debt	\$ 2,250	\$ 999	
Long-term debt	20,200	19,978	
Total carrying value of debt	\$ 22,450	\$ 20,977	

⁽¹⁾ Effective interest rates disclosed do not reflect hedge accounting adjustments.

⁽²⁾ Represents the fair value of interest rate swap agreements entered into on a portion of the outstanding senior notes. See Note 1—Summary of Significant Accounting Policies and Note 13—Derivative and Non-derivative Financial Instruments.

Senior Notes

In June 2022, the Company issued Euro-denominated fixed-rate senior notes in a public offering in an aggregate principal amount of €3.0 billion (\$3.2 billion), with maturities ranging between 4 and 12 years. The June 2026 Notes, 2029 Notes and 2034 Notes, or collectively, the "Euro Notes", have interest rates of 1.50%, 2.00% and 2.375%, respectively. Interest on the Euro Notes is payable annually on June 15 of each year, commencing June 15, 2023. The net aggregate proceeds, after deducting discounts and debt issuance costs, were approximately €3.0 billion (\$3.2 billion). The Company will use the net proceeds for general corporate purposes, which may include, among other things, the refinancing of existing indebtedness.

During the year ended September 30, 2022, the Company repaid \$1.0 billion of principal upon maturity of its senior notes.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The Company's outstanding senior notes are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The senior notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. As of September 30, 2022, the Company was in compliance with all related covenants. Each series of senior notes may be redeemed as a whole or in part at the Company's option at any time at specified redemption prices. In addition, each series of the Euro Notes may be redeemed as a whole at specified redemption prices upon the occurrence of certain U.S. tax events.

At September 30, 2022, future principal payments on the Company's outstanding debt were as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	
	(in millions)						
Future principal payments	\$ 2,250	\$ —	\$ —	\$ 5,325	\$ 2,750	\$ 12,620	\$ 22,945

Commercial Paper Program

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. During the year ended September 30, 2022, the Company issued and repaid \$950 million of commercial paper. As of September 30, 2022 and 2021, the Company had no outstanding obligations under the program.

Credit Facility

On July 25, 2019, the Company entered into an amended and restated credit agreement for a 5 year, unsecured \$5.0 billion revolving credit facility (Credit Facility), which will expire on July 25, 2024. Interest on borrowings denominated in U.S. dollars under the Credit Facility will be charged at the London Interbank Offered Rate or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. The Company has agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company. On October 6, 2021, the Company further amended the Credit Facility to ensure that effective January 1, 2022, interest on borrowings denominated in British Pound Sterling and Euros will be charged at the Sterling Overnight Index Average Reference Rate and the Euro Short-Term Rate respectively or the applicable successor rates, plus applicable margins. The Credit Facility is not governed by any financial covenants. This Credit Facility is maintained to ensure the integrity of the payment card settlement process and for general corporate purposes. As of September 30, 2022 and 2021, the Company had no amounts outstanding under the Credit Facility.

Note 11—Pension and Other Postretirement Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for all eligible employees residing in the U.S. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations.

Disclosures presented below include the U.S. pension plans and the non-U.S. plans. Disclosures relating to other U.S. postretirement benefit plans and certain non-U.S. pension benefit plans are not included as they are immaterial, individually and in aggregate. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

Defined benefit pension plans. The U.S. pension benefits under the defined benefit pension plan were earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account was credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. In October 2015, the Company's board of directors approved an amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan such that the Company discontinued employer provided credits after December 31, 2015. Plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze.

The funding policy for the U.S. pension benefits is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Under the Visa Europe plans, retirement benefits are provided based on the participants' final pensionable pay and are currently closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants. The funding policy is to contribute in accordance with the appropriate funding requirements agreed with the trustees of the UK pension plans. Additional funding amounts may be agreed to with the UK pension plan trustees.

Summary of Plan Activities

A reconciliation of pension benefit obligations, plan assets, funded status and amounts recognized in the Company's consolidated balance sheets were as follows:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2022	2021	2022	2021
	(in millions)			
Change in pension benefit obligation:				
Benefit obligation at beginning of period	\$ 877	\$ 920	\$ 520	\$ 563
Service cost	—	—	3	4
Interest cost	24	25	10	10
Actuarial (gain) loss	(185)	(8)	(174)	(53)
Benefit payments	(53)	(60)	(14)	(28)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(67)	24
Benefit obligation at end of period	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 520</u>
Accumulated benefit obligation	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 520</u>
Change in plan assets:				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 1,288	\$ 1,142	\$ 548	\$ 525
Actual return on plan assets	(275)	205	(151)	9
Company contribution	—	1	20	21
Benefit payments	(53)	(60)	(14)	(28)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(76)	21
Fair value of plan assets at end of period	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 548</u>
Funded status at end of period	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 28</u>
Recognized in consolidated balance sheets:				
Non-current asset	\$ 302	\$ 417	\$ 51	\$ 30
Current liability	(1)	(1)	—	—
Non-current liability	(4)	(5)	(2)	(2)
Funded status at end of period	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 28</u>

Amounts recognized in accumulated other comprehensive income (loss) before tax consist of the following:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2022	2021	2022	2021
	(in millions)			
Net actuarial (gain) loss	\$ 150	\$ (11)	\$ 35	\$ 47

At September 30, 2022 and 2021, the Company's aggregated pension plan assets exceeded the benefit obligations. For individual plans where the benefit obligations exceeded plan assets, the projected benefit obligation, the accumulated benefit obligation and plan assets were not material at September 30, 2022 and 2021.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Net periodic benefit cost consists of the following:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,					
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
	(in millions)					
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 4	\$ 4
Interest cost	24	25	28	10	10	10
Expected return on assets	(80)	(70)	(72)	(18)	(17)	(15)
Amortization of actuarial (gain) loss	—	3	6	—	4	2
Settlement (gain) loss	10	(1)	8	—	2	—
Total net periodic benefit cost	\$ (46)	\$ (43)	\$ (30)	\$ (5)	\$ 3	\$ 1

The service cost component of net periodic benefit cost is presented in personnel expenses while the other components are presented in other non-operating income (expense) on the Company's consolidated statements of operations.

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income (loss) consist of the following:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,					
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
	(in millions)					
Current year actuarial (gain) loss	\$ 170	\$ (143)	\$ (5)	\$ (5)	\$ (45)	\$ 21
Amortization of actuarial gain (loss)	—	(3)	(14)	—	(6)	(2)
Total recognized in other comprehensive (income) loss	\$ 170	\$ (146)	\$ (19)	\$ (5)	\$ (51)	\$ 19
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive (income) loss	\$ 124	\$ (189)	\$ (49)	\$ (10)	\$ (48)	\$ 20

For the year ended September 30, 2022, the net loss was primarily attributable to market-driven decrease in the fair value of plan assets offset by an increase in the discount rate. For the year ended September 30, 2021, the net gain was primarily attributable to market-driven increase in the fair value of plan assets combined with an increase in the discount rate.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Weighted-average actuarial assumptions used to estimate the benefit obligation and net periodic benefit cost were as follows:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,					
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Discount rate for benefit obligation:						
Pension	5.52 %	2.98 %	2.88 %	5.00 %	2.10 %	1.60 %
Discount rate for net periodic benefit cost:						
Pension	2.98 %	2.88 %	3.27 %	2.10 %	1.60 %	1.80 %
Expected long-term rate of return on plan assets	6.50 %	6.50 %	7.00 %	3.50 %	3.50 %	3.00 %
Rate of increase⁽¹⁾ in compensation levels for:						
Benefit obligation	NA	NA	NA	2.50 %	2.50 %	2.50 %
Net periodic benefit cost	NA	NA	NA	2.50 %	2.50 %	2.50 %

⁽¹⁾ This assumption is not applicable for the U.S. plans due to the amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan in October 2015, which discontinued the employer provided credits effective after December 31, 2015.

The U.S. plans include a cash balance plan with promised interest crediting rates. Under the plan rules, for fiscal 2022, 2021 and 2020, the weighted average interest crediting rates for the benefit obligation were 4.52%, 1.98% and 1.88%, respectively, and the weighted average interest crediting rates for the benefit cost set at the beginning of the periods were 1.98%, 1.88% and 2.26%, respectively.

Pension Plan Assets

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with its investment strategy and within target allocation ranges. For U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity securities of 25% to 55%, fixed income securities of 53% to 63% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 4%. At September 30, 2022, U.S. pension plan asset allocations for these categories were 39%, 57% and 4%, respectively, which were within target allocation ranges.

For non-U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity funds of 5%, interest and inflation hedging assets of 40% and other of 55%, consisting of cash and cash equivalents, corporate debt and asset-backed securities, multi-asset funds and property. At September 30, 2022, non-U.S. pension plan asset allocations for these categories were 4%, 38% and 58%, respectively, which generally aligned with the target allocations.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The following tables set forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plans' investments at fair value, including the impact of transactions that were not settled at the end of September:

U.S. Plans									
Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as									
	Level 1		Level 2		Level 3		Total		
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	
(in millions)									
Cash equivalents	\$ 40	\$ 20	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 40	\$ 20	
Collective investment funds	—	—	319	548	—	—	319	548	
Corporate debt securities	—	—	392	455	—	—	392	455	
U.S. government-sponsored debt securities	—	—	22	28	—	—	22	28	
U.S. Treasury securities	101	105	—	—	—	—	101	105	
Asset-backed securities	—	—	—	—	29	31	29	31	
Equity securities	57	101	—	—	—	—	57	101	
Total	\$ 198	\$ 226	\$ 733	\$ 1,031	\$ 29	\$ 31	\$ 960	\$ 1,288	

Non-U.S. Plans									
Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as									
	Level 1		Level 2		Level 3		Total		
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	
(in millions)									
Cash and cash equivalents	\$ 3	\$ 18	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 18	
Corporate debt securities	—	—	91	51	—	—	91	51	
Asset-backed securities	—	—	—	—	45	78	45	78	
Equity funds	—	—	13	68	—	—	13	68	
Multi-asset securities ⁽¹⁾	—	—	175	333	—	—	175	333	
Total	\$ 3	\$ 18	\$ 279	\$ 452	\$ 45	\$ 78	\$ 327	\$ 548	

⁽¹⁾ Multi-asset securities represent pension plan assets that are invested in funds comprised of broad ranges of assets.

Level 1 assets. Cash equivalents, which comprise of money market funds, U.S. Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets for identical assets.

Level 2 assets. Collective investment funds are unregistered investment vehicles that generally commingle the assets of multiple fiduciary clients, such as pension and other employee benefit plans, to invest in a portfolio of stocks, bonds or other securities. Although the collective investment funds held by the plan are ultimately invested in publicly traded equity and debt securities, their own unit values are not directly observable, and therefore they are classified as Level 2. Equity funds are investments in mutual funds that in-turn ultimately invest in equity securities of various jurisdictions. These are classified as level 2 as the equity funds held by the plan are not actively traded but the fair value of underlying securities are generally, although not always, determined with observable data and inputs. The fair values of corporate debt, multi-asset and U.S. government-sponsored securities are based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets.

Level 3 assets. Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Cash Flows

Expected future employer contributions and benefit payments are as follows:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	(in millions)			
Expected employer contributions				
2023	\$	1	\$	17
Expected benefit payments				
2023	\$	109	\$	6
2024	\$	75	\$	6
2025	\$	71	\$	6
2026	\$	66	\$	6
2027	\$	63	\$	7
2028-2032	\$	245	\$	37

Other Benefits

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the U.S. In fiscal 2022, 2021 and 2020, personnel expenses included \$161 million, \$141 million, and \$140 million, respectively, attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Note 12—Settlement Guarantee Management

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement.

Historically, the Company has experienced minimal losses as a result of its settlement risk guarantee. However, the Company's future obligations, which could be material under its guarantees, are not determinable as they are dependent upon future events.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time, which vary significantly day to day. During the year ended September 30, 2022, the Company's maximum daily settlement exposure was \$116.3 billion and the average daily settlement exposure was \$71.8 billion.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met. The Company held the following collateral to manage settlement exposure:

	September 30,	
	2022	2021
(in millions)		
Restricted cash and restricted cash equivalents	\$ 2,342	\$ 2,260
Pledged securities at market value	213	254
Letters of credit	1,582	1,518
Guarantees	950	758
Total	\$ 5,087	\$ 4,790

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 13—Derivative and Non-derivative Financial Instruments

As of September 30, 2022 and 2021, the aggregate notional amount of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program was \$11.9 billion and \$11.2 billion, respectively. As of September 30, 2022 and 2021, the aggregate notional amount of the derivative contracts not designated as hedging instruments was \$1.5 billion and \$0.8 billion, respectively.

The following table shows the Company's derivative instruments at gross fair value:

	Balance Sheet Location	September 30,	
		2022	2021
(in millions)			
Assets			
Designated as Hedging Instrument:			
Foreign exchange contracts	Prepaid expenses and other current assets and other assets	\$ 1,096	\$ 270
Interest rate swap	Other assets	\$ —	\$ 138
Not Designated as Hedging Instrument:			
Foreign exchange contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 35	\$ 2
Liabilities			
Designated as Hedging Instrument:			
Foreign exchange contracts	Accrued liabilities	\$ 49	\$ 13
Cross-currency swap	Other liabilities	\$ —	\$ 90
Interest rate swap	Other liabilities	\$ 322	\$ —
Not Designated as Hedging Instrument:			
Foreign exchange contracts	Accrued liabilities	\$ 47	\$ 6

Cash flow hedges. For fiscal 2022, the Company recognized \$190 million of pre-tax net gains from cash flow hedges in other comprehensive income (loss). The amounts recognized in other comprehensive income (loss) were not material for fiscal 2021 and 2020.

The Company estimates that \$140 million of pre-tax net gains related to cash flow hedges recorded in accumulated other comprehensive income (loss) as of September 30, 2022, will be reclassified into the consolidated statement of operations within the next 12 months.

Net investment hedges. For fiscal 2022, 2021 and 2020, the Company recognized pre-tax net gains (losses) in other comprehensive income (loss) related to net investment hedges of \$845 million, \$20 million and (\$318) million, respectively. For fiscal 2022, 2021 and 2020, the Company recognized an increase in earnings of \$151 million, \$156 million and \$150 million, respectively, related to excluded forward points and interest differentials from forward contracts and swap agreements.

Non-derivative financial instrument designated as net investment hedge. As of September 30, 2022, the Company had designated €1.2 billion of the €3.0 billion Euro Notes issued in June 2022, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the Company's Euro-denominated net investment in Visa Europe. The foreign currency gains and losses associated with this hedging activity are recorded as foreign currency translation adjustments in accumulated other comprehensive income (loss).

Credit and market risks. The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2022, the Company has received collateral of \$348 million from counterparties, which is included in accrued liabilities in the consolidated balance sheets, and posted collateral of \$62 million, which is included in prepaid expenses and other

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

current assets in the consolidated balance sheets. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. As of September 30, 2022, credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant.

Note 14—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property and equipment and ROU assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30,	
	2022	2021
	(in millions)	
U.S.	\$ 1,312	\$ 1,286
International	531	596
Total	\$ 1,843	\$ 1,882

Revenues by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Net revenues earned in the U.S. were approximately 44% of total net revenues in fiscal 2022 and 46% of total net revenues in each of fiscal 2021 and fiscal 2020. No individual country, other than the U.S., generated 10% or more of total net revenues in these years.

In fiscal 2022 and fiscal 2021, the Company had one client that accounted for 10% and 11% of its total net revenues, respectively. In fiscal 2020, the Company had two clients that accounted for 11% and 10% of its total net revenues, respectively.

Note 15—Stockholders' Equity

As-converted class A common stock. The number of shares of each series and class, and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis were as follows:

	September 30,					
	2022			2021		
Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾	
	(in millions, except conversion rate)					
Series A preferred stock	— ⁽²⁾	100.0000	16	— ⁽²⁾	100.0000	7
Series B preferred stock	2	2.9710	7	2	6.3210	16
Series C preferred stock	3	3.6450	12	3	6.8340	22
Class A common stock ⁽³⁾	1,635	—	1,635	1,677	—	1,677
Class B common stock	245	1.6059 ⁽⁴⁾	394	245	1.6228 ⁽⁴⁾	398
Class C common stock	10	4.0000	39	10	4.0000	41
Total			2,103			2,161

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The number of shares outstanding was less than one million.

⁽³⁾ Class A common stock shares outstanding reflect repurchases that settled on or before September 30, 2022 and 2021.

⁽⁴⁾ The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

Series A preferred stock issuance. In July 2022, the Company issued 176,655 shares of series A preferred stock in connection with the Sixth Anniversary Release. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Reduction in as-converted shares. Under the terms of the Europe retrospective responsibility plan, the Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the series B and C preferred stock and is required to undertake periodic release assessments following the anniversary of the Visa Europe acquisition to determine if value should be released from the series B and C preferred stock. The recovery and any releases of value have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the series B and C preferred stock conversion rates and consequently, reduces the as-converted class A common stock share count. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table presents the reduction in the number of as-converted series B and C preferred stock after the Company recovered VE territory covered losses through conversion rate adjustments and completed its Sixth Anniversary Release in fiscal 2022 and fourth anniversary release in fiscal 2020 (collectively Anniversary Releases):

	For the Years Ended September 30,					
	2022		2021		2020	
	Series B	Series C	Series B	Series C	Series B	Series C
	(in millions, except per share data)					
Reduction in equivalent number of class A common stock	8	10	— ⁽¹⁾	— ⁽¹⁾	16	22
Effective price per share ⁽²⁾	\$ 197.93	\$ 197.50	\$ 220.84	\$ 220.71	\$ 194.31	\$ 194.33
Recovery through conversion rate adjustment	\$ 135	\$ 6	\$ 35	\$ 20	\$ 72	\$ 92
Anniversary Releases	\$ 1,510	\$ 1,982	\$ —	\$ —	\$ 3,084	\$ 4,216

⁽¹⁾ The reduction in equivalent number of shares of class A common stock was less than one million shares.

⁽²⁾ Effective price per share for each adjustment made during the year is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificates of designations for its series B and C preferred stock. Effective price per share for each fiscal year is calculated using the weighted-average effective prices of the respective adjustments made during the year.

Under the terms of the U.S. retrospective responsibility plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the value of the Company's class B common stock is subject to dilution through a downward adjustment to the rate at which shares of class B common stock convert into shares of class A common stock. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table presents the reduction in the number of as-converted class B common stock after deposits into the U.S. litigation escrow account for fiscal 2022. There was no comparable adjustment recorded for class B common stock for fiscal 2021 and 2020.

	For the Year Ended September 30, 2022
	(in millions, except per share data)
Reduction in equivalent number of class A common stock	4
Effective price per share ⁽¹⁾	\$ 205.06
Deposits under the U.S. retrospective responsibility plan	\$ 850

⁽¹⁾ Effective price per share is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation. Effective price per share for the fiscal year is calculated using the weighted-average effective prices of the respective adjustments made during the year.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Common stock repurchases. The following table presents share repurchases in the open market:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions, except per share data)		
Shares repurchased in the open market ⁽¹⁾	56	40	44
Average repurchase price per share ⁽²⁾	\$ 206.47	\$ 219.03	\$ 183.00
Total cost ⁽²⁾	\$ 11,589	\$ 8,676	\$ 8,114

⁽¹⁾ Shares repurchased in the open market reflect repurchases that settled during fiscal 2022, 2021 and 2020. All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽²⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase price per share and total cost are calculated based on unrounded numbers.

In January 2021, the Company's board of directors authorized a \$8.0 billion share repurchase program and in December 2021, authorized an additional \$12.0 billion share repurchase program (December 2021 Program). As of September 30, 2022, the Company's December 2021 Program had remaining authorized funds of \$5.2 billion. All share repurchase programs authorized prior to the December 2021 Program have been completed. In October 2022, the Company's board of directors authorized a new \$12.0 billion share repurchase program. These authorizations have no expiration date.

Dividends. In fiscal 2022, 2021 and 2020, the Company declared and paid dividends of \$3.2 billion, \$2.8 billion and \$2.7 billion, respectively. On October 21, 2022, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.45 per share of class A common stock (determined in the case of class B and C common stock and series A, B and C preferred stock on an as-converted basis), which will be paid on December 1, 2022, to all holders of record as of November 11, 2022.

Class B common stock. The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Class C common stock. There are no existing transfer restrictions on class C common stock. As of September 30, 2022, a total of 142 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

Preferred stock. In connection with the Visa Europe acquisition, three series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The series B and C preferred stock is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or series A preferred stock. The shares of series B and C preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of series B and C preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the closing of the Visa Europe acquisition, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the series B and C preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the conversion rate would be adjusted downward and the holder would receive either class A common stock or series A preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's charter). The conversion rates may also be reduced from time to time to offset certain liabilities.

The series A preferred stock, generally designed to be economically equivalent to the Company's class A common stock, is freely transferable and each share of series A preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Voting rights. The holders of the series B and C preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what the Company's class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the series B and C preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder. Holders of the series A preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the series B and C preferred stock.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, and (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class. In either case, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 16—Earnings Per Share

The following table presents earnings per share for fiscal 2022:

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
	(in millions, except per share data)					
Class A common stock	\$ 11,569	1,651	\$ 7.01	\$ 14,957	2,136 ⁽³⁾	\$ 7.00
Class B common stock	2,781	245	\$ 11.33	2,778	245	\$ 11.31
Class C common stock	280	10	\$ 28.03	280	10	\$ 28.00
Participating securities	327	Not presented	Not presented	326	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 14,957</u>					

The following table presents earnings per share for fiscal 2021:

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
	(in millions, except per share data)					
Class A common stock	\$ 9,527	1,691	\$ 5.63	\$ 12,311	2,188 ⁽³⁾	\$ 5.63
Class B common stock	2,244	245	\$ 9.14	2,242	245	\$ 9.13
Class C common stock	237	10	\$ 22.53	236	10	\$ 22.51
Participating securities	303	Not presented	Not presented	303	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 12,311</u>					

The following table presents earnings per share for fiscal 2020:

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
	(in millions, except per share data)					
Class A common stock	\$ 8,310	1,697	\$ 4.90	\$ 10,866	2,223 ⁽³⁾	\$ 4.89
Class B common stock	1,951	245	\$ 7.94	1,948	245	\$ 7.93
Class C common stock	214	11	\$ 19.58	214	11	\$ 19.56
Participating securities	391	Not presented	Not presented	391	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 10,866</u>					

⁽¹⁾ Net income is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation was 397 million for each of fiscal 2022 and 398 million for fiscal 2021 and 2020. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 40 million, 42 million and 44 million for fiscal 2022, 2021 and 2020, respectively. The weighted-average number of shares of preferred stock included within participating securities was 8 million, 12 million and 1 million of as-converted series A preferred stock for fiscal 2022, 2021 and 2020, respectively, 14 million, 16 million and 32 million of as-converted series B preferred stock for fiscal 2022, 2021 and 2020, and 20 million, 22 million and 43 million of as-converted series C preferred stock for fiscal 2022, 2021 and 2020, respectively.

⁽²⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Basic and diluted earnings per share are calculated based on unrounded numbers.

⁽³⁾ Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The common stock equivalents are not material for each of fiscal 2022, 2021 and 2020.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 17—Share-based Compensation**2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options (options), RSUs, performance-based shares and restricted stock awards to its employees and non-employee directors. On January 26, 2021, the EIP was amended to extend the termination date from January 31, 2022 to January 26, 2031 and reduce the number of shares of class A common stock authorized for grant from 236 million to 198 million. Shares available for grant may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. Under the amended EIP, shares withheld for taxes, or shares used to pay the exercise or purchase price of an award, shall not again be available for future grant. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors.

For fiscal 2022, 2021 and 2020, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$571 million, \$518 million and \$393 million, respectively, in personnel expense on its consolidated statements of operations. The related tax benefits for fiscal 2022, 2021 and 2020 were \$82 million, \$73 million and \$63 million, respectively.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

The fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
Expected term (in years) ⁽¹⁾	4.11	4.07	4.03
Risk-free rate of return ⁽²⁾	1.1 %	0.3 %	1.6 %
Expected volatility ⁽³⁾	27.1 %	25.1 %	18.7 %
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.7 %	0.6 %	0.7 %
Fair value per option granted	\$ 43.16	\$ 39.51	\$ 29.37

⁽¹⁾ Based on Visa's historical exercise experience.

⁽²⁾ Based on the zero-coupon U.S. Treasury constant maturity yield curve, continuously compounded over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatilities.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The following table summarizes the Company's option activity:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2021	5,839,779	\$ 134.56		
Granted	961,570	\$ 200.86		
Forfeited	(134,247)	\$ 199.34		
Expired	(1,264)	\$ 207.57		
Exercised	(497,214)	\$ 104.15		
Outstanding at September 30, 2022	6,168,624	\$ 145.92	6.09	\$ 250
Options exercisable at September 30, 2022	4,299,455	\$ 122.49	5.14	\$ 250
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2022 ⁽²⁾	6,122,504	\$ 145.50	6.07	\$ 250

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2022 of \$177.65, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applied a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2022 to estimate the options expected to vest in the future.

During fiscal 2022, 2021 and 2020, the total intrinsic value of options exercised was \$56 million, \$124 million and \$146 million, respectively, and the tax benefit realized was \$11 million, \$23 million and \$31 million, respectively. As of September 30, 2022, there was \$22 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.38 year.

Restricted Stock Units

RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. During fiscal 2022, 2021 and 2020, the weighted-average grant date fair value of RSUs granted was \$204.73, \$209.00 and \$183.61, respectively. During fiscal 2022, 2021 and 2020, the total grant date fair value of RSUs vested was \$380 million, \$331 million and \$284 million, respectively.

The following table summarizes the Company's RSU activity:

	Units	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2021	4,526,448	\$ 188.16		
Granted	3,967,313	\$ 204.73		
Vested	(2,166,662)	\$ 175.23		
Forfeited	(532,779)	\$ 200.24		
Outstanding at September 30, 2022	5,794,320	\$ 203.23	1.07	\$ 1,029

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2022 of \$177.65 by the number of instruments.

At September 30, 2022, there was \$692 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSUs, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.07 years.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Performance-based Shares

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index.

The fair value of each performance-based shares incorporating the market condition was estimated on the date of grant using a Monte Carlo simulation model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
Expected term (in years)	2.05	2.00	1.90
Risk-free rate of return ⁽¹⁾	0.5 %	0.2 %	1.6 %
Expected volatility ⁽²⁾	28.3 %	27.2 %	20.9 %
Expected dividend yield ⁽³⁾	0.8 %	0.6 %	0.7 %
Fair value per performance-based share granted	\$ 186.50	\$ 229.81	\$ 211.08

⁽¹⁾ Based on the zero-coupon U.S. treasury constant maturity yield curve, continuously compounded over the expected term of the awards

⁽²⁾ Based on the Company's implied and historical volatilities.

⁽³⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

Performance-based shares vest over three years and are subject to earlier vesting in full under certain conditions. During fiscal 2022, 2021 and 2020, the total grant date fair value of performance-based shares vested and earned was \$49 million, \$47 million and \$65 million, respectively. Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period.

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2021	863,860	\$ 204.82		
Granted ⁽²⁾	440,722	\$ 186.50		
Vested and earned	(245,922)	\$ 200.90		
Unearned	(200,800)	\$ 190.43		
Forfeited	(23,664)	\$ 199.20		
Outstanding at September 30, 2022	834,196	\$ 199.92	0.89	\$ 148

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2022 of \$177.65 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

At September 30, 2022, there was \$39 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.89 year.

Employee Stock Purchase Plan

The Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (ESPP) permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. In fiscal 2022, 2021 and 2020, the ESPP did not have a material impact on the consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 18—Commitments

Commitments. The Company has software licenses throughout the world with varying expiration dates. At September 30, 2022, future minimum payments on software licenses are as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	
	(in millions)						
Software licenses	\$ 83	\$ 27	\$ 7	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 117

Note 19—Income Taxes

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
U.S.	\$ 11,051	\$ 11,002	\$ 9,178
Non-U.S.	7,085	5,061	4,612
Total income before taxes	\$ 18,136	\$ 16,063	\$ 13,790

For fiscal 2022, 2021 and 2020, U.S. income before taxes included \$3.6 billion, \$3.1 billion, and \$3.0 billion, respectively, of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S.

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 2,166	\$ 1,943	\$ 1,662
State and local	104	69	212
Non-U.S.	1,245	869	743
Total current taxes	3,515	2,881	2,617
Deferred:			
U.S. federal	(231)	(57)	42
State and local	(77)	(28)	9
Non-U.S.	(28)	956	256
Total deferred taxes	(336)	871	307
Total income tax provision	\$ 3,179	\$ 3,752	\$ 2,924

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities, are presented below:

	September 30,	
	2022	2021
(in millions)		
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 172	\$ 166
Accrued litigation obligation	331	234
Client incentives	442	327
Net operating loss carryforwards	117	104
Comprehensive loss	21	106
Federal benefit of state taxes	133	157
Other	71	55
Valuation allowance	(120)	(103)
Deferred tax assets	1,167	1,046
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(450)	(346)
Intangible assets	(5,788)	(6,452)
Unrealized gains on equity securities	(124)	(203)
Foreign taxes	(50)	(93)
Deferred tax liabilities	(6,412)	(7,094)
Net deferred tax liabilities	\$ (5,245)	\$ (6,048)

The Inflation Reduction Act (IRA) of 2022 was enacted in the U.S. on August 16, 2022, primarily including a 15% corporate alternative minimum tax on adjusted financial statement income applicable beginning in fiscal 2024 and a 1% excise tax on corporate stock buy-backs applicable to stock buy-backs after December 31, 2022. The IRA is not expected to have a material impact on the Company's financial statements.

At September 30, 2022 and 2021, net deferred tax assets of \$87 million and \$80 million, respectively, are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2022 and 2021 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2022, the Company had \$517 million foreign net operating loss carryforwards from acquired subsidiaries. Foreign net operating losses may be carried forward indefinitely.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2022		2021		2020	
	(In millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 3,809	21 %	\$ 3,373	21 %	\$ 2,896	21 %
State income taxes, net of federal benefit	216	1 %	222	1 %	199	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(588)	(3 %)	(505)	(3 %)	(483)	(4 %)
Remeasurement of deferred tax balances	—	— %	1,007	6 %	329	2 %
Conclusion of audits	—	— %	(255)	(2 %)	—	— %
State tax apportionment position	(176)	(1 %)	—	— %	—	— %
Other, net	(82)	— %	(90)	— %	(17)	— %
Income tax provision	\$ 3,179	18 %	\$ 3,752	23 %	\$ 2,924	21 %

In fiscal 2022 and fiscal 2021, the effective income tax rate was 18% and 23%, respectively. The effective tax rate in fiscal 2022 differs from the effective tax rate in fiscal 2021 primarily due to the following:

- during fiscal 2022, a decrease in the state tax apportionment ratio, including a \$176 million tax benefit related to prior years, as a result of a tax position taken related to a recent ruling;
- during fiscal 2021, a \$1.0 billion non-recurring, non-cash tax expense related to the remeasurement of UK deferred tax liabilities as a result of the increase in UK tax rate from 19% to 25%, effective April 1, 2023; and
- during fiscal 2021, \$255 million of tax benefits recognized as a result of the conclusion of audits by taxing authorities.

In fiscal 2021 and fiscal 2020, the effective income tax rate was 23% and 21%, respectively. The effective tax rate in fiscal 2021 differs from the effective tax rate in fiscal 2020 primarily due to the following:

- during fiscal 2021, a \$1.0 billion non-recurring, non-cash tax expense related to the remeasurement of UK deferred tax liabilities, as discussed above;
- during fiscal 2021, \$255 million of tax benefits recognized as a result of the conclusion of audits by taxing authorities; and
- during fiscal 2020, a \$329 million non-recurring, non-cash tax expense related to the remeasurement of UK deferred tax liabilities.

Current income taxes receivable at September 30, 2022 and 2021 of \$190 million and \$83 million, respectively, were included in prepaid expenses and other current assets. Non-current income taxes receivable at September 30, 2022 and 2021 of \$1.0 billion and \$974 million, respectively, were included in other assets. Income taxes payable at September 30, 2022 and 2021 of \$365 million and \$325 million, respectively, were included in accrued liabilities. Accrued income taxes at September 30, 2022 and 2021 of \$2.3 billion and \$2.4 billion, respectively, were included in other liabilities.

The Company's operating hub in the Asia Pacific region is located in Singapore. Effective October 1, 2008 through September 30, 2023, it is subject to a tax incentive which is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. In fiscal 2022, 2021 and 2020, the tax incentive decreased Singapore tax by \$362 million, \$273 million and \$280 million, and the gross benefit of the tax incentive on diluted earnings per share was \$0.17, \$0.12 and \$0.13, respectively.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

The Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2022, 2021 and 2020, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$2.7 billion, \$2.5 billion and \$2.6 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$2.7 billion, \$2.5 billion and \$2.6 billion are \$1.3 billion, \$1.3 billion and \$1.6 billion of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Balance at beginning of period	\$ 2,488	\$ 2,579	\$ 2,234
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	10	34	66
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(143)	(386)	(83)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	350	326	376
Decreases related to settlements with taxing authorities	(19)	(63)	(12)
Reductions related to lapsing statute of limitations	(3)	(2)	(2)
Balance at end of period	\$ 2,683	\$ 2,488	\$ 2,579

In fiscal 2022, 2021 and 2020, the Company recognized \$15 million, \$1 million and \$68 million of net interest expense, respectively, related to uncertain tax positions. In fiscal 2022, the Company reversed accrued penalties of \$31 million and in fiscal 2021 and 2020, the Company accrued penalties of \$3 million and \$4 million, respectively, related to uncertain tax positions. At September 30, 2022 and 2021, the Company had accrued interest of \$238 million and \$233 million, and accrued penalties of \$3 million and \$34 million, respectively, related to uncertain tax positions included in other long-term liabilities in its consolidated balance sheets.

The Company's U.S. federal income tax returns for fiscal 2013 through 2018 and refund claims filed for fiscal 2008 through 2012 are currently under examination. For fiscal 2008 through 2015, one unresolved issue related to an income tax deduction remains. During fiscal 2022, the Company completed the administrative appeals process for this issue without reaching a settlement with the Internal Revenue Service (IRS). The Company is currently evaluating its next steps.

The Company's California income tax returns for fiscal 2012 through 2015 and refund claims filed for fiscal 2006 through 2011 are currently under examination. Except for the refund claims, the federal and California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2012.

The India tax authorities completed the assessment of the Company's income tax returns for the taxable years falling within the period from fiscal 2010 to 2019, and made certain adjustments. The Company objected to these adjustments and filed appeals to the appellate authorities.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2007. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Note 20—Legal Matters

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. For those proceedings where a loss is determined to be only reasonably possible or probable but not estimable, the Company has disclosed the nature of the claim. Additionally, unless otherwise disclosed below with respect to these proceedings, the Company cannot provide an estimate of the possible loss or range of loss. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

The following table summarizes the activity related to accrued litigation:

	2022	2021
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 983	\$ 914
Provision for uncovered legal matters	6	4
Provision for covered legal matters	885	125
Payments for legal matters	(418)	(60)
Balance at end of period	\$ 1,456	\$ 983

Accrual Summary—U.S. Covered Litigation

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when a loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the Company's litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance. See further discussion below under *U.S. Covered Litigation* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table summarizes the accrual activity related to U.S. covered litigation:

	2022	2021
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 881	\$ 888
Provision for interchange multidistrict litigation	861	—
Payments for U.S. covered litigation	(301)	(7)
Balance at end of period	\$ 1,441	\$ 881

During fiscal 2022, the Company recorded additional accruals of \$861 million and deposited \$850 million into the U.S. litigation escrow account to address claims of certain merchants who opted out of the Amended Settlement Agreement (as described herein). The U.S. covered litigation accrual balance is consistent with the Company's best estimate of its share of a probable and reasonably estimable loss with respect to U.S. covered litigation. While this estimate is consistent with the Company's view of the current status of the litigation, the probable and reasonably estimable loss or range of such loss could materially vary based on developments in the litigation. The Company will continue to consider and reevaluate this estimate in light of the substantial uncertainties with respect to the litigation. The Company is unable to estimate a potential loss or range of loss, if any, at trial if negotiated resolutions cannot be reached.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the conversion rates applicable to the series B and C preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table summarizes the accrual activity related to VE territory covered litigation:

	2022	2021
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 102	\$ 21
Provision for VE territory covered litigation	24	125
Payments for VE territory covered litigation	(115)	(44)
Balance at end of period	\$ 11	\$ 102

U.S. Covered Litigation*Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or Mastercard, and in some cases, certain U.S. financial institutions. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York (Court) for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed amended and supplemental class complaints. The individual and class complaints generally challenged, among other things, Visa's and Mastercard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" and honor-all-cards rules, alleged tying and bundling of transaction fees, and Visa's reorganization and IPO, under the federal antitrust laws and, in some cases, certain state unfair competition laws. The complaints sought money damages, declaratory and injunctive relief, attorneys' fees and, in one instance, an order that the IPO be unwound.

Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated, Mastercard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (2012 Settlement Agreement) to resolve the class plaintiffs' claims. Pursuant to the 2012 Settlement Agreement, the Company deposited approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account and approximately \$500 million attributable to interchange reductions for an eight-month period into court-authorized settlement accounts. Visa subsequently received from the Court and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion. On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the lower court's certification of the merchant class, reversed the approval of the settlement, and remanded the case to the lower court for further proceedings.

On remand, the district court entered an order appointing interim counsel for two putative classes of plaintiffs, a "Damages Class" and an "Injunctive Relief Class." The plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class subsequently filed a Third Consolidated Amended Class Action Complaint, seeking money damages and attorneys' fees, among other relief. A new group of purported class plaintiffs, acting on behalf of the putative Injunctive Relief Class, filed a class action complaint against Visa, Mastercard, and certain bank defendants seeking, among other things, an injunction against the setting of default interchange rates; against certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and against various transaction fees, including the fixed acquirer network fee, as well as attorneys' fees.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

On September 17, 2018, Visa, Mastercard, and certain U.S. financial institutions reached an agreement with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class to resolve all Damages Class claims (Amended Settlement Agreement). The Amended Settlement Agreement supersedes the 2012 Settlement Agreement and includes, among other terms, a release from participating class members for liability arising out of conduct alleged by the Damages Class in the litigation, including claims that accrue no later than five years after the Amended Settlement Agreement becomes final. Participating class members will not release injunctive relief claims as a named representative or non-representative class member in the putative Injunctive Relief Class. The Amended Settlement Agreement also required an additional settlement payment from all defendants totaling \$900 million, with the Company's share of \$600 million paid from the Company's litigation escrow account established pursuant to the Company's retrospective responsibility plan. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. The additional settlement payment was added to the approximately \$5.3 billion previously deposited into settlement accounts by the defendants pursuant to the 2012 Settlement Agreement.

Following a motion by the Damages Class plaintiffs for final approval of the Amended Settlement Agreement, certain merchants in the proposed settlement class objected to the settlement and/or submitted requests to opt out of the settlement class. On December 13, 2019, the district court granted final approval of the Amended Settlement Agreement, which was subsequently appealed. Based on the percentage of class members (by payment volume) that opted out of the class, \$700 million was returned to defendants. Visa's portion of the takedown payment, approximately \$467 million, was deposited into the U.S. litigation escrow account. On July 18, 2022, in response to an order from the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit, the district court certified its final approval of the Amended Settlement Agreement as a partial final judgment.

On May 29, 2020, a complaint was filed by Old Jericho Enterprise, Inc. against Visa and Mastercard on behalf of a purported class of gasoline retailers operating in 24 states and the District of Columbia. On April 28, 2021, a complaint was filed by Hayley Lanning and others, and on June 16, 2021, a complaint was filed by Camp Grounds Coffee and others, each against Visa and Mastercard on behalf of a purported class of merchants located in 25 states and the District of Columbia who have taken payment using the Square card acceptance service. Each of these complaints alleges violations of the antitrust laws of those jurisdictions and seeks recovery for plaintiffs as indirect purchasers. To the extent these plaintiffs' claims are not released by the Amended Settlement Agreement, Visa believes they are covered by the U.S. Retrospective Responsibility Plan.

On June 1, 2020, Visa, jointly with other defendants, served a motion for summary judgment regarding the claims in the Injunctive Relief Class complaint. The putative Injunctive Relief Class plaintiffs served a motion for partial summary judgment. On September 27, 2021, the district court certified without opt out rights an Injunctive Relief Class consisting of all merchants that accept Visa or Mastercard credit or debit cards in the United States at any time between December 18, 2020 and entry of final judgment.

Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions

Since May 2013, more than 50 cases have been filed in or removed to various federal district courts by hundreds of merchants generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated and Mastercard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. A number of the cases include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. Some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. In addition, some cases assert that Visa, Mastercard and/or their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market. Certain individual merchants have filed amended complaints to, among other things, add claims for injunctive relief and update claims for damages.

In addition to the cases filed by individual merchants, Visa, Mastercard, and/or certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed complaints against certain merchants in the Eastern District of New York seeking, in part, a declaration that Visa's conduct did not violate federal or state antitrust laws.

The individual merchant actions described in this section have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, have been transferred, or are being considered for transfer by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. These individual merchant actions are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

Visa has reached settlements with a number of merchants representing approximately 58% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out of the Amended Settlement Agreement with the Damages Class plaintiffs.

On June 1, 2020, Visa, jointly with other defendants, served motions for summary judgment regarding the claims in certain of the individual merchant actions, as well as certain declaratory judgment claims brought by Visa, Mastercard, and some U.S. financial institutions. Plaintiffs in certain of the individual merchant actions served motions for partial summary judgment. On October 9, 2022, defendants' motion for summary judgment regarding damages for EMV-related chargebacks was denied.

The Company believes it has substantial defenses to the claims asserted in the putative class actions and individual merchant actions, but the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of merchants' claims, and such developments could have a material adverse effect on the Company's financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable. While the U.S. retrospective responsibility plan is designed to address monetary liability in these matters, see *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*, judgments or settlements that require the Company to change its business practices, rules, or contractual commitments could adversely affect the Company's financial results.

VE Territory Covered Litigation

Europe Merchant Litigation

Since July 2013, proceedings have been commenced by more than 850 Merchants (the capitalized term "Merchant", when used in this section, means a Merchant together with subsidiary/affiliate companies that are party to the same claim) against Visa Europe, Visa Inc. and other Visa subsidiaries in the UK and other countries, primarily relating to interchange rates in Europe and, in some cases, relating to fees charged by Visa and certain Visa rules. They seek damages for alleged anti-competitive conduct in relation to one or more of the following types of interchange fees for credit and debit card transactions: UK domestic, Irish domestic, other European domestic, intra-European Economic Area and/or other inter-regional. More than 30 additional Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those threatened Merchant claims, several of which have been settled. As of the filing date, Visa has settled claims of over 150 Merchants, leaving more than 700 Merchants with pending or threatened claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company has learned that several additional European entities have indicated they may also bring similar claims, and the Company anticipates additional claims in the future.

A trial took place from November 2016 to March 2017, relating to claims asserted by one Merchant. In judgments published in November 2017 and February 2018, the court found as to that Merchant that Visa's UK domestic interchange did not restrict competition, but that if it had been found to restrict competition, it would not be exemptible under applicable law. On July 4, 2018, the Court of Appeal overturned the lower court's rulings, finding that Visa's UK domestic interchange restricted competition and the question of whether Visa's UK domestic interchange was exempt from the finding of restriction under applicable law had been incorrectly decided. Following an appeal to the Supreme Court of the United Kingdom, on June 17, 2020, the Supreme Court found that Visa's UK domestic interchange restricted competition under applicable competition law. On September 30, 2021, Visa reached a confidential settlement agreement resolving one Merchant's claims.

On November 26, 2021, with respect to certain pending Merchant claims, the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) found that UK and certain other domestic and intra-European Economic Area consumer interchange fees before the introduction of the Interchange Fee Regulation (IFR) were a restriction of competition, but that the question of whether those fees, along with inter-European Economic Area fees, are a restriction of competition after the introduction of the IFR would need to be resolved at trial. Whether any interchange fees are exempt from the finding of restriction under applicable law and the assessment of damages, if any, will also need to be considered at trial. On October 4, 2022, the UK Court of Appeal affirmed the CAT's ruling.

On June 1, 2022, two class action claims were filed against Visa with the CAT on behalf of UK businesses that accepted Visa-branded payment cards at any time since June 1, 2016, alleging that UK domestic, intra-European Economic Area, and inter-regional interchange fees on commercial credit cards, and inter-regional interchange fees

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

on consumer cards, are anti-competitive. The Europe retrospective responsibility plan covers liabilities and losses relating to the covered period, which generally refers to the period before the closing of the Visa Europe acquisition.

The full scope of potential damages is not yet known because not all Merchant claims have been served and Visa has substantial defenses. However, the claims that have been issued, served and/or preserved, seek several billion dollars in damages.

Other Litigation

On November 14, 2021, a motion to certify a class action was filed against Visa and Mastercard in the Israel Central District Court. The motion asserts that interchange fees on cross-border transactions in Israel and the Honor All Cards rule are anti-competitive and seeks damages and injunctive relief. On July 3, 2022, Visa filed a motion challenging jurisdiction.

Other Litigation

U.S. ATM Access Fee Litigation

National ATM Council Class Action. In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A. and Plus System, Inc.) and Mastercard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar Mastercard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act and seek treble damages, injunctive relief, and attorneys' fees. On August 4, 2021, the district court granted plaintiffs' motion for class certification, and on October 1, 2021, the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit granted defendants' motion for leave to appeal the district court's decision.

Consumer Class Actions. In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and Mastercard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, Mastercard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes. On August 4, 2021, the district court granted plaintiffs' motion for class certification in each case, and on October 1, 2021, the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit granted defendants' motion for leave to appeal the district court's decision. On August 8, 2022, in the case in which the three financial institutions were named, the district court granted plaintiffs' motion for final approval of a class action settlement with those institutions and entered final judgments of dismissal as to those institutions.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand (2012)

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (Division) issued a Civil Investigative Demand, or "CID", to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

Pulse Network

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas, alleging that Visa has, among other things, monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. On August 29, 2022, Pulse filed an amended complaint, which makes similar allegations and seeks unspecified treble damages, attorneys' fees and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, and Visa's agreements relating to debit with issuers, acquirers and merchants.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

EMV Chip Liability Shift

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A., Mastercard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty, or otherwise rejected payment card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the U.S. who have been subjected to the "Liability Shift" since October 2015. Plaintiffs claim that the "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

EMVCo and the financial institution defendants were dismissed, and the matter was subsequently transferred to the U.S. District Court for the Eastern District of New York, which has clarified that this case is not part of MDL 1720.

On August 28, 2020, the district court granted plaintiffs' motion for class certification.

Federal Trade Commission Civil Investigative Demand

On November 4, 2019, the Bureau of Competition of the United States Federal Trade Commission (Bureau) requested that Visa provide, on a voluntary basis, documents and information relating to an investigation as to whether Visa's actions inhibited merchant choice in the selection of debit payments networks in potential violation of the Durbin Amendment to the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act. On June 9, 2020, the Federal Trade Commission (FTC) issued a Civil Investigative Demand, or "CID", to Visa requesting additional documents and information. Visa is cooperating with the FTC in connection with the CID.

Euronet Litigation

On December 13, 2019, Euronet 360 Finance Limited, Euronet Polska Spolka z.o.o. and Euronet Services spol. s.r.o. (Euronet) served a claim in the UK alleging that certain rules affecting ATM access fees in Poland, the Czech Republic and Greece by Visa Inc. and Mastercard Incorporated, and certain of their subsidiaries, breach various competition laws. Euronet seeks damages, costs, and injunctive relief to prevent the defendants from enforcing these rules. Trial has been scheduled for a date on or after October 2, 2023.

European Commission Staged Digital Wallets Investigation

On June 26, 2020, the European Commission (EC) informed Visa that it opened a preliminary investigation into Visa's rules regarding staged digital wallets and issued a request for information regarding such rules. Visa is cooperating with the EC in connection with the investigation.

German ATM Litigation

Beginning in December 2021, Visa was served with claims in Germany brought by German banks against Visa Europe and Visa Inc. The banks claim that Visa's ATM rules prohibiting the charging of access fees on domestic cash withdrawals are anti-competitive, and the majority seek damages. Visa has filed challenges to the jurisdiction of the German courts to hear these claims.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand (2021)

On March 26, 2021, the Antitrust Division of the U.S. Department of Justice (the Division) issued a Civil Investigative Demand, or "CID", to Visa seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on U.S. debit and competition with other payment methods and networks. On June 11, 2021, the Division issued a further CID seeking additional documents and information on the same subjects. Visa is cooperating with the Division in connection with the investigation.

Foreign Currency Exchange Rate Litigation

Following an initial class action complaint filed on July 9, 2021, an amended class action complaint was filed on December 6, 2021 against Visa in the U.S. District Court for the Northern District of California by several individuals on behalf of a purported nationwide class, and/or purported California, Washington, Massachusetts or New Jersey subclasses, of cardholders who conducted a transaction in a foreign currency. The amended complaint

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2022

asserted claims for unjust enrichment and restitution as well as violations of the California Unfair Competition Law, the Washington Consumer Protection Act, the Massachusetts Consumer Protection Act, and the New Jersey Consumer Fraud Act. On September 16, 2022, plaintiffs filed a second amended complaint asserting the same claims, and on November 7, 2022, Visa filed a motion to dismiss the second amended complaint.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 法的手続

法的手続および行政手続については、「1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価

する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体(VIE)と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

(7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

(8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

(9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。

時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下(1)～(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 実質株主に対する特典

該当なし。

(3) 株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続きを行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、単元未満の端株については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2021年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2021年11月24日
2．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2021年12月2日
3．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2021年12月21日
4．有価証券届出書	2021年12月21日
5．有価証券報告書	2022年3月30日
6．半期報告書	2022年6月22日
7．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2022年6月22日
8．有価証券届出書	2022年6月22日
9．有価証券届出書	2022年11月25日
10．有価証券届出書の訂正届出書(上記9の訂正)	2022年12月1日
11．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2022年12月5日
12．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2022年12月20日
13．有価証券届出書	2022年12月20日
14．臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号)	2023年2月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2022年および2021年9月30日現在の連結貸借対照表、2022年9月30日に終了した3年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2022年9月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2022年11月16日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第8号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市
2023年3月29日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

We consent to the inclusion in the Annual Securities Report (ASR) on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 16, 2022 with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2022 and 2021, the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2022, the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2022, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Condition of the Company” in this Annual Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 29, 2023

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制についての監査意見

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社（以下、「会社」という。）の2022年および2021年9月30日現在の連結貸借対照表、2022年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記（以下、総称して「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）における基準に基づいて、2022年9月30日現在における会社の財務報告に係る内部統制についても監査した。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2022年および2021年9月30日現在の財政状態ならびに2022年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、会社が、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）における基準に基づいて、2022年9月30日現在の財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

監査意見の基礎

会社の経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいて会社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。私たちは、公開会社会計監視審議会（米国）（以下、「PCAOB」という。）に登録されている会計事務所であり、米国の連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用法令に従って、会社から独立していることを義務付けられている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実施することを要求している。

私たちの連結財務諸表の監査は、不正または誤謬による、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクについての評価手続きの実施およびそれらのリスクへの対応手続きの実施を含んでいる。そうした手続きは、連結財務諸表の金額と開示に関する証拠を試査によって検討することを含んでいる。また、私たちの監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および制限

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表監査によって生じた事項であり、監査委員会にコミュニケーションが行われた、または行うことが要求され、(1)連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ(2)特に困難、主観的、または私たちの複雑な判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、連結財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下に記載する監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する連結財務諸表の勘定または開示に対して個別の意見を表明するものではない。

インターチェンジ広域係属訴訟における損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟の原告に対する未払訴訟債務の評価

連結財務諸表注記5および20に記載されているとおり、会社は、インターチェンジ広域係属訴訟（以下、「MDL」という。）- 個々の加盟店の訴訟を含む様々な法的事項に関連しており、2022年9月30日現在、1,441百万ドルの未払訴訟債務を計上している。連結財務諸表の作成にあたり、会社は、各法的事項に関連する損失の可能性を評価し、もしあれば、そうした損失の金額を見積るよう要求されている。会社が当事者となっている法的事項の結果は、会社が完全に管理できるものではなく、長期間にわたって判明しない可能性もある。

私たちは、MDL - 個々の加盟店の訴訟としても知られる、損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟の原告に対する未払訴訟債務の評価を監査上の重要な事項として特定した。この手続きには、不確実性が内在し、予測不可能な損害が生じうるような請求・主張がなされている。MDL - 個々の加盟店の訴訟に関する未払訴訟債務の評価においては、起こり得る結果の検討および評価に関連する仮定および見積りにより、監査人の特に困難な判断が要求される。会社は、加盟店の請求について、判決を受け、和解をし、あるいは予測の修正を行う可能性があり、その影響の発生可能性が高く合理的な見積りが可能となる期間の当該債務の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

以下は、監査上の重要な事項に対処するために私たちが実施した主な手続きである。私たちは、MDL - 個々の加盟店の訴訟に関する会社の訴訟発生プロセスにおける特定の内部統制の整備状況を評価し、運用状況の有効性をテストした。私たちは、以前MDL集団和解から脱退した加盟店に関する法的事項の解決において発生した実際の金額と過去に計上された債務を比較することによって、会社の金銭上のエクスポージャーを見積る能力を評価した。私たちは、会社の分析における金銭上のエクスポージャーを評価するに当たって、そうした金額を残りの脱退加盟店に帰属する金額の母集団全体と比較した。私たちはまた、金銭上のエクスポ

ジャーに関して感応度分析を行い、期末の未払訴訟債務の金額の再計算を行った。私たちは、会社の外部および内部の法律顧問から直接受け取った、会社の法的事項 (MDL - 個々の加盟店の訴訟を含む。) について議論した書簡を通読した。私たちはまた、関連性のある一般に入手可能な情報も検討した。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、2007年より会社の監査人として監査を実施している。

カリフォルニア州、サンタクララ

2022年11月16日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Stockholders and the Board of Directors

Visa Inc.:

Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries (the Company) as of September 30, 2022 and 2021, the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2022, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of September 30, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of September 30, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2022, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2022 based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control

over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing a separate opinion on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which it relate

Assessment of the accrued litigation liability for class members opting out of the Damages Class settlement in the Interchange Multidistrict Litigation (MDL)

As discussed in Note 5 and 20 to the consolidated financial statements, the Company is involved in various legal proceedings, including the *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) - Individual Merchant Actions*, and has recorded an accrued litigation liability of \$1,441 million as of September 30, 2022. In preparing its consolidated financial statements, the Company is required to assess the probability of loss associated with each legal proceeding and estimate the amount of such loss, if any. The outcome of the legal proceedings to which the Company is a party is not within the complete control of the Company and may not be known for prolonged periods of time.

We identified the assessment of the accrued liability for class members opting out of the Damages Class settlement, also known as the *MDL - Individual Merchant Actions*, as a critical audit matter. This proceeding involves claims that are subject to inherent uncertainties and unascertainable damages. The assessment of the accrued litigation liability for the *MDL - Individual Merchant Actions* required especially challenging auditor judgment due to the assumptions and estimation associated with the consideration and evaluation of possible outcomes. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcomes of merchants' claims, which could have a material effect on the estimated amount of the liability in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls over the Company's litigation assessment process for the *MDL - Individual Merchant Actions*. We evaluated the Company's ability to estimate its monetary exposure by comparing historically recorded liabilities to actual monetary amounts incurred upon resolution of legal matters for merchants that opted out of the previous MDL class settlement. To assess the estimated monetary exposure in the Company's analysis, we compared such amounts to the complete population of amounts attributable to the remaining opt-out merchants. We performed a sensitivity analysis over the Company's monetary exposure calculations, and we recalculated the amount of the ending accrued litigation liability. We read letters received directly from the Company's external legal counsel and internal legal counsel that discussed the Company's legal matters, including the *MDL - Individual Merchant Actions*. We also considered relevant publicly available information.

/s/ KPMG LLP

We have served as the Company's auditor since 2007.

Santa Clara, California

November 16, 2022

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。